令和7年度

調　査　報　告　書

北海道公立学校教頭会

令和７年度「調査報告書」の刊行に寄せて

北海道公立学校教頭会　会長　照井　志暢

2025 年（令和７年度）全国公立学校教頭会の調査による「緊急課題に関する速報」では、教育現場が直面する深刻な実態が浮き彫りとなりました。まず教員不足について、約 20%の学校で欠員が生じており、始業式時点で担任不在の学級が全国で約 500 学級にのぼるなど、危機的な状況が続いています。欠員時には、小学校の約３割で副校長・教頭が担任を代行しており、学校運営への支障や過労死のリスクが懸念されています。次に、マネジメント支援員の配置は、全国で 5.6%に留まり、東京都以外の地域では普及が進んでいません。配置校では副校長・教頭が本来の業務に注力できる効果が確認されており、自治体の理解と予算拡充が求められています。また、業務の適正化についても課題が残ります。「学校徴収金の管理」や「校内清掃」など、本来は学校以外や教師以外が担えるはずの業務の多くを、依然として９割以上の学校が負担しており、役割分担の推進が急務となっています。

この調査のデータは、日本全国の副校長・教頭の置かれている状況や学校現場における課題を的確に把握し、副校長教頭の地位向上を図るための資料となります。その資料をもとに、全国公立学校教頭会では「文教施策・文教関連立法並びに予算措置等に関わる要請」に基づいて、各種の要請活動を行い、全国要請推進部長会を開催しております。これらの要請活動は、文部科学省の予算編成作業に全国公立学校教頭会の意向を反映されることを意図した活動です。そのために、全国公立学校教頭会では、全国の各単位教頭会への「副校長・教頭に関する基本調査」を全会員対象に行い、調査をまとめています。北海道公立学校教頭会おいても、全道の会員に調査を実施し、毎年この「調査報告書」を刊行しています。北海道公立学校教頭会の調査部が数値結果について分析し、特徴や傾向に考察を加えています。北海道の副校長・教頭の勤務の状況や北海道の学校教育における課題が調査結果から見える貴重なデータとなっております。

この調査結果や各単位教頭会の要望事項をもとに、例年、北海道教育委員会に対しての要請活動を進めております。今年度も北海道小学校長会・中学校長会とともに、令和７年５月 26 日に「令和７年度北海道文教施策・予算策定に対する要望書」を提出いたしました。８月６日には「道教委と校長会、教頭会との意見交換会・各課懇談会」に出席いたしました。

「教育 DX について」のテーマに沿って、校長会や教頭会から取組の実態や課題について、それぞれの立場から意見を述べ、北海道公立学校教頭会からは、各市町村で整備されている校務支援システムの整備状況と課題について、提言をさせていただきました。各課懇談会では、北海道教育のめざす方向や施策等について、北海道教育庁と北海道小学校長会，北海道中学校長会及び北海道公立学校教頭会が共通理解を図りながら、今日的な教育課題等に関わる提言を行い、意見交換を行いました。今後も北海道公立学校教頭会の活動の柱の一つである要請活動について、この「調査報告書」を活用しながら取り組んで参ります。

結びになりますが、本調査の実施並びに報告書の刊行にあたり、御協力いただきました各地区教頭会の事務局長様や御回答いただいた各地区の会員の皆様に心より感謝申し上げます。皆様方のお力添えにより、この「調査報告書」が北海道の学校教育の課題解決のために、積極的に活用されることを祈念して、刊行に寄せた御挨拶とさせていただきます。

目　　次

令和7年度「調査報告」の刊行に寄せて　　北海道公立学校教頭会会長　照井　志暢　……　1

1.「調査項目」　……　3

2.「調査の結果と考察」　……　11
Ⅰ　「第一次調査結果」（異動調査）　……　12
Ⅱ　「全国基本調査・団体調査結果」（道内関係分）　……　13
Ⅲ　「第二次調査結果」（教頭の実態調査）　……　14
調査Ａ　学級担任・授業担当の実態　……　14
調査Ｂ　部活動（少年団活動）・社会教育活動の実態　……　17
調査Ｃ　勤務内容・校舎管理・勤務時間　……　19
調査Ｄ　健康状況　……　31
調査Ｅ　学校関係者評価　……　42
調査Ｆ　学力向上に向けた取組　……　45
調査Ｇ　教頭昇任希望の実態　……　48
調査Ｈ　今日的課題（働き方改革・児童生徒指導）　……　52

3.「資料」（第二次調査集計結果）　……　59
調査Ａ　学級担任・授業担当の実態　……　60
調査Ｂ　部活動（少年団活動）・社会教育活動の実態　……　61
調査Ｃ　勤務内容・校舎管理・勤務時間　……　63
調査Ｄ　健康状況　……　66
調査Ｅ　学校関係者評価　……　68
調査Ｆ　学力向上に向けた取組　……　69
調査Ｇ　教頭昇任希望の実態　……　70

あとがき（編集後記）　　北海道公立学校教頭会　調査部長　中村　珠世　……　71

1. 調 査 項 目

令和7年度　北海道公立学校教頭会の調査項目

【全国基本調査・団体調査】

No.	質問内容			回答
1	学校数 ※義務教育学校は、一体型、分離型共に含みます。	(1)	小学校	
		(2)	中学校	
		(3)	義務教育学校	
		(4)	中等教育学校	
		(5)	特別支援学校	
		(6)	小中一貫校	
2	(1)副校長・教頭の数	(1)	小学校	
		(2)	中学校	
		(3)	義務教育学校	
		(4)	中等教育学校	
		(5)	特別支援学校	
		(6)	小中一貫校	
3	副校長・教頭の未配置 ※ない場合は「0」と入力してください。	(1)	小学校	
		(2)	中学校	
		(3)	義務教育学校	
		(4)	中等教育学校	
		(5)	特別支援学校	
		(6)	小中一貫校	
4	副校長・教頭の複数配置	(1)	小学校	
		(2)	中学校	
		(3)	義務教育学校	
		(4)	中等教育学校	
		(5)	特別支援学校	
		(6)	小中一貫校	
	複数配置の基準			

【第二次調査(教頭の実態調査)】

■ブロック
■教頭会名
■学校名
■市町村名
■学校種
（1）小学校　（2）中学校　（3）小中併置校（小学校）　（4）小中併置校（中学校）

■学級規模数（特別支援学級を含む全学級数）

Ａ－１　学級担任についてお答えください。（今年度）

１．学級担任の有無

ア　有　　イ　無

２．担任している学年

ア　１年　　イ　２年　　ウ　１・２年複式　　エ　３年　　オ　４年　　カ　３・４年複式

キ　５年　　ケ　６年　　コ　５・６年複式　　サ　特別支援学級

３．理由

ア　傷病長欠教員がいるため

イ　産休・育休等の代替教員不在のため

ウ　３学級４定員のため

エ　その他

Ａ－２　授業担当についてお答えください。（今年度）

１．授業担当の有無

ア　有　　イ　無

２．週平均の担当時間

ア　４時間以下　　イ　５～８時間　　ウ　９～12 時間　　エ　13～16 時間

オ　17～20 時間　　カ　21 時間以上

３．理由

ア　長欠教員がいるため（30 日未満で代替をとれない）

イ　長欠教員がいるため（適当な時間講師がいない）

ウ　長欠教員がいるため（時間講師の不足時間調節のため）

エ　長欠教員がいるため（その他）

オ　他教員との持ち時数のバランス調節のため

カ　技芸講師がいない

キ　その他

Ｂ－１　教頭と部活動（少年団活動）についてお答えください。（今年度）

１．学校での部活動（少年団活動）担当の有無

ア　有　　イ　無

２．部名

３．部員数

ア　１～９名　　イ　10～19 名　　ウ　20～29 名　　エ　30～39 名　　オ　40～49 名

カ　50 名以上

４．週平均回数

ア　１回　　イ　２回　　ウ　３回　　エ　４回　　オ　５回　　カ　６回　　キ　７回

５．週の合計時間

ア　２時間未満　　イ　２時間時以上５時間未満　　ウ　５時間以上 10 時間未満

エ　10 時間以上 15 時間未満　　オ　15 時間以上 20 時間未満　　カ　20 時間以上

Ｂ－２　教頭と地域社会教育活動との関わりについてお答えください。（今年度）

１．地域社会教育活動への参加

ア　参加している　　イ　参加していない

２．地域社会教育活動の名称（主なものを１つ答えてください）

３．任命者（主なものを１つ答えてください）

４．週の参加回数（複数参加の方は合計回数）

ア　１回　　イ　2回　　ウ　3回　　エ　4回　　オ　5回　　カ　6回　　キ　7回

ク　不定期

５．週の参加時間（複数参加の方は合計時間）

ア　2時間未満　　イ　2時間以上5時間未満　　ウ　5時間以上10時間未満

エ　10時間以上15時間未満　　オ　15時間以上20時間未満　　カ　20時間以上

６．年間の参加時間（見込み・複数参加の方は合計時間）

ア　2時間未満　　イ　2時間以上5時間未満　　ウ　5時間以上１０時間未満

エ　10時間以上15時間未満　　オ　15時間以上20時間未満

カ　20時間以上30時間未満　　キ　30時間以上

７．手当

ア　有る　　イ　無い

Ｃ－１　勤務内容についてお答えください。

１．教頭の管理職としての役割（校長の補佐、運営・物的・人的管理など）について、現在の勤務校において主にどのような職務にウェイトがかかっていますか。該当する項目を選んでください。（特にウェイトがかかっているもの３～４つ）

ア　教育課程の編成、実施、管理　　イ　校舎の施設・設備の管理

ウ　文書等の作成、保管、管理　　エ　経理等に関わる業務

オ　生徒指導に関わる指導、助言　　カ　教職員に関わる指導、助言

キ　勤務、補欠割り当て、休暇処理に関わる業務　　ク　授業等教科指導に関わる業務

ケ　ＰＴＡ活動等の運営に関わる業務　　コ　地域、町内会等に関わる業務

サ　電話対応や業者との対応　　シ　危機管理等に関わる業務

ス　直接子どもや、保護者に関わる業務　　セ　その他

２．夏季・冬季休業中の主な校舎管理について

ア　校長・教頭ともに出勤　　イ　主として教頭　　ウ　校長と教頭が交代で

エ　一般教諭も加えて交代で

３．通常の主な校舎管理について【①通常時の巡視】

ア　校長・教頭ともに出勤　　イ　主として教頭　　ウ　校長と教頭が交代で

エ　一般教諭も加えて交代で

４．通常の主な校舎管理について【②機械警備の形態】

ア　機械警備を取り入れている　　イ　機械警備を取り入れていない

５．通常の主な校舎管理について【③主な夜間の巡視体制】

ア　校長または教頭が時間を決めて深夜の巡視　　イ　警備会社などに委託（機械警備含む）

ウ　宿直　　エ　何もしていない　　オ　その他

６．通常の主な校舎管理について【④休日の主な管理】

ア　校長または教頭が時間を決めて深夜の巡視　　イ　警備会社などに委託（機械警備含む）

ウ　宿直　　エ　何もしていない　　オ　その他

７．通常の主な校舎管理について【⑤休日の部活動や少年団等時の主な管理】

ア　校長または教頭　　イ　指導者に一任　　ウ　教頭が終了時に巡回　　エ　その他

Ｃ－２　勤務時間についてお答えください。

１．通勤の方法

ア　公共交通機関　　イ　自家用車（自動二輪を含む）　　ウ　自転車　　エ　徒歩

２．通勤距離

ア　～1.0Km　　イ　～3.0Km　　ウ　～5.0Km　　エ　～10.0Km　　オ　～20.0Km

カ　20Km 超

３．通勤時間

ア　～15 分　　イ　～30 分　　ウ　～60 分　　エ　～90 分　　オ　90 分超

４．出勤時刻は、正規の出勤時刻より平均して何分前ですか。

ア　～30 分　　イ　～45 分　　ウ　～60 分　　エ　～90 分　　オ　90 分超

５．退勤時刻は、正規の退勤時刻より平均して何分後ですか。

ア　～30 分　　イ　～45 分　　ウ　～60 分　　エ　～90 分　　オ　90 分超

６．１日の超勤時間は、平均してどれくらいですか。（正規の退勤時間以降をカウントしてください）

ア　～60 分　　イ　～90 分　　ウ　～120 分　　エ　～150 分　　オ　～180 分

カ　180 分超

７．出勤から退勤までの週単位の平均の延べ勤務時間数をお答えください。（勤務日を５日としてカウントしてください）

ア　～50 時間　　イ　51～64 時間　　ウ　65～74 時間　　エ　75～84 時間

オ　85 時間超

８．一週間のうち最終退校者になる平均回数

ア　０回　　イ　１回　　ウ　２回　　エ　３回　　オ　５回

９．「年休」を昨年度は何日間とりましたか。（長期休業中も含む）　※今年度昇任された方は除く

ア　０日　　イ　１日　　ウ　２日　　エ　３日　　オ　４日　　カ　５日　　キ　６日

ク　７日以上

１０．「年休」の主な理由

Ｃ－３　「共働き」についてお答えください。（※継続的なアルバイト等も含む）

１．共働きをしていますか。

ア　共働きをしている　　イ　共働きをしていない

２．悩みや困難点などがあればお答えください。

Ｄ－１　健康感についてお答えください。

１．健康について

ア　たいへん健康　　イ　普通　　ウ　あまり健康でない

２．体力について

ア　大いにある　　イ　普通　　ウ　あまりない

３．気力について

ア　たいへん充実している　　イ　普通　　ウ　あまり充実していない

Ｄ－２　疲労感についてお答えください。

１．最近、疲れを感じますか。

ア　全く感じない　　イ　感じない　　ウ　時々感じる　　エ　いつも感じる

２．症状について（特に重いもの　２～３個）

ア　頭が重い　　イ　目が疲れる　　ウ　肩がこる　　エ　体がだるい
オ　集中できない　　カ　いらいらする　　キ　根気がなくなる　　ク　その他

3．原因について（複数回答可）
ア　学校経営の問題　　イ　生徒指導上の問題　　ウ　教職員との関係
エ　保護者や地域との関係　　オ　学級担任・教科担当　　カ　事務職員未配置
キ　その他

4．疲労回復のために、どのようなことを実行していますか。（２つまで）
ア　睡眠や休養をとる　　イ　趣味や運動を楽しむ　　ウ　休暇をとる
エ　やりたくてもできない　　オ　特にしていない　　カ　その他

D－３　健康維持についてお答えください。

1．健康維持のために、普段はどのようなことに留意していますか。（２つまで選択）
ア　食事（栄養）に気を付ける　　イ　睡眠や休養を十分にとる
ウ　趣味や運動を楽しむ　　エ　やりたくてもできない　　オ　特にしていない
カ　その他

D－４　昨年度の疾病とその治療状況についてお答えください。※今年度昇任された方は除く

1．通院の有無について
ア　通院あり　　イ　通院なし

2．受診した科についてお答えください。（風邪等も含め通院全ての科をお答えください。）
ア　内科　　イ　外科・整形外科　　ウ　耳鼻咽喉科　　エ　眼科　　オ　皮膚科・泌尿器科
カ　歯科　　キ　その他

3．年間の通院回数（日数）
ア　～10 回（日）　　イ　～20 回（日）　　ウ　～30 回（日）　　エ　～40 回（日）
オ　～50 回（日）　　カ　51 回（日）以上

4．治療の状況
ア　現在通院・治療中　　イ　治癒した　　ウ　治療を中止した

5．通院時間の取り方（主なものを１つ）
ア　１日年休・病休　　イ　時間年休・病休　　ウ　休憩時間　　エ　平日の勤務時間外
オ　土曜日などの休業日　　カ　長期休業中に年休・病休　　キ　その他

E　学校関係者評価についてお答えください。

1．学校関係者評価は年に何回予定していますか。
ア　１回　　イ　２回　　ウ　３回　　エ　４回　　オ　５回以上

2．学校関係者評価は、どのような学校改善につながると考えられますか。（複数回答可）
ア　保護者や地域住民などの様々な視点からの意見が取り入れやすくなる。
イ　学校の課題がより明確になり、具体的なプランが立てやすくなる。
ウ　学校経営に対する教職員の参画意識が高まる。
エ　学校、保護者、地域住民等の相互の理解が深まる。
オ　学校の自己評価の在り方がより充実する。
カ　その他

3．学校関係者評価を行う上で、教頭として難しさを感じていることは何ですか。（複数回答可）
ア　学校関係者評価委員のメンバーの人選

イ　委員会の日程調整
ウ　委員会メンバーへの説明
エ　教職員の理解
オ　委員会の進行や意見集約の仕方
カ　資料の準備や記録の作成
キ　その他

F　全国学力・学習状況調査の結果から、北海道の子どもたちには基礎・基本の確実な習得や生活習慣・学習習慣の確立などに依然として課題があることが報告されています。「学力向上」に向けた取組についてお答えください。

1．あなたの学校での取組状況について
ア　充実した取組が進んでいる　　イ　おおむね進んでいる
ウ　十分な取組が進んでいない

2．学力向上に向けた効果的な取組として何が必要だとお考えですか。（３つ選択）
ア　放課後・休日などに行う補習授業の取組　　イ　定数改善による正規職員の増加
ウ　T.T（ティームティーチング）の充実　　エ　少人数指導の充実
オ　ＩＣＴの充実と積極的活用　　カ　学習習慣の確立　　キ　習熟度別学習の推進
ク　教育ボランティアの充実　　ケ　学校独自の学力調査の実施　　コ　数値目標の設定
サ　教員研修の充実　　シ　その他

3．学力向上に向けた取組を進める上で教頭として難しさを感じていることがあればお書きください。

G　教頭昇任希望者が昇任定員枠に達しない状況についてお答えください。

1．あなたの管内（市）では、教頭昇任希望者が昇任定員枠を超えていると思いますか。
ア　超えている　　イ　超えていない　　ウ　分からない

2．どのような理由が考えられますか。（複数回答可）
ア　教頭としての学校管理・運営上の職務が膨大である。
イ　教頭業務の他に、授業を行っている。
ウ　養護教諭や事務職員が未配置ならば、それらの業務もある。
エ　教職員対応に心身ともに疲れる。
オ　地域社会行事や活動などのために、休日も学校から離れられないことが多い。
カ　共働きや子どもの教育のため、単身赴任しなければならない。
キ　病院が遠いなど、生活環境に不安がある。
ク　分からない。
ケ　その他

H－１　今日的課題【教頭の働き方改革】についてお答えください。

1．持続可能な教頭職・人材確保に向けた最優先事項はどのようなことが考えられますか。
ア　処遇改善
イ　単身赴任の改善
ウ　職務の軽減
エ　教頭職の業務の明確化と魅力の発信
オ　その他

２．教頭の職務の中で軽減できる業務内容は何が挙げられますか。（３つまで選択可）

ア　朝夕の開錠・施錠

イ　人事評価関係

ウ　各種調査依頼の対応

エ　保護者対応

オ　施設・設備管理

カ　休日業務（地域の会合・行事・少年団・部活動対応など）

キ　その他

３．教頭としての働きやすさのために改善が求められる項目を選んでください。（３つまで選択可）

ア　教職員の人事配置

イ　教頭業務の補佐のための人員配置（教頭複数配置、主幹教諭配置、教頭支援員配置）

ウ　行政研修の精選または削減

エ　ＳＣの配置

オ　ＳＳＷの配置

カ　ＳＳＳの配置

キ　ＩＣＴ支援員の配置

ク　ＣＳコーディネーターの配置

ケ　関係機関との連携

コ　施設修繕・管理の軽減

サ　その他

４．教頭としてのやりがいを高めるために、充実したい項目を選んでください。（複数回答可）

ア　自己の課題（興味関心）にあった研修

イ　学校としてのチームワークづくり

ウ　教職員の育成

エ　教職員とのコミュニケーションや信頼関係の構築

オ　校務の明確化や再編

カ　その他

Ｈ－２　今日的課題【児童・生徒指導上の課題への対応（不登校・いじめ・指導体制等）】についてお答えください。

１．児童・生徒指導における教頭の役割について、主にどのような職務にウェイトがかかっていますか。該当する項目を選んでください。（特にウェイトがかかっているもの３～４個）

ア　教職員からの相談にのる　　イ　関係機関との連携を行う

ウ　対応の推進や調整を行う　　エ　保護者への対応を行う

オ　児童・生徒への個別対応を行う　　カ　情報共有を円滑にする

キ　「チーム学校」としての体制を整備する

ク　教職員のメンタルヘルスの維持

ケ　その他

２．児童・生徒指導を行う上で、難しさや課題と感じていることはどのようなことですか。

2. 調査の結果と考察

Ⅰ　令和7年度　第一次調査(異動調査)

ブロック別		教頭数			校長採用者数等							教頭昇任者数等						
		総数	小学校	内女性	総数	小学校	内女性	平均年齢	小学校	最低年齢	最高年齢	総数	小学校	内女性	平均年齢	小学校	最低年齢	最高年齢
			中学校	内女性		中学校	内女性		中学校	最低年齢	最高年齢		中学校	内女性		中学校	最低年齢	最高年齢
1	石狩　後志　小樽市	187	114	22	29	17	2	54.2	54.3	52	57	34	20	6	48.5	48.2	43	54
			73	11		12	1		54.0	52	57		14	3		49.1	43	53
2	上川　留萌　宗谷	234	148	25	36	24	4	55.1	55.0	52	58	33	20	3	49.6	49.8	44	54
	旭川市		86	6		12	2		54.8	52	57		13	2		48.9	46	53
3	渡島　檜山	136	88	14	22	14	2	53.9	54.0	51	57	25	14	4	48.3	48.4	43	57
	函館（小）函館（中）		48	7		8	0		53.6	50	57		11	1		48.1	41	54
4	空知　胆振　日高	234	140	25	26	16	1	53.1	53.5	50	57	29	19	5	47.7	48.2	43	54
			94	9		10	3		52.5	49	55		10	0		46.7	43	50
5	十勝　帯広市　根室	372	225	54	34	16	2	53.9	53.1	51	58	46	29	4	47.6	47.7	42	53
	釧路市　釧路　ｵﾎｰﾂｸ		147	19		18	1		53.7	49	57		17	6		48.2	39	52
6	札幌（小）札幌（中）	299	199	42	40	25	6	54.8	54.5	52	59	53	33	12	48.5	48.5	44	56
			100	16		15	1		55.2	53	59		20	2		48.6	45	53
全道	7年度	1,462	914	182	187	112	17	54.1	53.7	50	59	220	135	34	48.4	48.4	42	57
	6年度	1,477	548	68	198	75	8	53.9	54.1	49	59	230	85	14	48.4	48.4	39	54
	5年度	1,497			214			54.1				242			48.7			

Ⅱ　令和7年度　全国基本調査・団体調査（道内分）

（1）未配置校と複数配置校（令和7年5月1日現在）

①　教頭未配置校は、20 校である。（昨年度は 23 校）

小学校	11校
中学校	９校

② 教頭の複数配置校は、27 校である。（昨年度は 23 校）

小学校	０校
中学校	１校
義務教育学校	24校
中等教育学校	０校
特別支援学校	０校
小中一貫校	２校

※複数配置の基準
・中等教育学校⇒前期課程が３学級以上
・特別支援学校⇒小・中学部、高等部の合計が２７学級以上

Ⅲ　令和7年度　第二次調査結果（教頭の実態調査）

A　教頭の学級担任・授業担当の実態（1）

◆小規模校ほど教頭の担任兼務、及び授業担当の実態が深刻である。

【調査A－1】小学校教頭の担任の状況割合（%）、及び授業担当割合（%）

学校規模（学級数）	担任ありの割合	授業ありの割合	主な負担理由（最多項目）
小５学級以下	36.2%	58.6%	・3学級４定員（22.4%） ・他教員バランス（25.9%）
小６～８学級	3.4%	24.1%	・他教員とのバランス調整（15.5%）
小９～18学級	1.5%	7.5%	長欠教員の補欠対応（4.5%）
小19学級以上	0.0%	8.2%	長欠教員の補欠対応（6.8%）
小学校合計	7.7%	19.8%	

＜分析＞

小学校の結果を見ると、学校規模が小さいほど教頭が担任を兼務する割合が高く、５学級以下の小規模校では36.2%に達した。一方で規模が大きくなるほど兼務率は急減し、19学級以上の大規模校では0%であった。全体では92.3%が担任を持たないが、小規模校ほど教頭の業務負担が極めて重い実態が、データから鮮明となった。

また、教頭が授業を受け持つ割合についても、学校規模が小さいほど、高い数値を示した。５学級以下の小規模校では半数を超える58.6%が「授業あり」だが、規模が大きくなるとともに割合は低下し、19学級以上の大規模校では8.2%に留まった。小規模校ほど教頭が実質的に教員不足を補っている実態が鮮明である。

＜考察＞

学校規模別のデータから、教頭が過度な負担を負う実態が浮き彫りとなった。その主な理由は定数上の人員不足や他教員とのバランス調整等が挙げられている。規模が小さいほど教頭が現場の欠員を補う必要が生じており、本来の管理業務や若手育成に専念できない構造的な課題がある。持続可能な学校経営に向け、小規模校への加配など体制改善が望まれる。

A　教頭の学級担任・授業担当の実態（2）

◆中学校でも、小規模校ほど授業担当の多い実態がある。

【調査A－2】中学校教頭の担任の状況割合（%）、及び授業担当割合（%）

学校規模（学級数）	担任ありの割合	授業ありの割合	授業を持つ主な理由（最多項目）
中3学級以下	4.8%	23.8%	他教員とのバランス（14.3%）
中4～5学級	0%	8.5%	他教員とのバランス（4.3%）
中6～16学級	0%	2.9%	長欠教員（1.9%）
中 17学級以上	0%	0%	（該当なし）
中学校合計	0.5%	6.1%	

＜分析＞

調査対象となった中学校教頭 197 名中、学級担任をしている教頭は１名で、昨年度と同じ結果となった。担任をしている理由として、「３学級５定員、５教科を確保するため」との回答があった。授業担当については、３学級以下の小規模校では 23.8%、４人に１人の教頭が授業を受け持っており、規模が大きくなるにつれその割合は低下、17 学級以上の大規模校では 0%であった。授業を持つ主な理由は「他教員とのバランス（14.3%）」が最多であった。

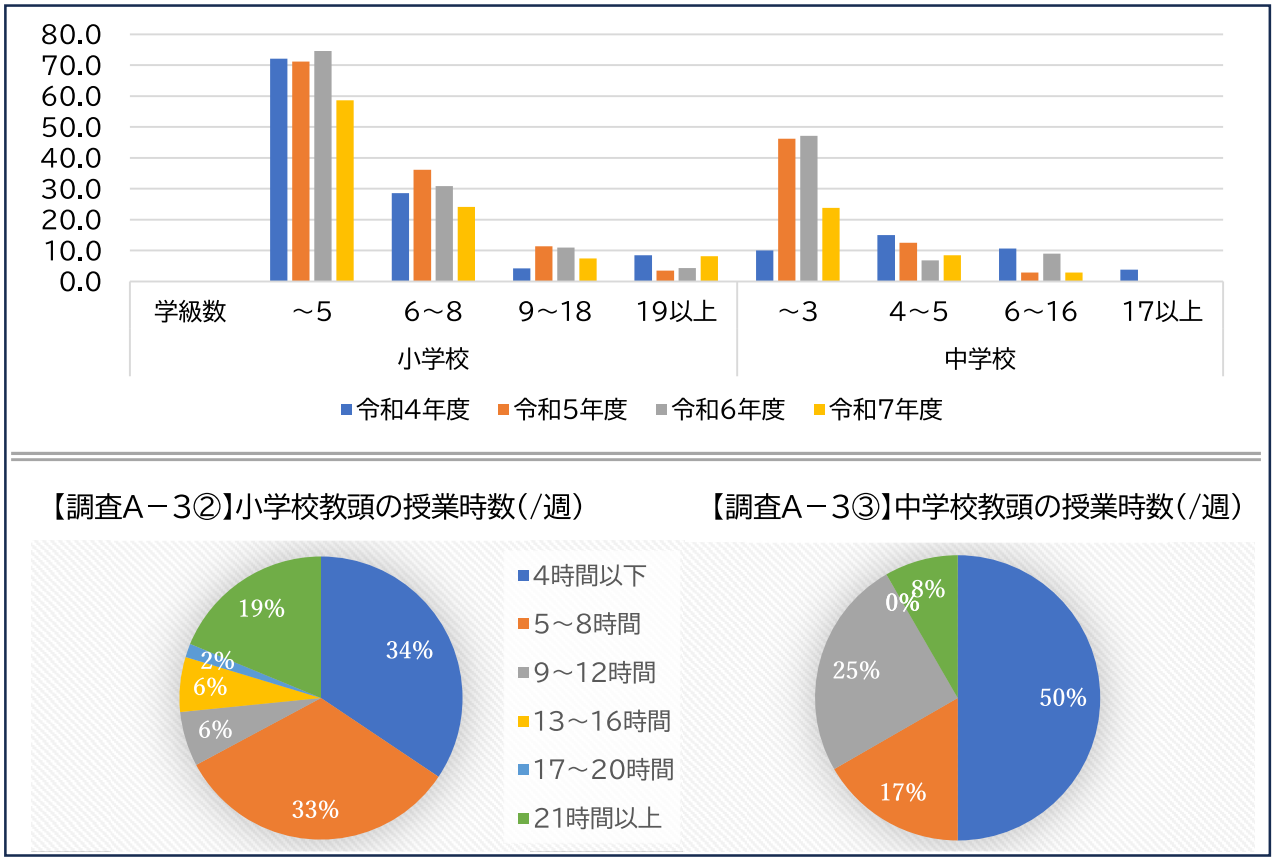
＜考察＞

中学校においても、学校規模が小さいほど教頭が授業を担当しているという実態が明らかとなった。小学校のような担任兼務はほぼ見られないものの、教科担任制の中学校では、教頭が持ちコマ数を補う形で機能せざるを得ない構造的課題が見られた。管理職が授業を担当することが、学校全体のマネジメント機能や若手育成を阻害する要因となり得る。教頭本来の業務を遂行するためにも校長会などと連携した要請活動の継続が必要であり、教育現場への具体的な支援策が早急に望まれる。

A　教頭の学級担任・授業担当の実態（3）

◆全体として教頭の学級担任・授業担当割合は徐々に改善傾向にある。

【調査A－3①】小中教頭の授業担当割合（%）



＜分析＞

小学校で授業を持つ教頭 64 名のうち、週 21 時間以上を担う層が 18.8%（12 名）。特に５学級以下の小規模校では、授業を持つ教頭の約３人に１人が 21 時間以上を担当しており、大きな負担となっている。経年では、５学級以下の担当率が昨年度から低下しているが、依然として小規模校ほど多くの授業時数を抱える構造が顕著である。

中学校では 12 名（全体の約 6%）が授業を担い、時数は週４時間以下が半数で、負担は限定的であった。経年で見ると、小規模校での担当率が昨年度の 47.1%から今年度は 23.8%へと大幅に改善された。しかし一部の小規模校では週 21 時間以上（特別支援学級担当）を持つケースがあり、規模による負担格差の解消が継続課題となっている。

＜考察＞

教頭の授業負担は校種・規模により二極化している。経年では担当率に改善が見られるものの、依然として小規模校の教頭は、授業と管理職業務を同時に遂行せざるを得ない構造的困難に直面しており、今後、教育課程編成の工夫や加配等によって是正する必要がある。

＜まとめ＞

小中ともに規模が小さいほど教頭の負担が重い実態がある。全体として改善傾向にはあるが、小規模校では教頭が実質的な教員不足を補っている状況にある 。教頭が本来の職務に専念するためにも、現場の工夫に留まらず、教職員定数の改善や加配などの構造的な支援策が求められる。

B　部活動(少年団活動)・社会教育活動の実態(1)

◆社会教育活動への関わりは増加傾向にある。

【表-1】部活動(少年団活動)及び社会教育活動の学校規模別参加状況（単位 %）

内容		部活動				社会教育活動			
年度		R4	R5	R6	R7	R4	R5	R6	R7
小学校	学級数								
	～5	3.3	8.5	6.8	3.4	11.5	15.3	10.2	13.8
	6～8	1.6	6.9	3.6	1.7	12.7	8.6	3.6	20.7
	9～18	2.4	3.2	1.9	0.0	7.8	10.1	5.8	8.2
	19以上	0.0	3.5	2.9	1.4	8.5	12.3	10.1	12.3
	計	2.1	4.8	3.3	1.2	9.5	11.1	7.1	12.4
中学校	～3	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	7.7	5.9	19.0
	4～5	0.0	0.0	2.3	2.1	10.0	10.4	4.5	12.8
	6～16	4.9	7.8	1.8	1.9	5.8	11.7	9.0	11.7
	17以上	7.7	0.0	4.3	3.8	3.8	9.1	0.0	11.5
	計	4.5	4.3	2.1	2.0	6.7	10.8	6.7	12.7

＜分析＞

教頭の部活動（少年団活動）担当率は小中ともに極めて低水準で推移している。小学校ではＲ４年度の 2.1%からＲ５年度に 4.8%へ微増したものの、Ｒ７年度には 1.2%まで低下した。中学校でもＲ４年度の 4.5%からＲ７年度は 2.0%へと半減しており、部活動が教頭の直接的な業務負担となるケースは減少傾向にある。

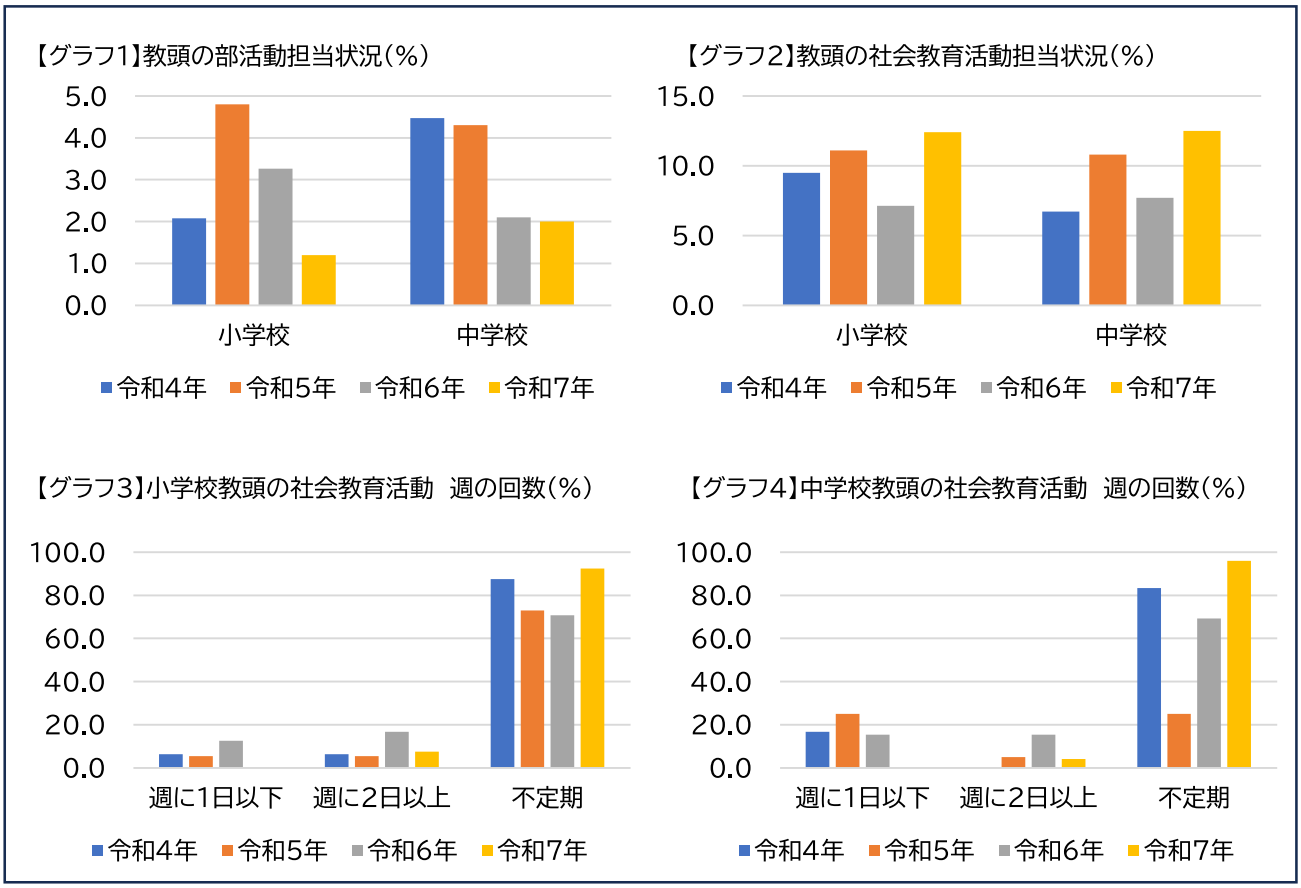
一方、社会教育活動への関与は、Ｒ７年度時点で小学校 12.4%、中学校 12.7%と一定の割合を占めている。経年では、特に中学校の３学級以下（小規模校）においてＲ６年度の 5.9%からＲ７年度には 19.0%へと急増しており、小規模校ほど地域活動への従事率が高まる傾向にある。

＜考察＞

部活動の直接的な関与は減少傾向にある。一方で社会教育活動への関与は増加し、ポストコロナを迎え、各地域で社会活動が再開された結果、地域連携という形の教頭の負担が、再加速しつつある実態が読み取れる。また、小規模校ほど地域の社会教育活動において中心的な役割を教頭が担っている実態を示唆している。管理職として、学校と地域をつなぐ業務負担が重層化していると言え、引き続き負担軽減の手立てが必要である。

B　部活動（少年団活動）・社会教育活動の実態（2）

◆社会教育活動が不定期かつ多忙な業務として増加傾向にある。



＜分析＞

教頭の部活動（少年団活動）への関わりが減少する一方で、社会教育活動への関わりは、小学校 12.4%、中学校 12.７%と上昇傾向にある。経年では中学校の３学級以下で昨年度の 5.9%から 19.0%へ急増するなど、小規模校ほど割合が高くなっている。活動頻度は小中ともに「不定期」が９割を超え、活動時間は「週２時間未満」が主流だが、中学校では週５時間以上を割く層も存在している。

＜考察＞

教頭の社会教育活動は、地域連携の強化に伴い「不定期」かつ「多忙」な業務として定着している。部活動が減少傾向にある一方で、不定期な活動が９割以上を占める現状は、教頭のスケジュール管理を困難にする要因と言える。教頭に「地域との調整役」の役割が一層求められる中、社会全体で子どもたちを育む「学校の体制づくり」を行うことが重要である。

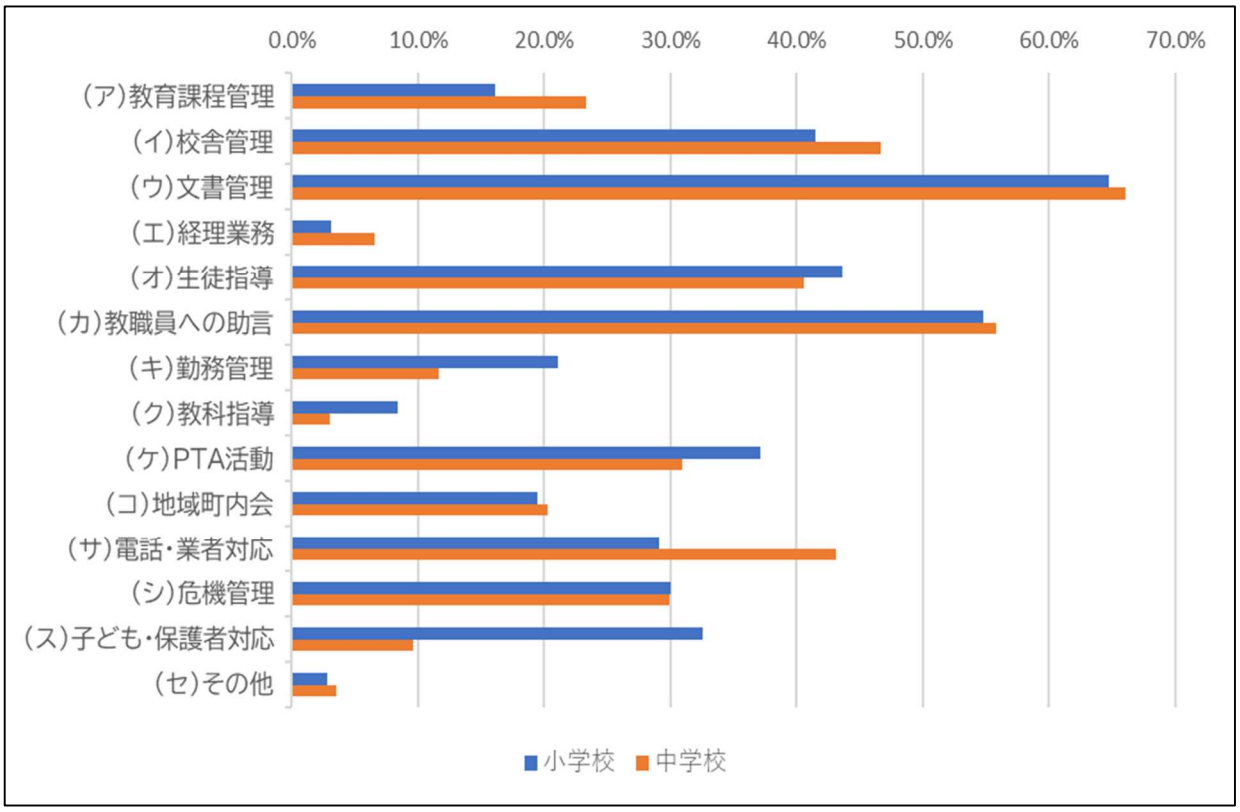
＜まとめ＞

教頭の部活動への関与は減少傾向にあるが、一方、社会教育活動への関与は小中ともにと上昇しており、特に中学校の小規模校では、急増している。活動の９割以上が「不定期」でありことも大きな負担となっている。ポストコロナの地域活動再開に伴い、教頭が「地域との調整役」を担う負担が再加速している 。小規模校ほど地域貢献への依存度が高く、業務が重層化しているため、管理職が本来の経営業務に専念できるよう、学校の体制づくりやさらなる負担軽減策が必要である。

C−1　教頭の勤務内容について(1)

◆文書・校舎管理、教職員への指導助言、生徒指導割合が高く、調整と事務に追われる実態が明らかに。

【調査C−1(1)】教頭の管理職としての役割



＜分析＞

小・中学校ともに「校舎管理」「文書管理」「生徒指導」「教職員への指導助言」の４項目が４割を超え、昨年度同様に今年度も上位となった。「教職員への指導・助言」は、昨年度に比べ小学校では11.9%、中学校では2.4%上昇している。一方で「教科指導」が小・中学校ともに昨年度より約4%下がっている。「その他」の内訳として、「義務教育学校設立に向けた業務」「教育委員会やスクールロイヤー等の外部機関との対応」「周年行事にかかわる業務」「地域施設の管理運営業務」などが挙げられている。

＜考察＞

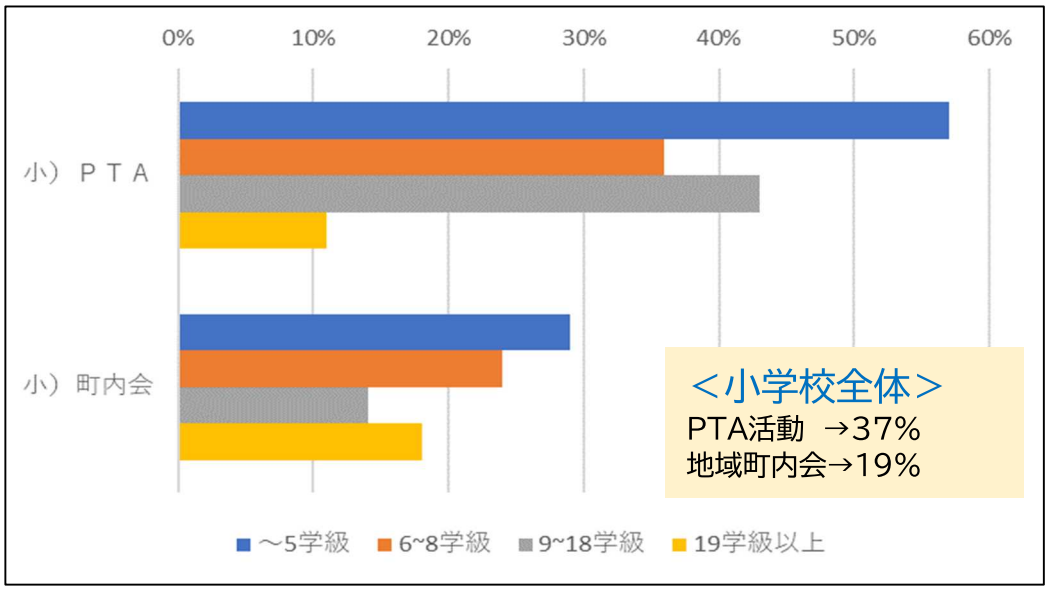
文書管理については、小・中学校どちらも高い割合を示している。各種調査物は少しずつ精査されてきてはいるものの総量が多く、業務軽減化には至っていない。

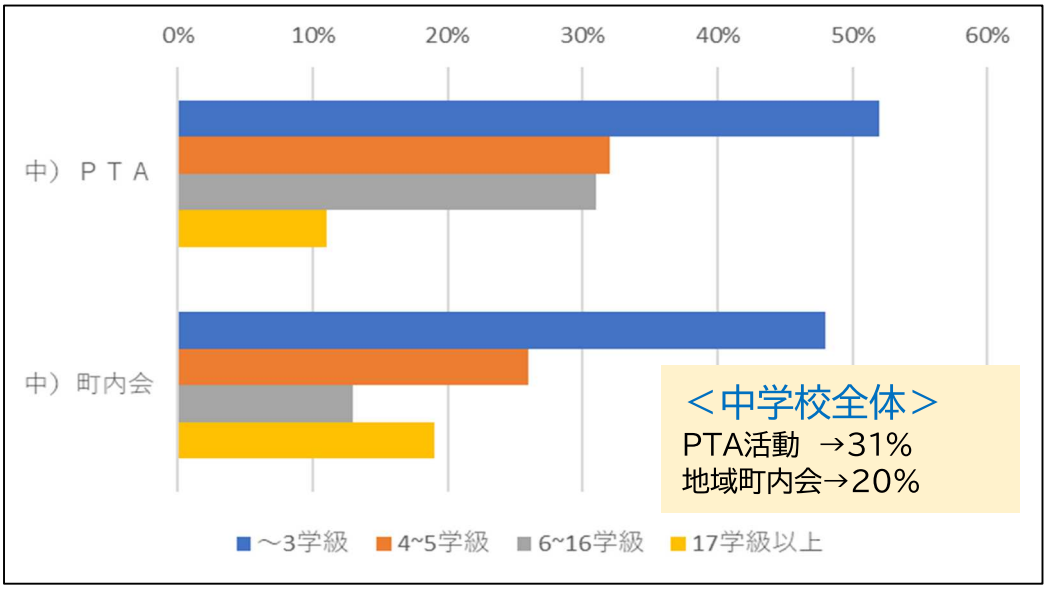
教職員への指導・助言については服務遵守、人事管理、情報管理等に適切な指導・助言が行われていることや人材育成に積極的に教頭が関与していると考えられる。

C−1　教頭の勤務内容について(2)

◆小規模校ほどPTA活動、地域連携業務の割合が高い傾向にある。

【調査C−1(2)】PTA活動、地域町内会活動に教頭が関わっている割合(%)





＜分析＞

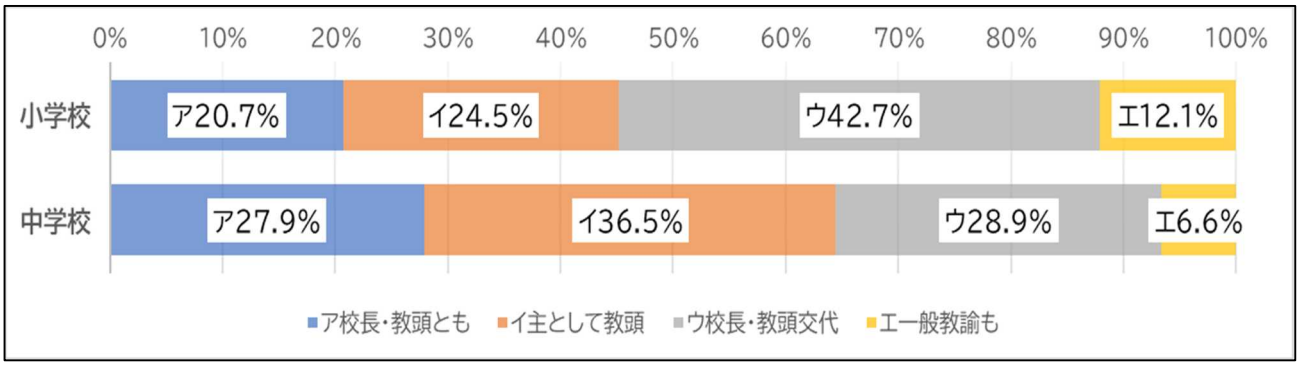
小・中学校全体ともに「ＰＴＡ活動の業務」の数値は、学校規模が小さいほど高い傾向がある。「地域町内会の業務」についても同様である。教員の配置が少ない小規模校では、教頭がこれらの業務を一手に引き受けている実態が推測される。一方、規模の大きい学校では、主幹教諭等の配置が進み、これらの業務を分担して行うなど組織的に対応していることが推測される。

この他にも地域によってはコミュニティスクールに関する業務もあり、教頭が地域と関わる業務は多岐にわたっている。

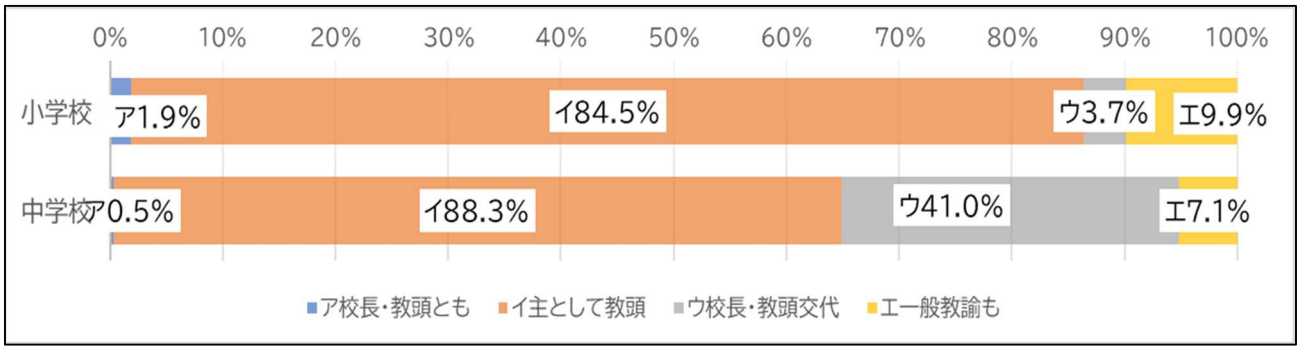
C－2　校舎管理について(1)

◆夏季・冬季休業中および通常ともに、教頭が校舎管理業務の大部分を担っている。

【調査C－2(1)】夏季・冬季休業中の校舎管理



【調査C－2(1)】通常の校舎管理(勤務終了後の巡視)



＜分析＞

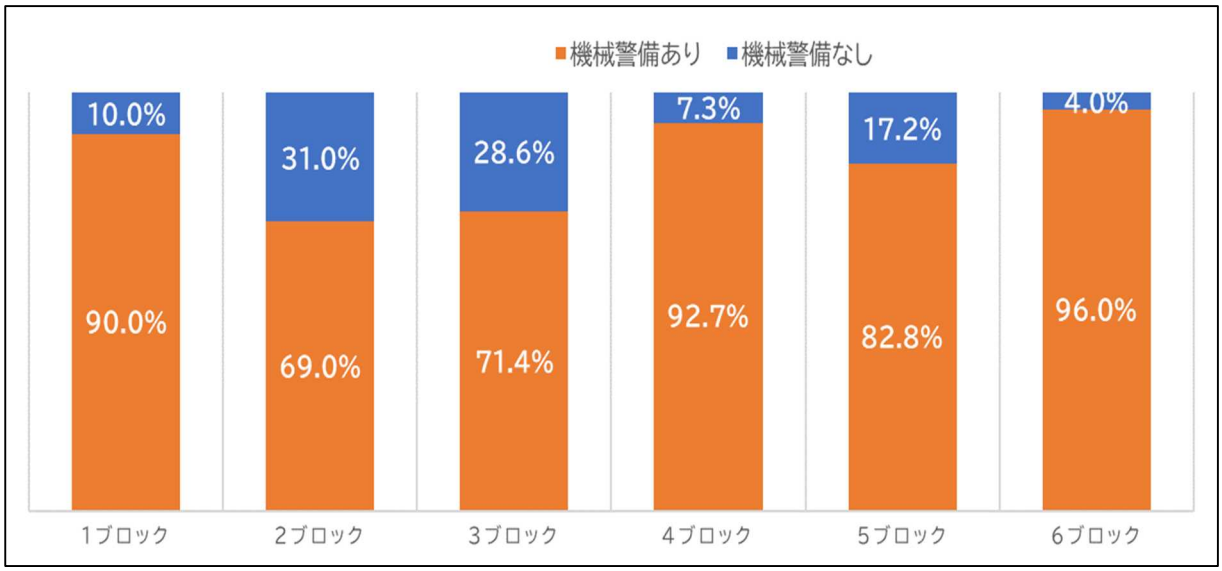
夏季・冬季休業中の校舎管理は、「校長・教頭とも」の割合が昨年度と比べ中学校で約 10%減少する一方、「主として教頭」の割合が増加している。「一般教諭も」の回答も増加してきているが、教頭が校舎管理業務のために時間的に拘束されている実態が推測される。

通常の校舎管理（勤務終了後の巡視）については、昨年度と比べ中学校で「主として教頭」が増加している。「校長・教頭とも」や「校長・教頭交代」も合わせると 90%以上の高い割合を示しており、この実態が教頭の退勤時刻の遅さや超過勤務時間の増加につながっているものと推測される。

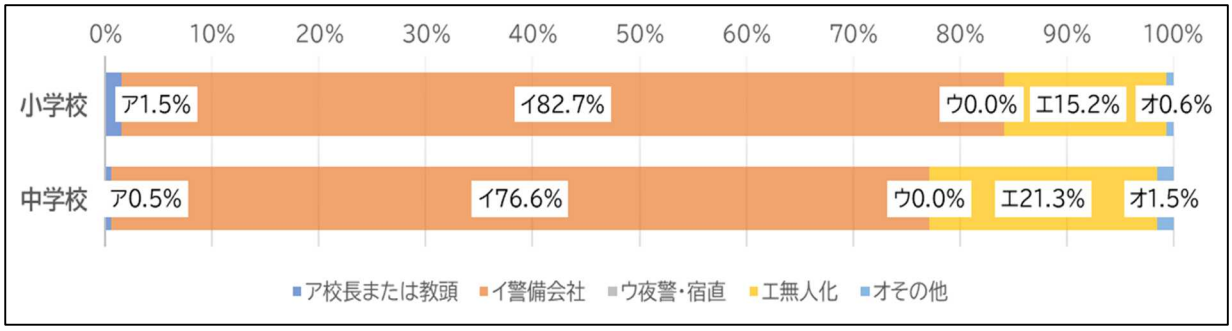
C－2　校舎管理について(2)

◆全体の85%が機械警備を導入しているが、地域に差が見られる。

【調査C－2(2)】機械警備の導入状況



【調査C－2(2)】夜間巡視の状況



＜分析＞

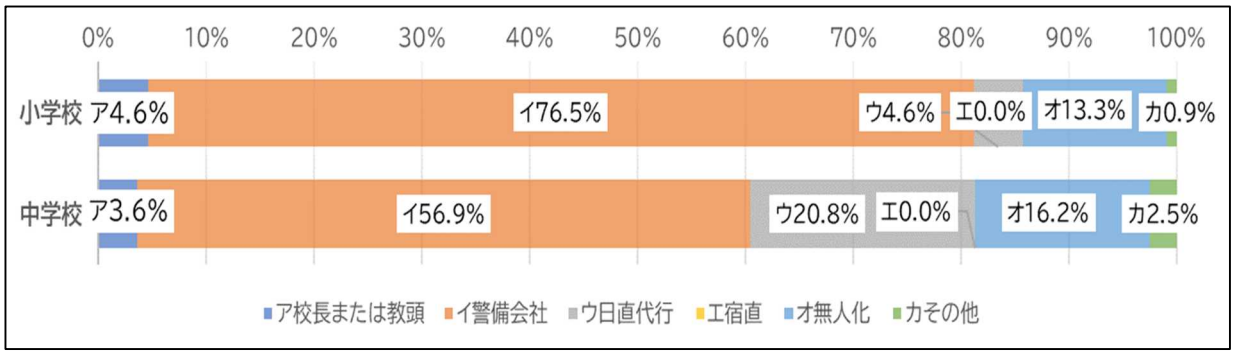
全体の約 85%の学校で機械警備を導入している。1ブロック（石狩・後志・小樽市）や4ブロック（空知・胆振・日高）、6ブロック（札幌小・中）で 90%以上の導入率であるが、2ブロック（上川・旭川市・宗谷・留萌）と3ブロック（檜山・渡島・函館小・函館中）では約 70%の導入率にとどまっている。小規模の学校では約 60%の導入率となっている。危機管理の観点からも早急な機械警備の整備が望まれる。

夜間巡視については昨年度と比べ、小・中学校ともわずかに「警備会社」の割合が上昇している。ほとんどが「警備会社」または「無人化」であるが、管理職が関与している学校もわずかながらある。

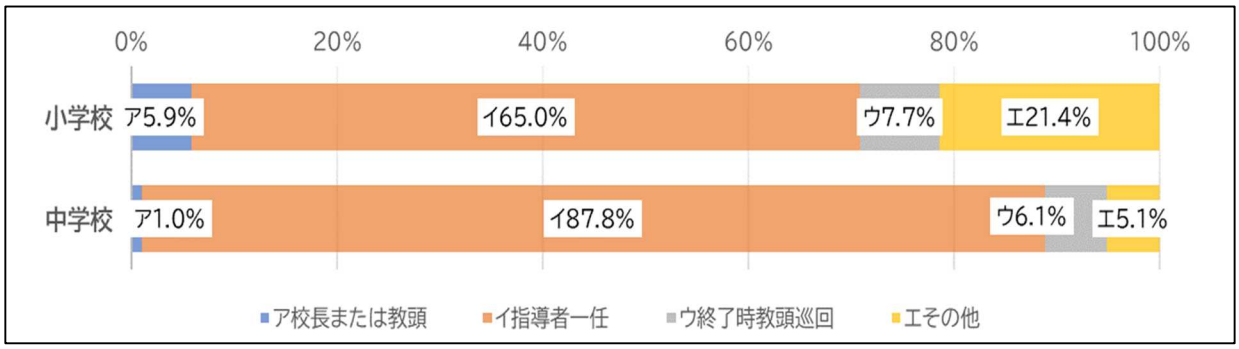
C－2　校舎管理について(3)

◆全体の85%が機械警備を導入しているが、地域に差が見られる。

【調査C－2(3)】休日の校舎管理



【調査C－2(3)】休日の課外活動時･部活動時の管理



＜分析＞

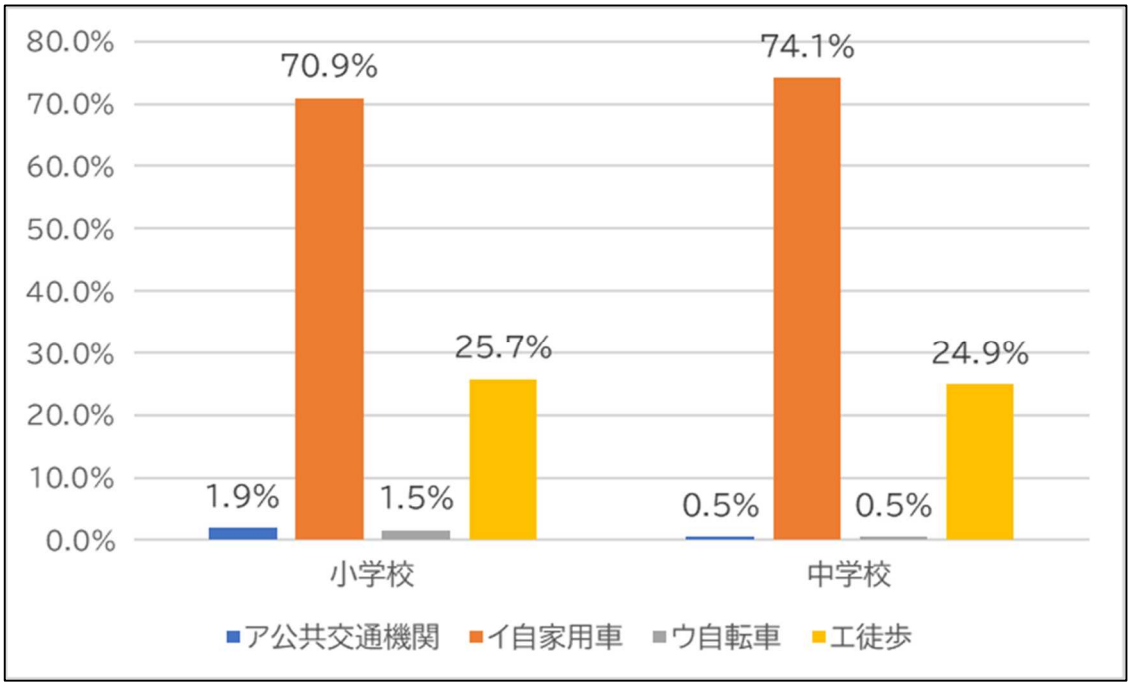
休日の管理については、小学校では 90%以上が「警備会社」や「無人化」を進めているが、中学校では 80%に届いていない。中学校では日直代行の割合が高いことから、部活動等の指導に合わせた対応を行っているものと推測される。また、小・中学校ともに約 4%の学校は「校長または教頭」が管理している。「その他」には学校施設利用管理指導員など外部機関に委託している学校等があった。

休日の課外活動時・部活動時の管理については、「指導者一任」の割合が高いが、「終了時教頭巡回」の割合が昨年度よりも大きく上昇している。危機管理の観点から、教頭が施設点検を行っていることが推測され、休日も教頭が校舎管理のために拘束されている実態が分かった。

C－3　勤務時間について(1)

◆小・中学校ともに自家用車での通勤が最も多く、70%を超えている。

【調査C－3(1)】通勤方法



＜分析＞

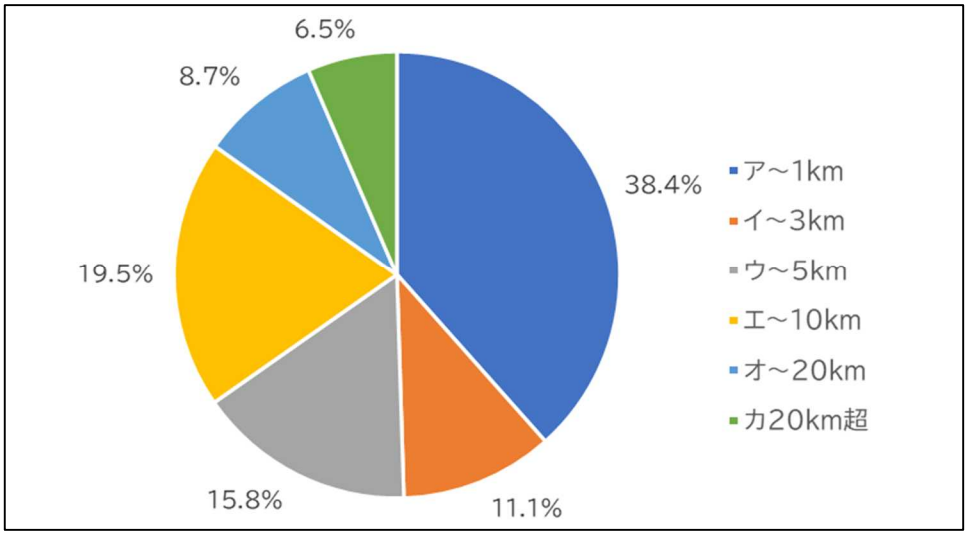
通勤方法を見ると、小学校と中学校では同様の傾向を示している。公共交通機関の利用は少なく、どちらも 70%以上が自家用車で通勤している。

次に多いのは徒歩で、約 25%であった。これは学校の管理上、学校の近くの管理職住宅等に居住していることが推測される。

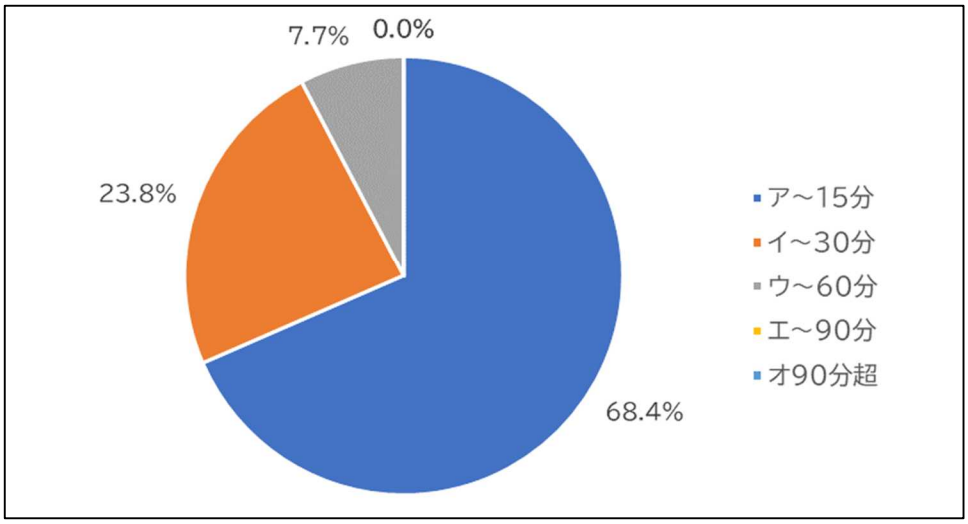
C－3　勤務時間について(2)

◆長距離通勤や、30分以上の通勤時間が増加傾向にある。

【調査C－3(2)】通勤距離



【調査C－3(2)】通勤時間



＜分析＞

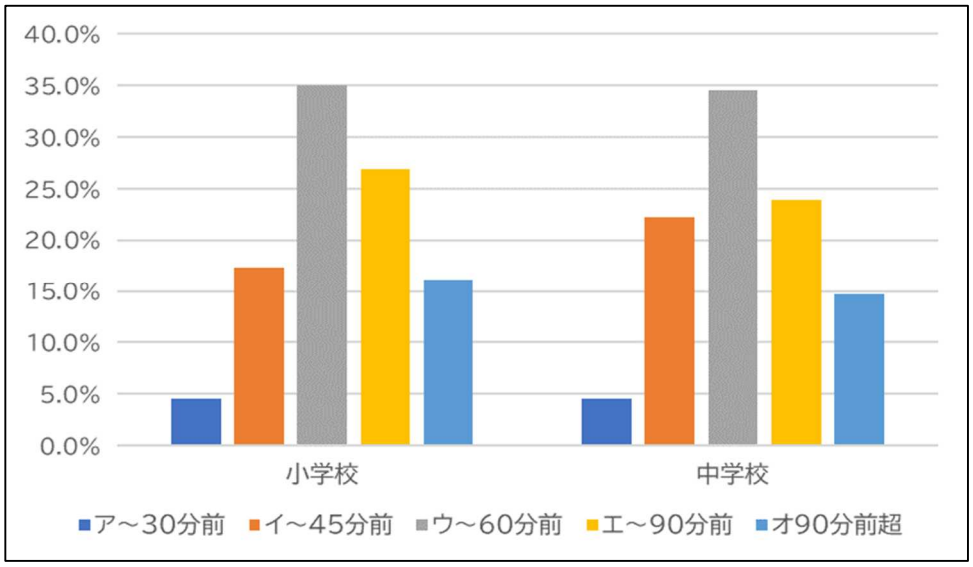
通勤距離に関しては、1 km 以内が最も多い。一方で 20km 超の通勤をしている割合が増えており、管理職住宅の廃止などにより自宅から長距離通勤をしていることが推測される。

通勤時間は「15 分以内」が最も多い。昨年度と比較して「30 分以上 60 分以内」の割合が増えており、長距離通勤者が増加傾向にある。広域性の高い北海道において、長距離通勤者に対する手当拡大を要望していく必要がある。

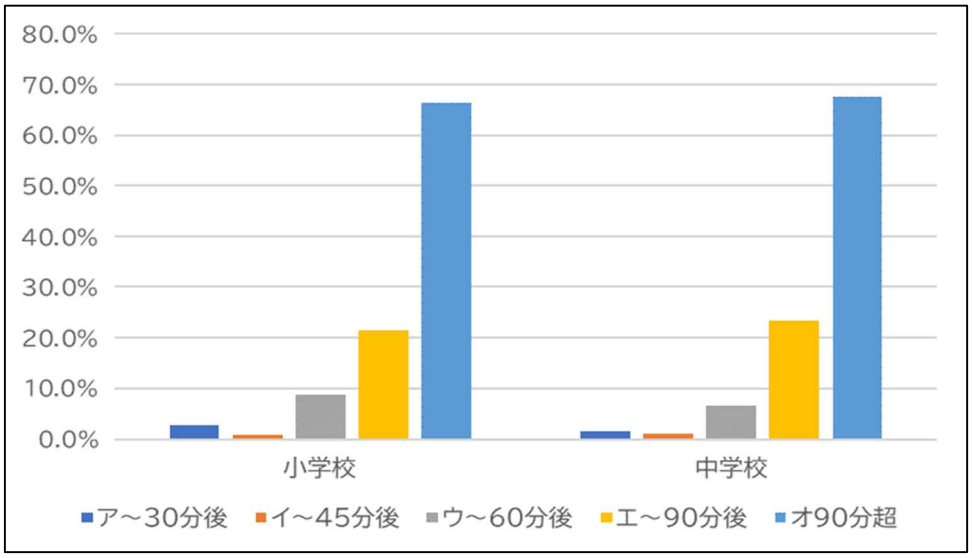
C－3　勤務時間について(3)

◆教頭の時間外在校勤務時間は減少傾向にある。

【調査C－3(3)】始業時刻以前の出勤



【調査C－3(3)】退勤時刻以降の退勤



＜分析＞

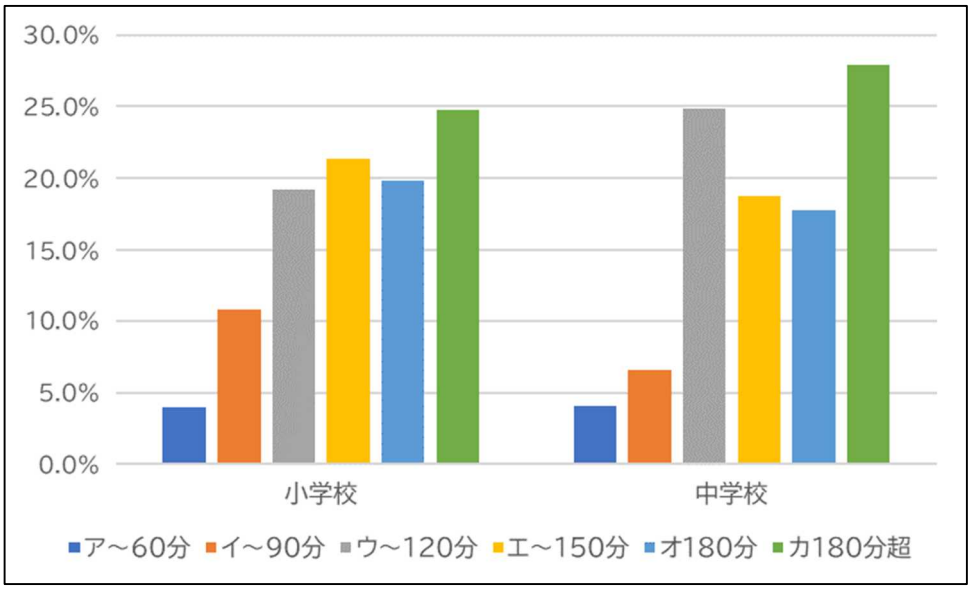
昨年度と比較すると、始業時刻以前の出勤については、「～90 分前」や「90 分前超」の割合が小学校、中学校ともに減少している。全体として始業時刻以前の勤務時間は減少傾向にある。

退勤時刻以降の退勤は、「90 分超」の割合が小学校、中学校ともに減少しているが、65%を超える高い割合を示している。勤務終了後の校舎管理を教頭が担っていることも要因の一つとして考えられる。

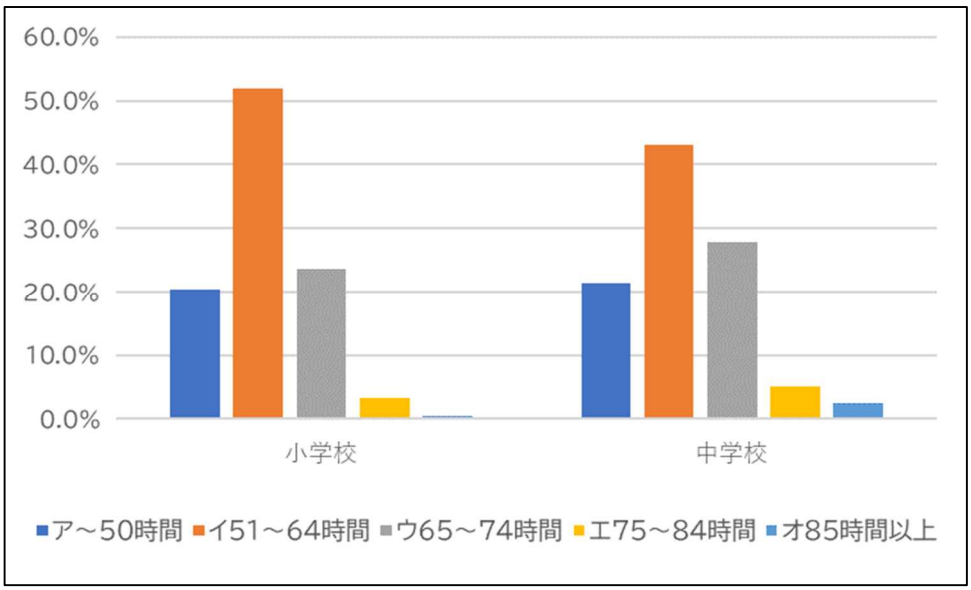
C－3　勤務時間について(4)

◆超過勤務時間および週平均勤務時間ともに減少傾向にある。

【調査C－3(4)】一日の超過勤務時間



【調査C－3(4)】週平均勤務時間



＜分析＞

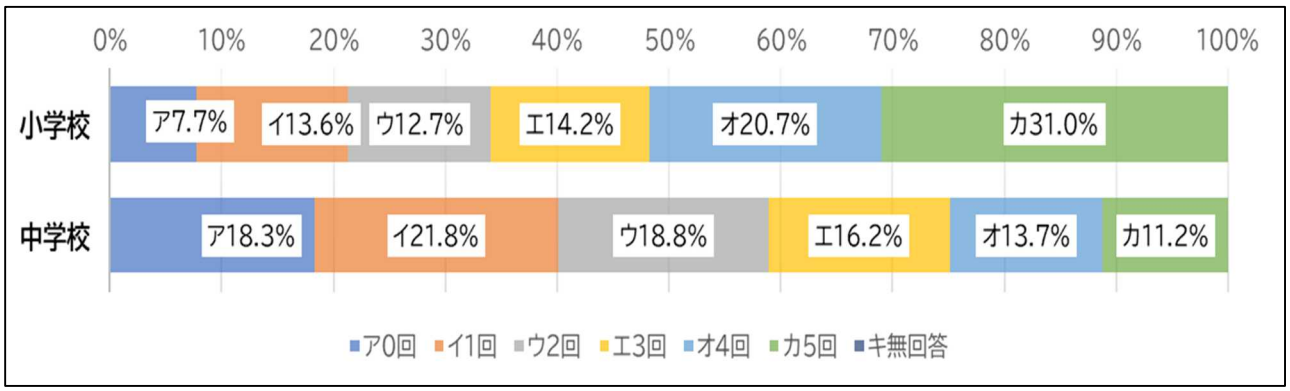
一日の超過勤務時間は「180 分超」の割合が最も多いが、小学校、中学校ともに昨年度より約 10%減少している。時間外在校時間を短縮するための努力が行われていることが推測される。

週平均勤務時間は「50 時間以内」の割合が昨年度に 1.5 倍に増加するなど、小・中学校ともに減少傾向にある。今後、各自治体と連携した超過勤務削減策（アクションプラン）を実施していく必要がある。

C－3　勤務時間について(5)

◆「週0回」の割合が小・中学校ともに大きく増加している。

【調査C－3(5)】最終退勤



＜分析＞

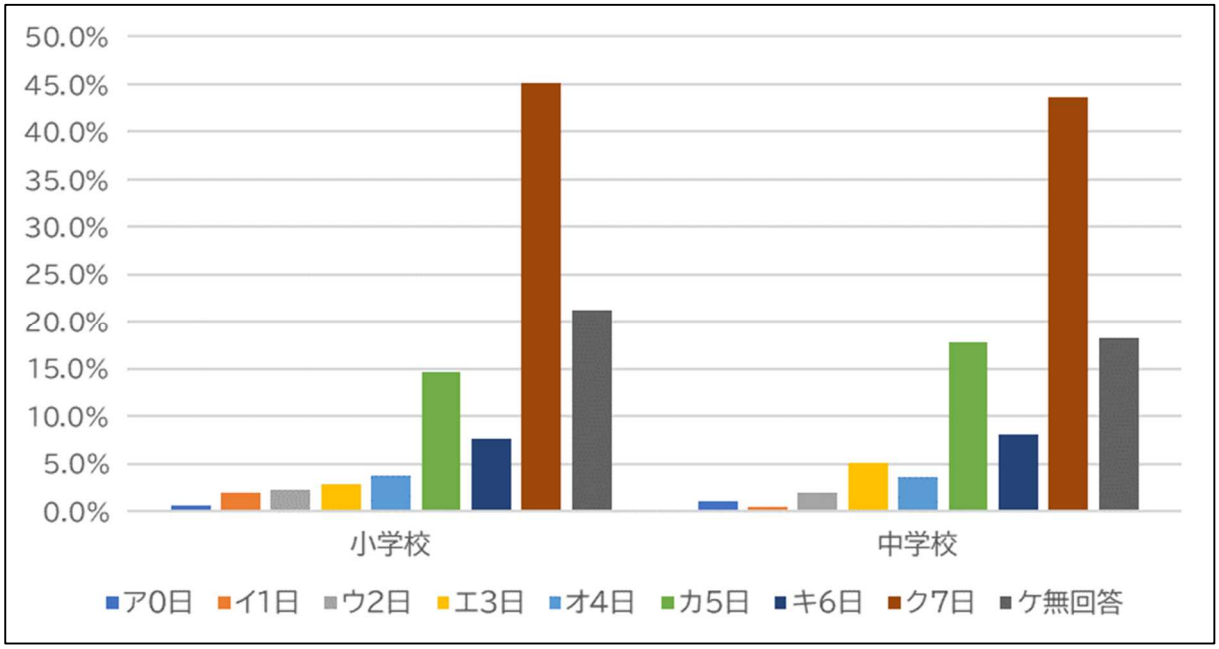
最終退勤が「週０回」と回答した割合を見ると、昨年度は 0%であったが、今年度は小・中学校ともに大幅に増加している。これは、校内の巡回警備と最終退勤が分けて行われていることや、職場内での組織対応が進んでいることが推察される。

小学校では、31%が「週５回（＝毎日）」の最終退勤者になっていることが引き続き課題である。一方、学校管理上、他の教員に巡視や警備を依頼することの難しさもあり、改善しにくい状況もある。

C－3　勤務時間について（6）

◆年休取得が「7日以上」の割合は昨年度より減少している。

【調査C－3（6）】年休取得日数



＜分析＞

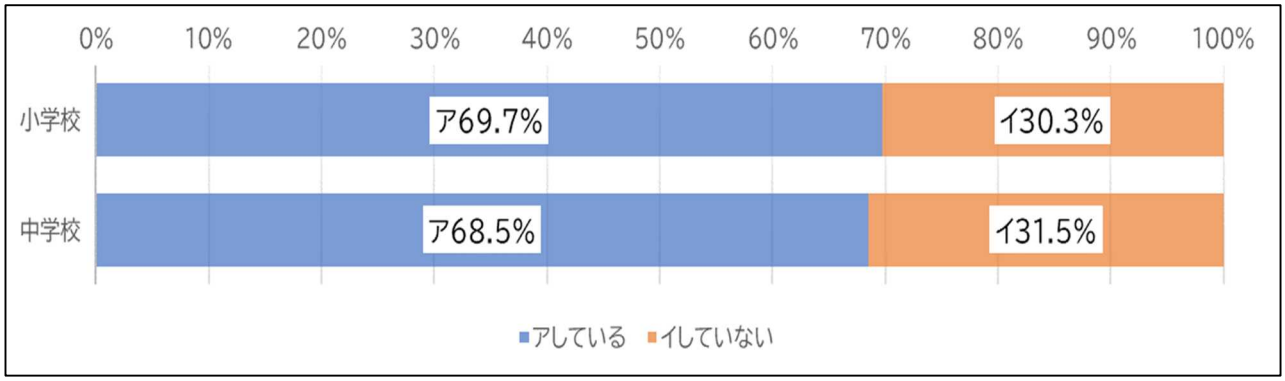
年休取得が「6日以下」の割合は約30%であった。「7日以上」取得の割合は小、中学校ともに約45%であり、昨年度よりも減少している。この結果から、業務過多等により年休の取得が思うように進んでいない状況が推察される。

年休の取得理由については、「子どもの学校行事への参加」や「旅行」等、休養・リフレッシュの目的もあるが、「通院」や「家族や親の介護」等、休養とは関係なく年休を取得している事例も多い。「学校閉庁日」との回答も多く、長期休業中においても自分の時間をなかなか確保できない現状が推察される。

C－3　勤務時間について（7）

◆超過勤務時間および週平均勤務時間ともに減少傾向にある。

【調査C－3（7）】共働きについて



＜分析＞

共働きについては昨年度とほぼ同様の結果となった。悩みや困難点については、「別居のため家族に会う回数が少ない」や「子育てに関して妻に大きな負担をかけている」、「経済面」など単身赴任に伴う課題についての声が多く挙げられた。

＜考察＞

教頭職のなり手が減少している要因として、家族への負担がかかる単身赴任が大きく関係していると考えられる。近年、教頭が勤務地に近い管理職住宅に住まなくてもよい地域が増えてきているが、人材確保のためにも、単身赴任手当の拡充など更なる処遇改善が必要と考える。

＜まとめ＞

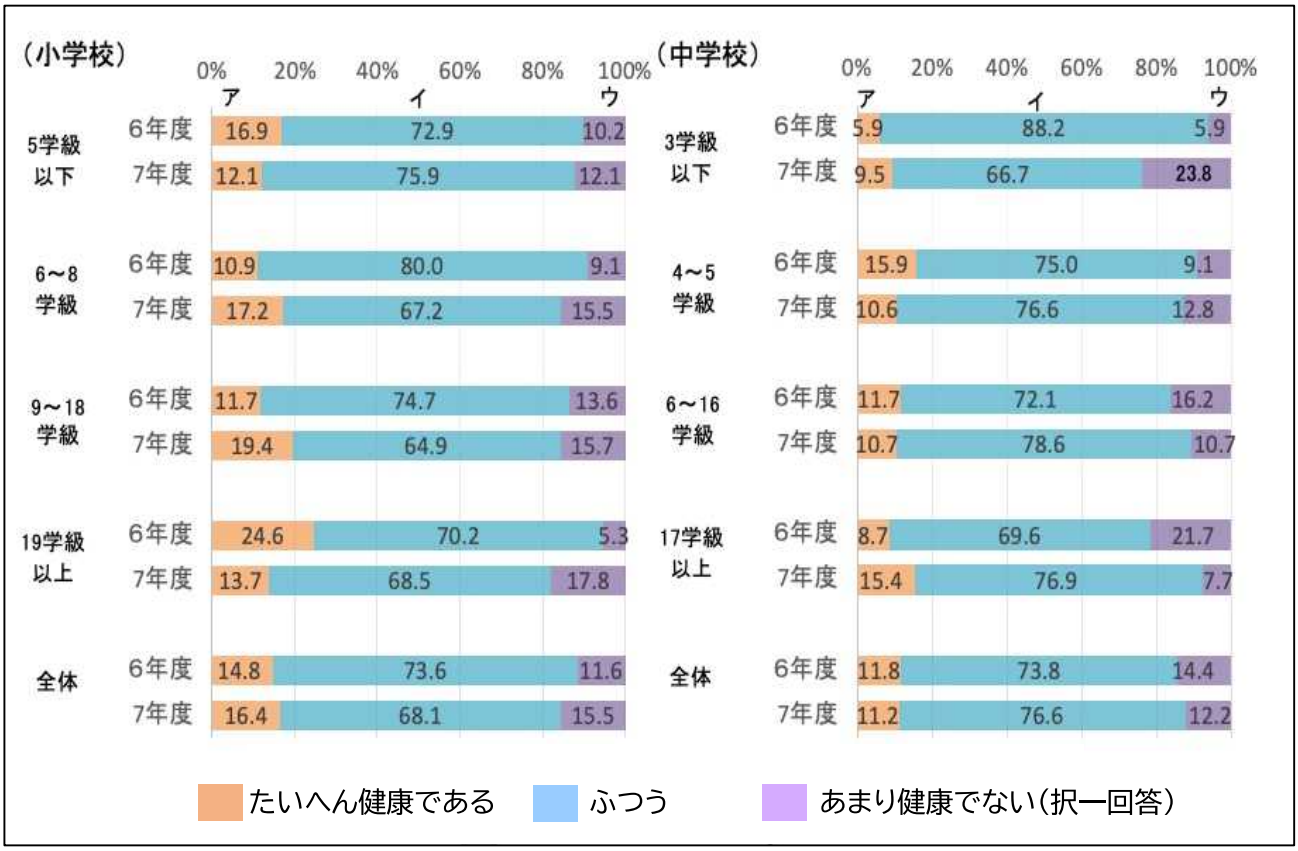
教頭の町か勤務となる要因は、文書管理や校舎管理、教職員や生徒への指導・助言、ＰＴＡ・地域の活動、災害時の危機管理、電話や保護者・外部機関対応、各業務の進行管理等多岐に渡っており、職務を遂行する上での課題や困難点が少なくない。

教頭が個人の特性や強みを発揮し、学校運営の要としての機能を発揮していくためには、教頭の負担軽減を図っていくことが必要不可欠である。さらに教頭をバックアップしていく学校体制づくりはもちろんのこと、「教頭業務の見直し」「超過勤務の是正」「単身赴任の解消および手当の拡充」「主幹教諭の増員等を含めた教職員定数の改善」「通勤手当の拡充」は急務であり、確実に前進することを願うところである。

D−1　健康感について(1)

◆「あまり健康でない」が全学級規模の小学校および小規模の中学校で増加傾向にある。

【調査 D−1(1)】健康について



＜分析＞

昨年度と比較すると、「あまり健康でない」の割合が全ての学級規模の小学校で増えており、特に 19 学級以上では３倍以上の増加となっている。中学校では３学級以下の小規模校において４倍近く増加しているが、６～16 学級および 17 学級以上においては減少している。また、「大変健康である」の割合は小学校６～８学級と９～18 学級、中学校 17 学級以上で増加している。

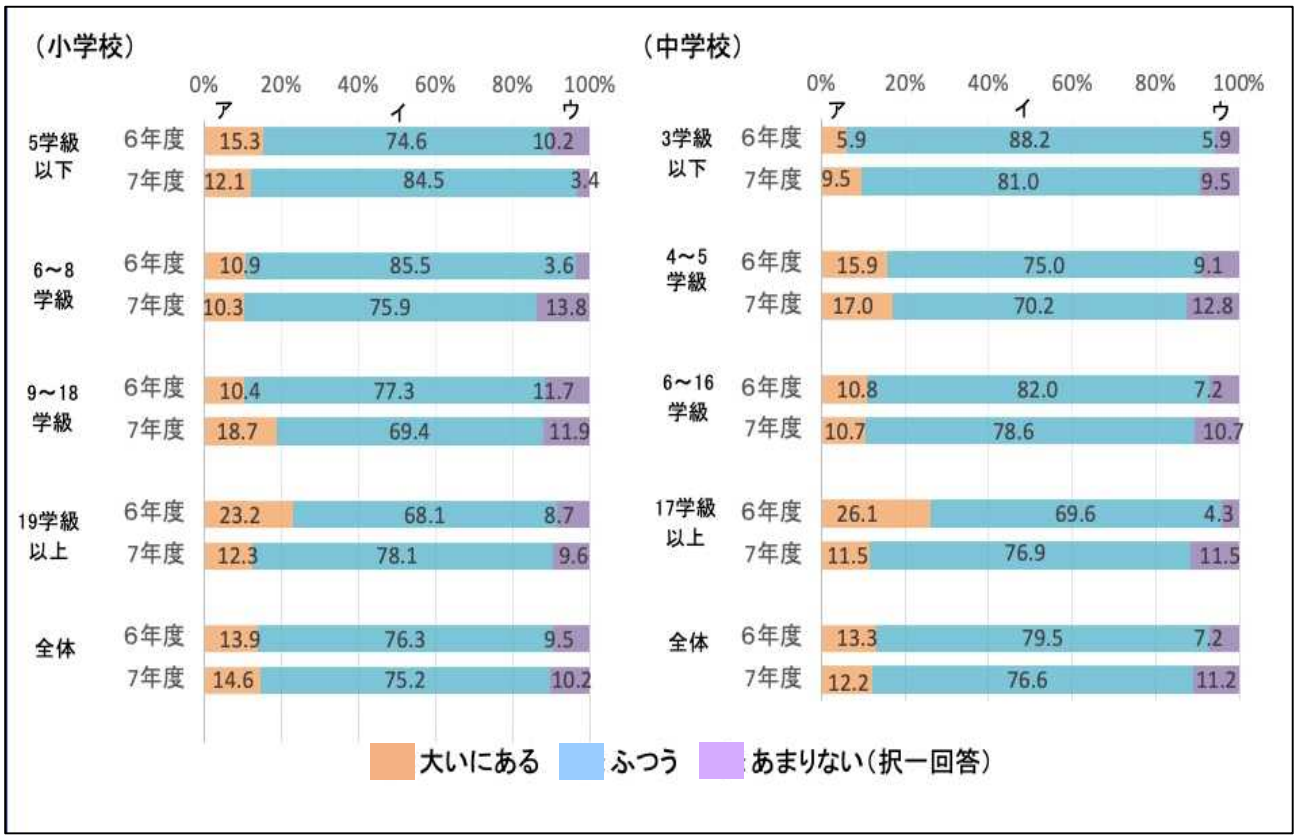
＜考察＞

小学校、中学校ともに学級規模による共通の傾向は見られないものの、昨年同様に「あまり健康ではない」と回答する割合が一定数いることから、全般的に業務の多忙化が健康感に影響していると考えられる。一方で「大変健康である」の割合が増加している結果もあり、働き方改革による影響が考えられる。

D−1　健康感について(2)

◆全体では「体力が大いにある」「ふつう」を合わせて約90%、体力的に心配な教頭は少ない傾向にある。

【調査 D−1(2)】体力について



＜分析＞

全体では、「大いにある」と「ふつう」を合わせた割合が 90%近くとなっている。「体力があまりない」と回答した教頭は小学校５学級以下を除いて小学校および中学校で増加している。

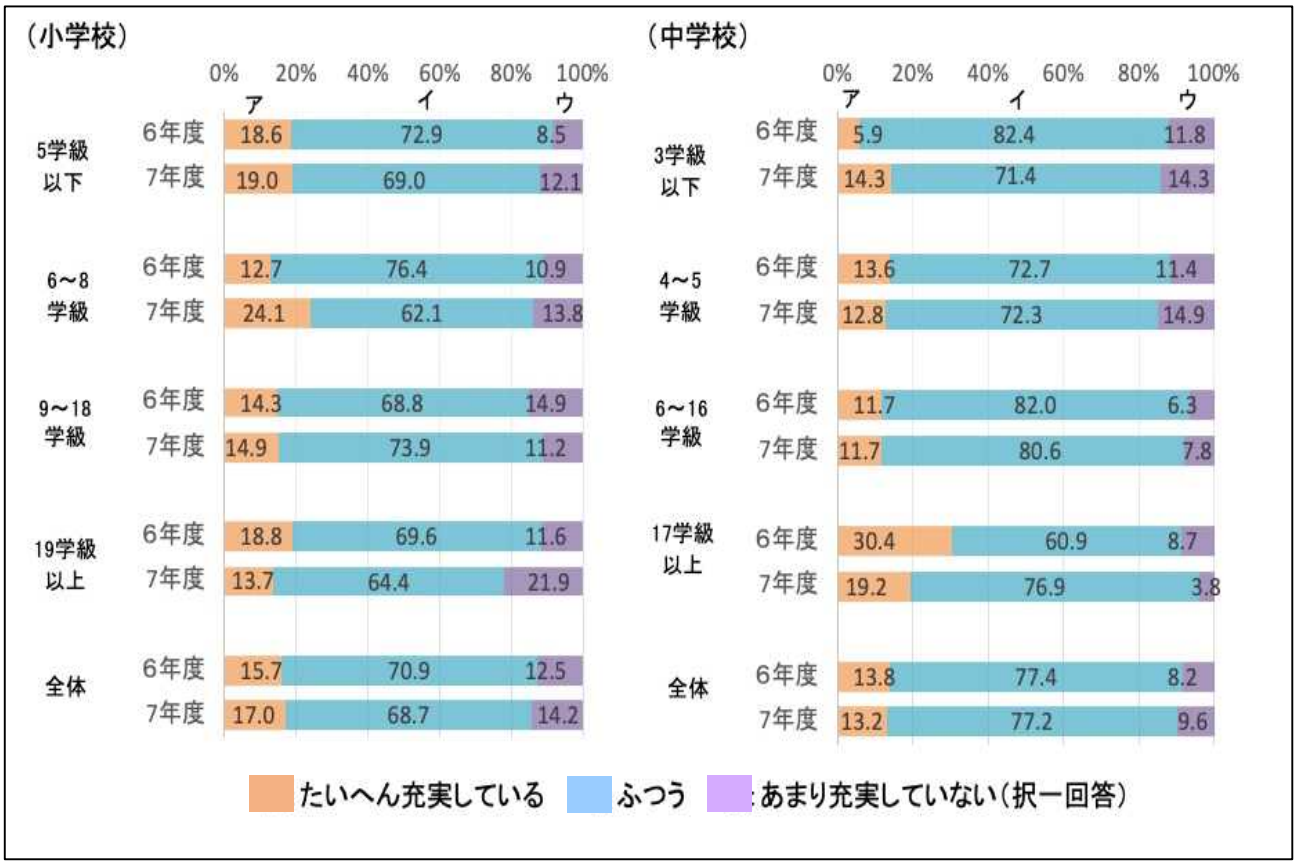
＜考察＞

昨年度と同様に体力的に心配な教頭は少ない傾向であるが、小学校 19 学級以上、中学校 17 学級以上の大規模校において「大いにある」と回答した割合が大きく減少しており、今後の推移を注視する必要がある。

D−1　健康感について(3)

◆「気力がたいへん充実」「ふつう」を合わせて85%を超え、全体として高い傾向にある。

【調査 D−1(3)】気力について



＜分析＞

「たいへん充実」と「ふつう」を合わせた割合が小学校では 85%、中学校では 90%を超えており、全体として高い傾向である。中でも小学校６～８学級と中学校３学級以下では「たいへん充実」の割合が２倍近く増加している。一方、「あまり充実していない」の割合は約 9～15%と一定の割合を示している。

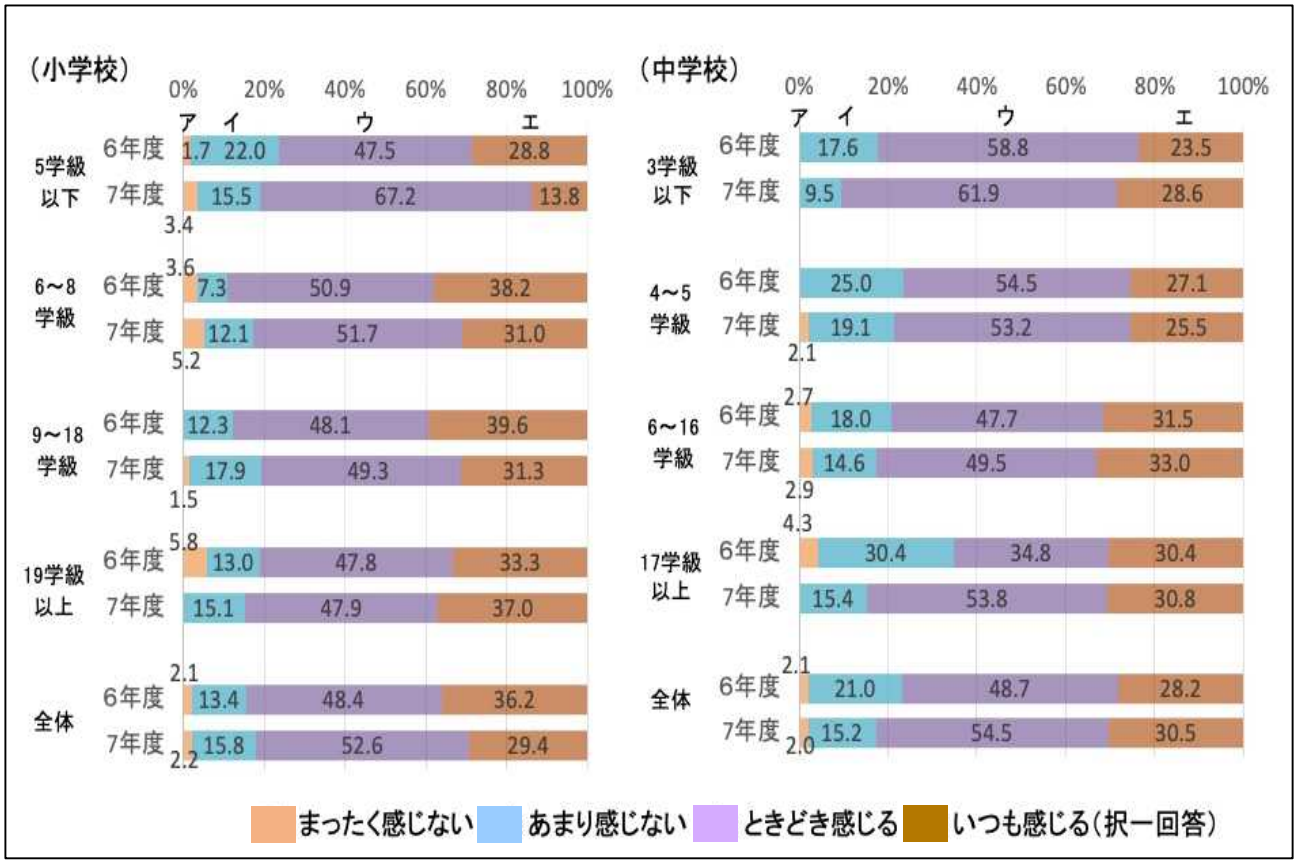
＜考察＞

近年の傾向として「たいへん充実」の割合が減少傾向にあるが、今年度は小学校では微増、中学校ではほぼ同程度の数値となっている。「あまり充実していない」と回答している約 9～15%の教頭は、業務の多忙化が影響していると考えられるが、健康や体力に不安を抱えながらも職務を果たすため努力していることがうかがえる。

D−2　疲労感について(1)

◆「ときどき感じる」「いつも感じる」を合わせた割合が小学校・中学校ともに80%を超え、依然として高い。

【調査 D−2(1)】最近、疲れを感じますか



＜分析＞

「ときどき感じる」と「いつも感じる」を合わせた割合が小学校で 82%、中学校で 85%となっている。昨年度と比べ、中学校で割合が増えている。

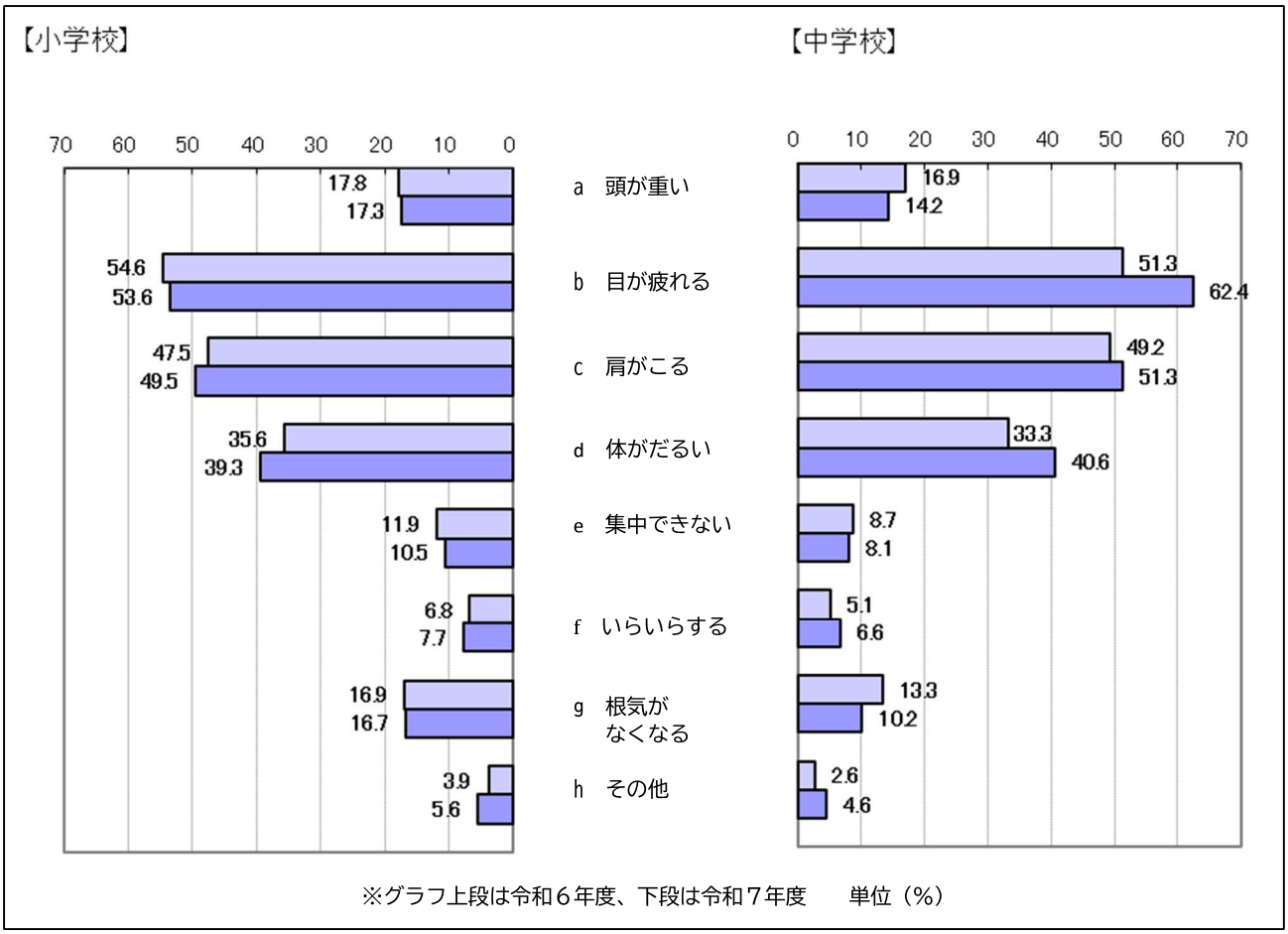
＜考察＞

「ときどき感じる」と「いつも感じる」を合わせた割合は依然として高い割合を占めている。多くの教頭が少なからず疲労感を抱えながら業務に向かっている様子がうかがえ、大きな問題である。

D−2 疲労感について(2)

◆「目の疲れ」「肩こり」「体のだるさ」は小学校・中学校ともに多くの教頭が感じている。

【調査 D−2(2)】疲労の症状について



＜分析＞

疲労の症状については、小･中学校ともに今年度も例年同様の傾向が見られる。「目の疲れ」「肩こり」「体のだるさ」については、多くの教頭がその症状を感じている。特に「目の疲れ」「肩こり」は小・中学校ともに半数近くとなり、パソコン等のデスクワークによる疲労の蓄積がうかがわれる。

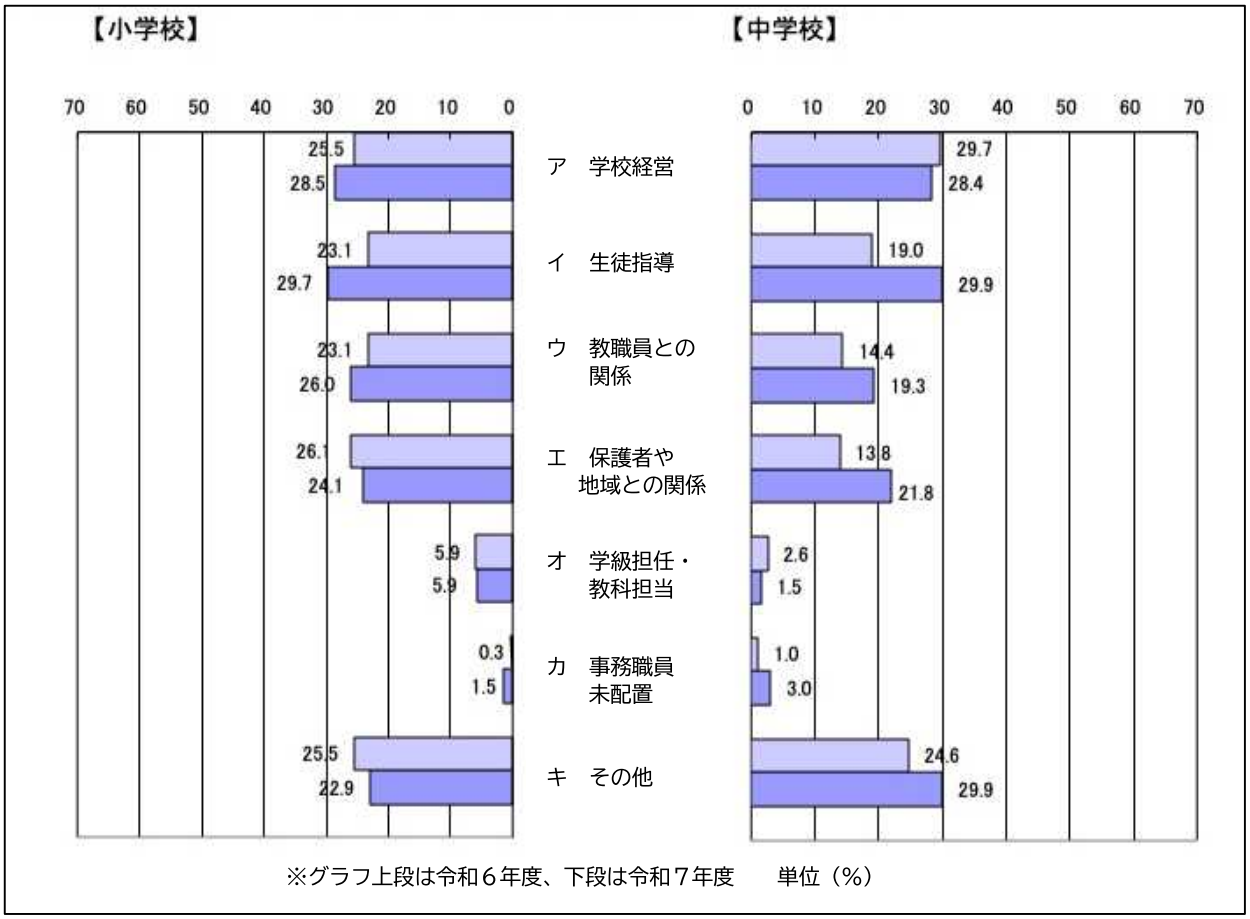
「集中できない」「いらいらする」「根気がなくなる」などの精神的な疲労についても毎年同じような数値を示している。また、一人で複数の症状を訴えている場合が多く、日常的に疲労が蓄積していることが分かる。

その他の症状として、睡眠不足からくる眠気、腰痛や膝痛、食欲不振等の回答が複数寄せられた。

D－2　疲労感について(3)

◆疲労の原因として小・中学校ともに「生徒指導上の問題」が最も高い。

【調査 D－2(3)】疲労感の原因について



＜分析＞

「疲労の原因」として小・中学校とも「生徒指導上の問題」が最も高く、次に「学校経営の問題」「教職員との関係」「保護者や地域との関係」などが多い。特に「生徒指導上の問題」は学校規模が大きくなるにつれ割合が高くなっている。

「その他」には「業務量の多さと長時間勤務」「調査提出物の多さ」「パソコン作業による事務処理」「気疲れ」「やりがいを感じない」「開校業務」などが挙げられた。

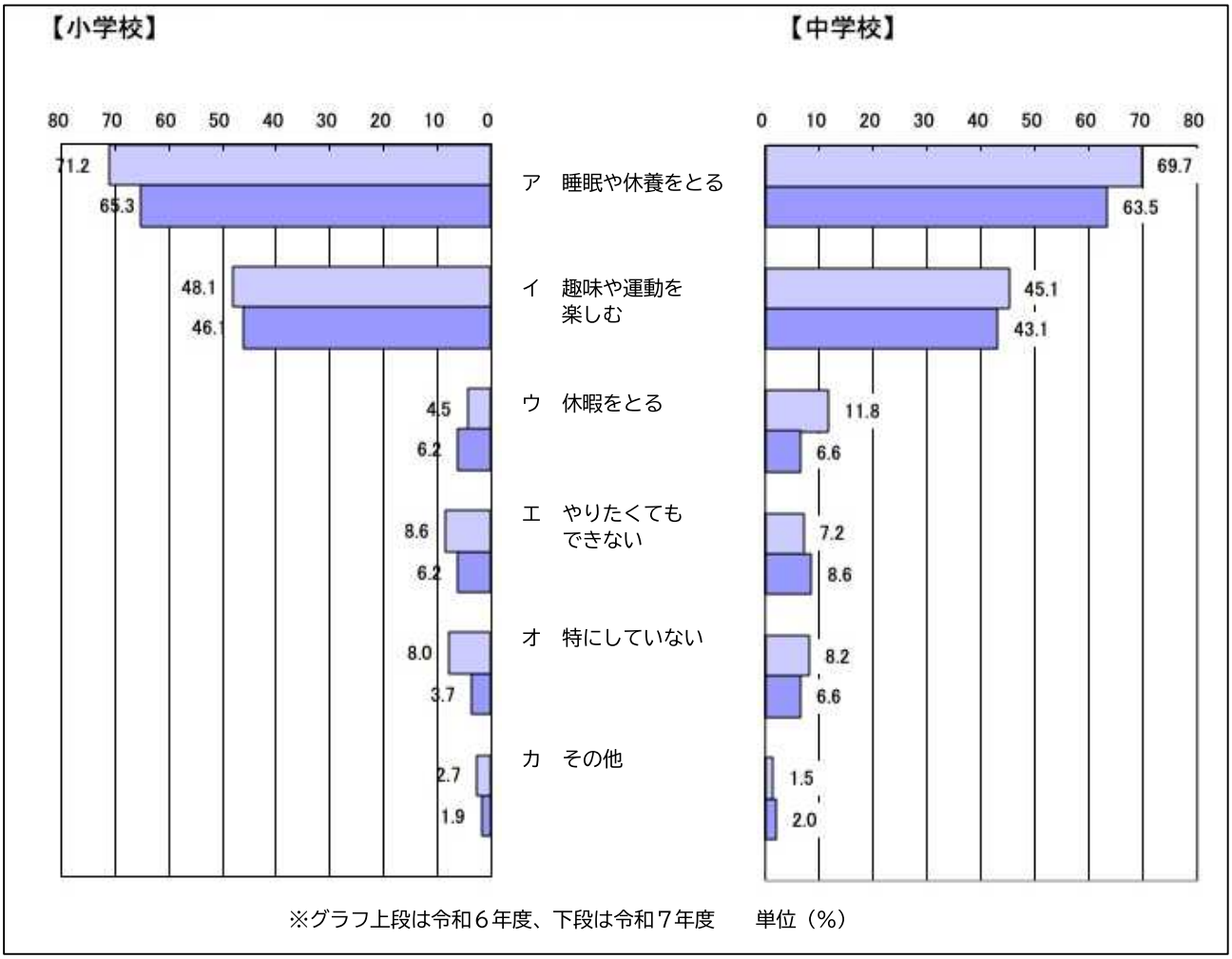
＜考察＞

日々の業務に追われることで超過勤務が増え、疲労が慢性化する現実が見られる。また、幅広い業務内容や多方面への気配りによる気疲れを感じている記述も多く、中には「能力不足」「やりがいを感じない」など精神的な疲労につながっている状況もうかがわれる。

D−2 疲労感について(4)

◆「疲労回復」の方法として、小・中学校ともに「睡眠や休養をとる」が最も多い。

【調査 D−2(4)】疲労回復のために実行していること



＜分析＞

「疲労回復」の方法として「睡眠や休養をとる」が小・中学校ともに60%を超え、次いで「趣味や運動を楽しむ」が続き、昨年までと同様の傾向である。

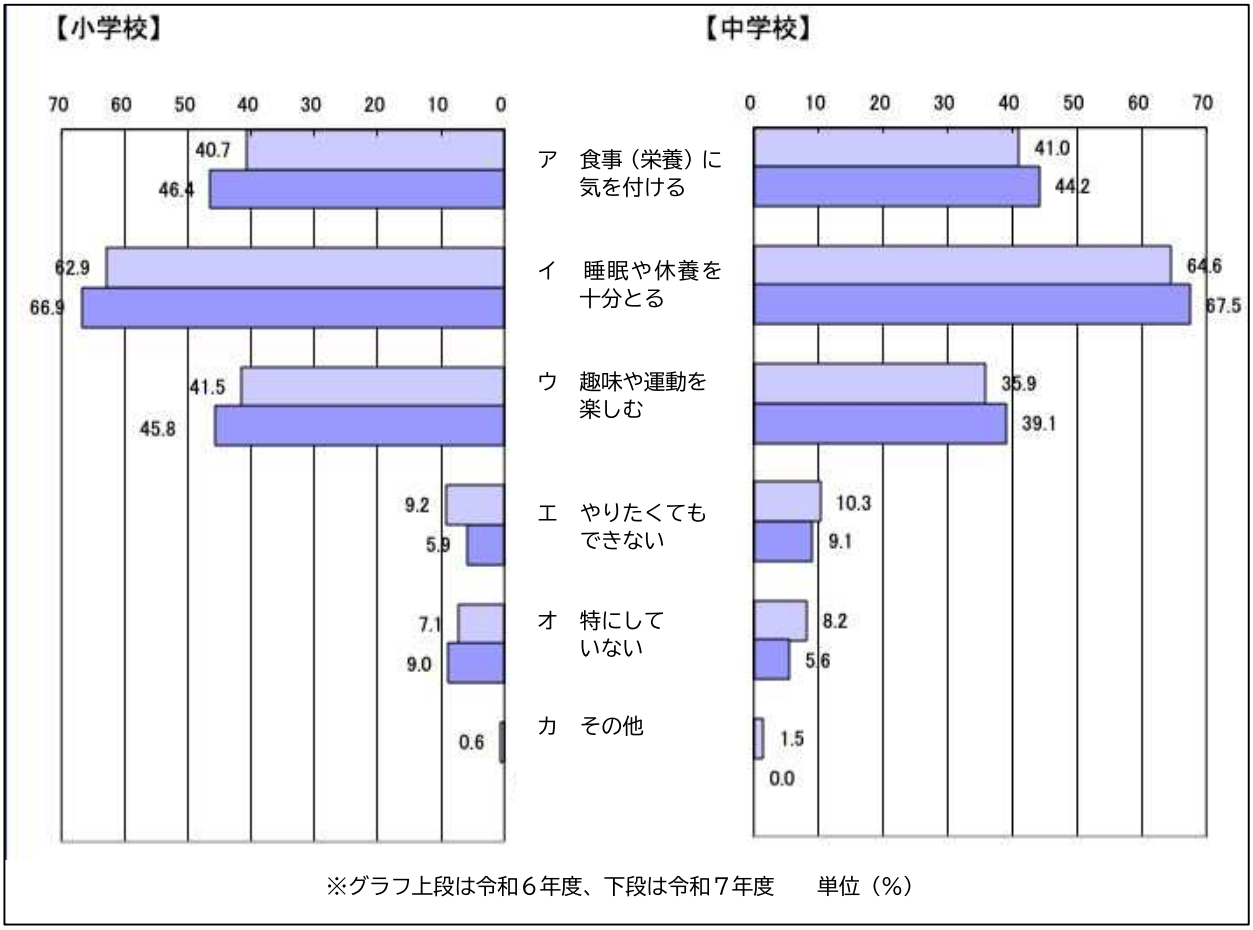
＜考察＞

早朝からの勤務や日々の多忙な生活の中での健康維持を考えると、「睡眠や休養」を確保することが日常的な疲労回復の手段であることは例年と同様であろう。一方で「やりたくてもできない」の回答も約6〜8%と一定数あり、疲労を回復したいと思ってもできない状況にあることが分かる。

D－3　健康維持について

◆「健康維持」の取組として、小・中学校ともに「睡眠や休養を十分とる」が最も多く、疲労回復の方法と同様である。

【調査 D－3】健康維持のために留意していること



＜分析＞

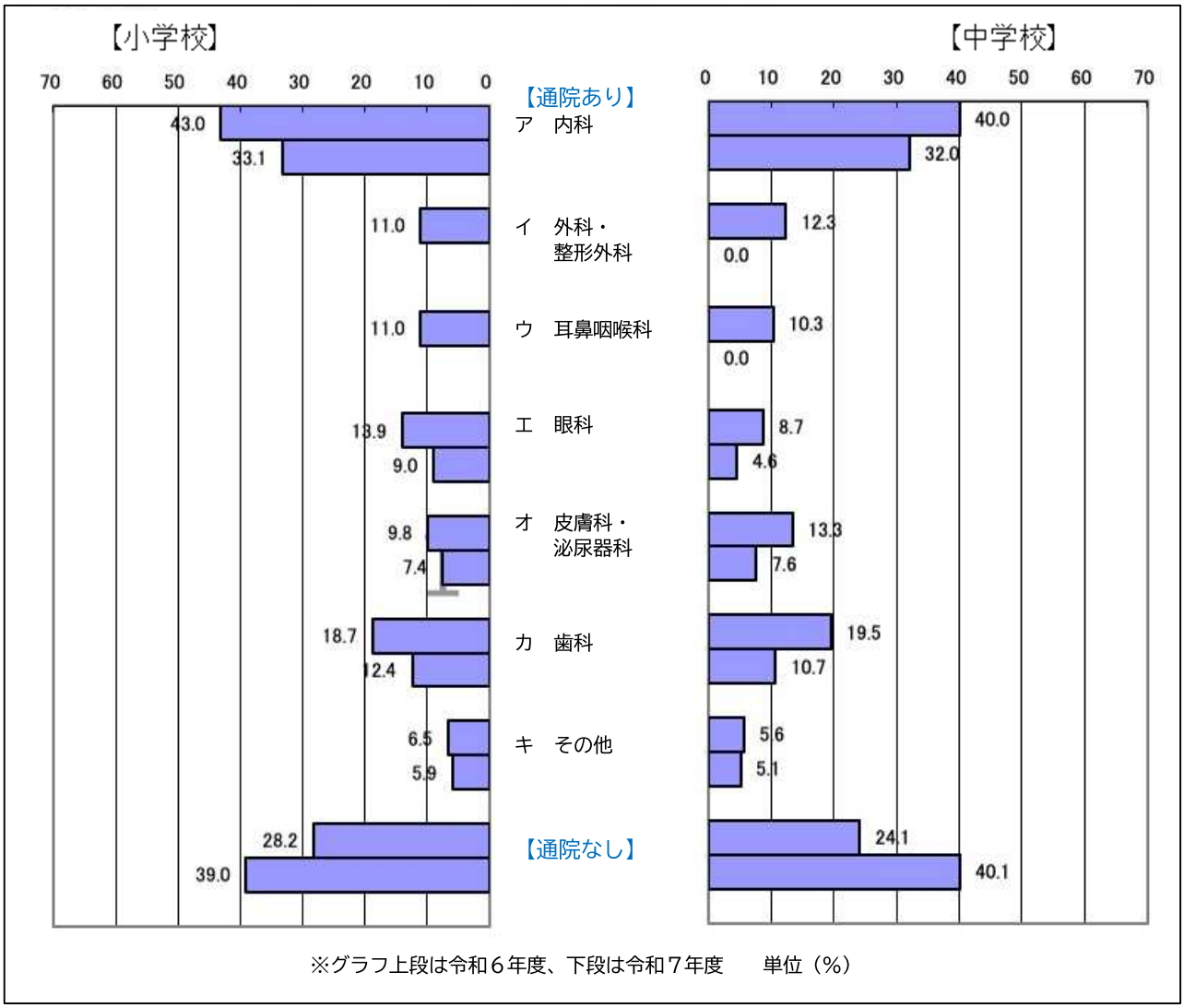
「健康維持」のための取組として「睡眠や休養を十分にとる」が最も多く、60%以上の教頭が疲労回復と合わせて気を付けていることが分かる。次いで「食事（栄養）に気を付ける」「趣味や運動を楽しむ」が上位を占めている。

「やりたくてもできない」の割合は小・中学校ともに減っている。

D−4　疾病と治療状況について(1)

◆「通院なし」の割合が昨年度より増加。「通院あり」の中では「内科」「歯科」が多い。

【調査 D−4(1)】昨年度の通院の有無と受診した科



＜分析＞

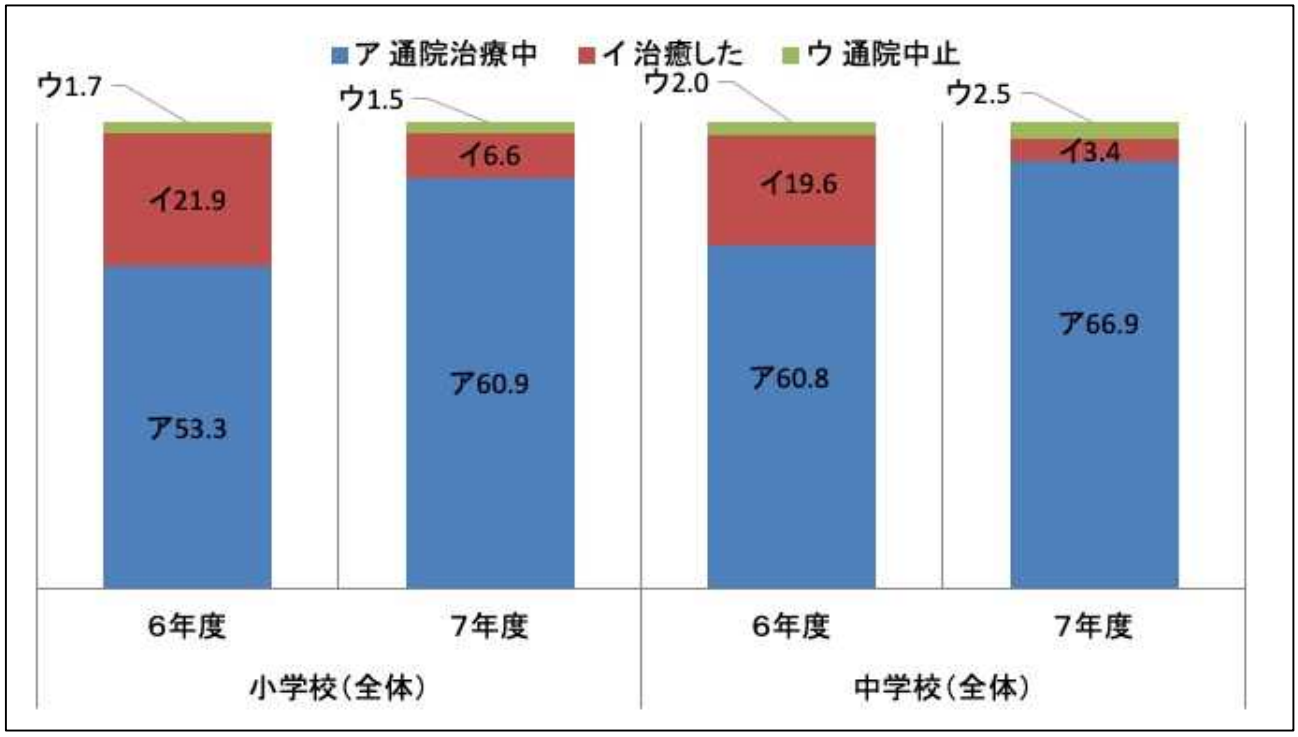
今年度の「通院なし」の割合は小学校で 39%、中学校で 40.1%となっており、昨年度よりも増加している。また、「通院あり」の中では「内科」と「歯科」の割合が高くなっている。

「その他」の診療科は「循環器科」「婦人科」「心療内科」が多く、「消化器内科」「呼吸器科」「整体」「脳神経外科」等も少数挙げられていた。

D−4　疾病と治療状況について(2)

◆現在も「通院治療中」の割合は、小・中学校ともに60%を超えている。

【調査 D−4(2)】治療の状況(通院した人数に対する比率) ※単位(%)



＜分析＞

治療の状況については、現在も「通院治療中」の回答が小学校 60.9%、中学校 66.9%と、ともに６割以上を占めている。

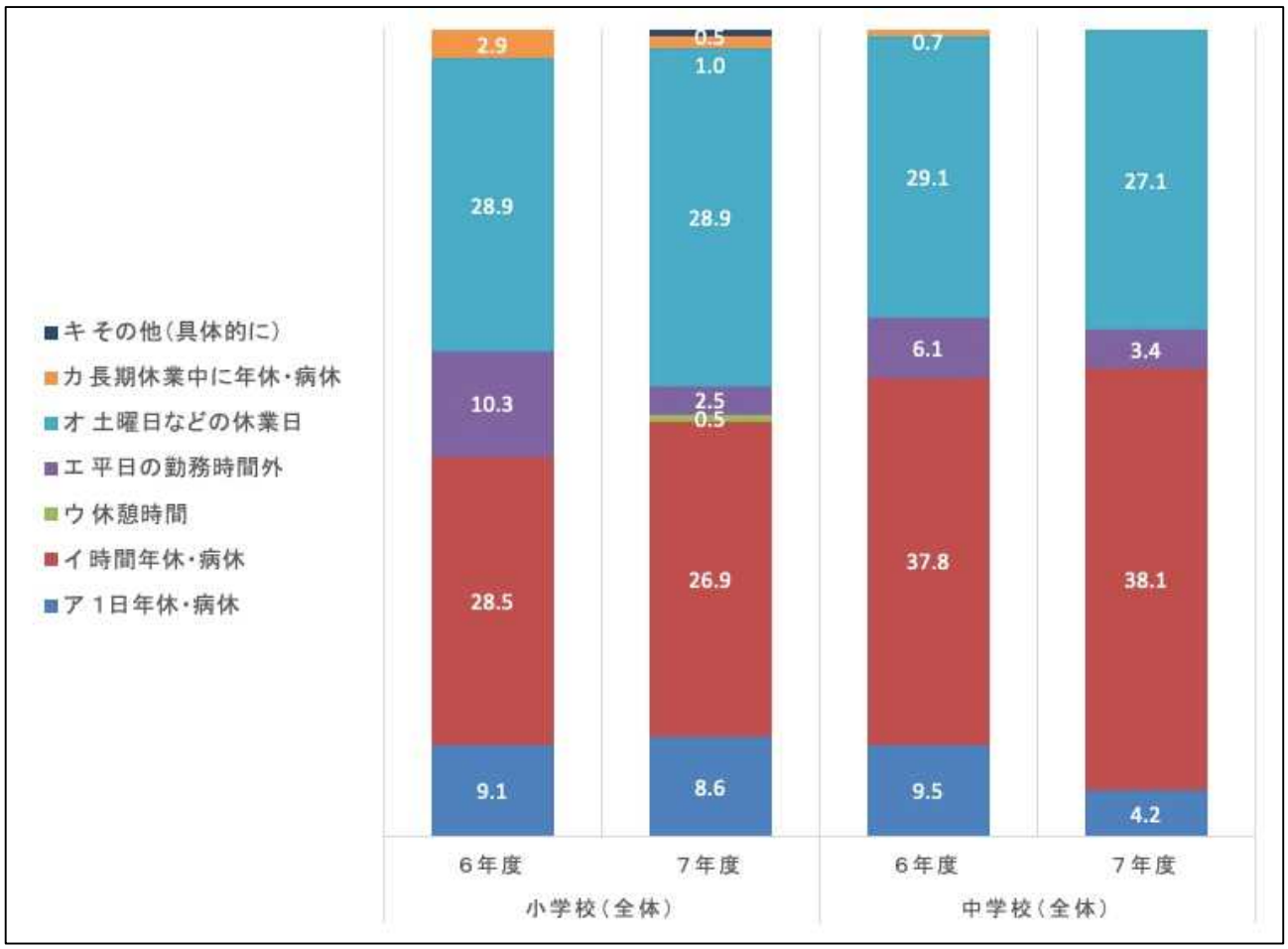
一方で「治癒した」の割合は昨年より減少しているものの一定数いることが分かる。疲労回復・健康維持の取組が難しい状況の中で通院・治療ができず、治癒することのできない状況が窺える。

また、通院・治療を中止する割合はほぼ昨年度と同様の数値となり、その理由として「リハビリに移行したため」という記述の他に、「休みづらい」「時間がとれない」等、通院・治療の継続に対する困難な状況が挙げられていた。

D−4　疾病と治療状況について(3)

◆通院時間は「時間年休・病休」「土曜日などの休日」にとっている割合が50%を超えている。

【調査 D−4(3)】通院時間のとり方(通院した人数に対する比率)　※単位(%)



＜分析＞

通院時間のとり方については小・中学校ともに「時間年休・病休」と「土曜日などの休業日」で 50%以上を占めている。校務にできるだけ影響しないように配慮している様子が分かる。

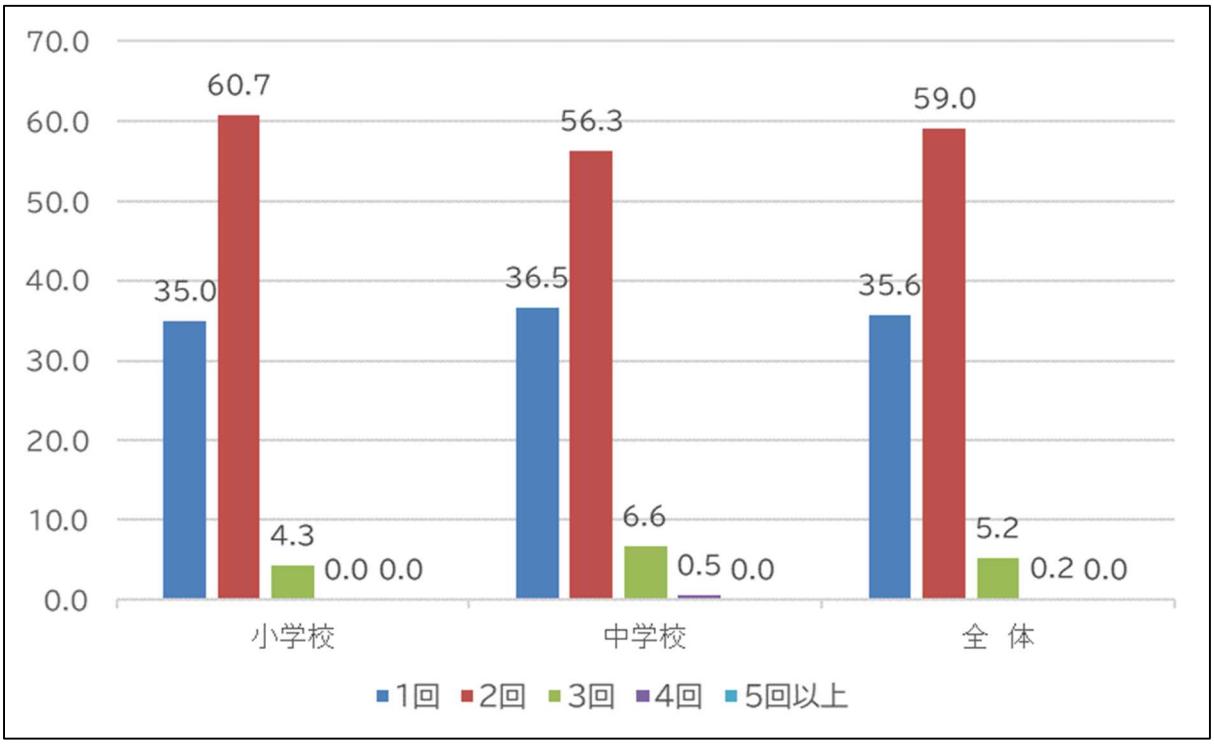
＜まとめ＞

調査Dの結果からは昨年同様、「疲労回復や健康維持のために睡眠や休養を大切にしたいと考えながらも、毎日の長時間勤務のために時間がとれず、パソコンやデスクワークによる疲労を蓄積しながら気力をふりしぼって職務に励んでいる教頭の姿」を見ることができる。業務多忙のため、趣味や運動で気分をリフレッシュしたり、通院のための時間を確保したりすることも難しい。

E　学校関係者評価(1)

◆小学校、中学校ともに「年2回」の割合が大幅に増加している。

【調査E(1)】開催回数(年間)



	1回	2回	3回	4回	5回以上
小学校	**35.0**(31.2)	**60.7**(46.9)	**4.3**(17.5)	**0.0**(3.0)	**0.0**(0.6)
中学校	**36.5**(37.9)	**56.3**(41.0)	**6.6**(15.4)	**0.5**(3.6)	**0.0**(1.0)
全　体	**35.6**(33.6)	**59.0**(44.7)	**5.2**(16.7)	**0.2**(3.2)	**0.0**(0.8)

単位(%)

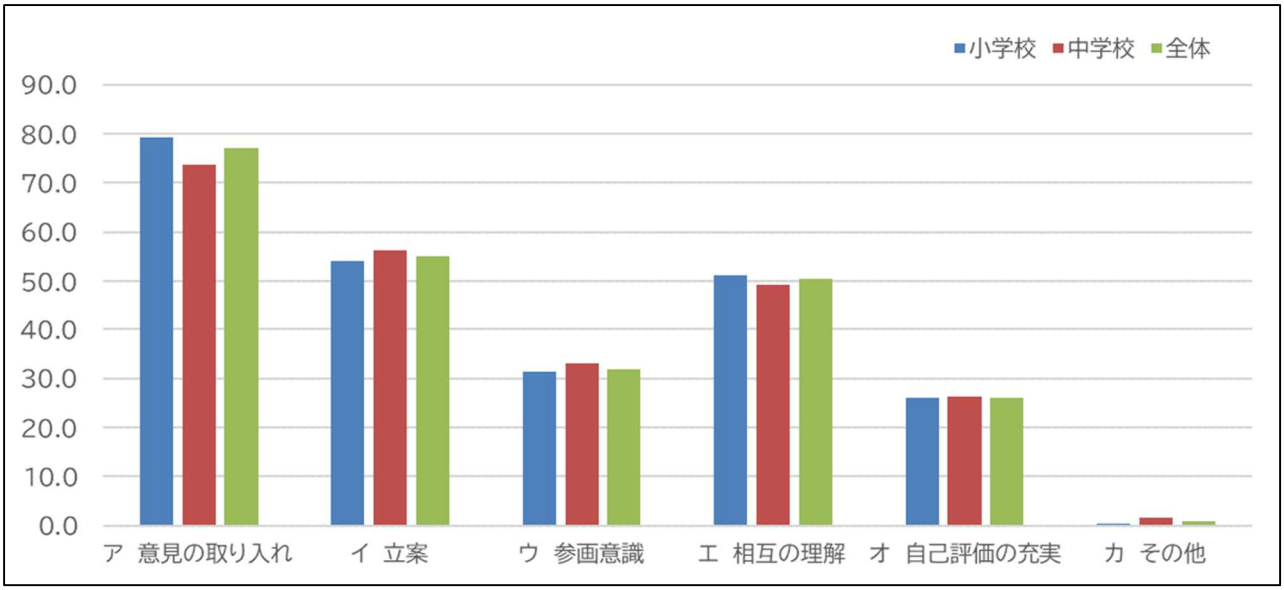
＜分析＞

小、中学校ともに半数以上の学校が「年２回」開催している。昨年度も同様に「年２回」が最も多かったが、その割合は昨年度よりも約 15%増加している。一方、「３回」以上の割合が大幅に減少している。また、「年１回」の割合は多少の増減はあるものの、他と比べて大きな変化はなく、ほとんどの学校が「年１回」または「年２回」の開催となっていることが分かる。

E　学校関係者評価(2)

◆「ア　意見の取入れ」が7割を超え最も高く、「イ　立案」「ウ　参画意識」の割合も大幅に増加している。

【調査E(2)】どのような改善につながるか　（複数選択）



	ア　意見の取り入れ	イ　立案	ウ　参画意識	エ　相互の理解	オ　自己評価の充実	カ　その他
小学校	**79.3**(76.6)	**54.2**(37.4)	**31.3**(17.2)	**51.1**(67.1)	**26.0**(21.4)	**0.3**(0.0)
中学校	**73.6**(79.5)	**56.3**(46.2)	**33.0**(22.1)	**49.2**(54.9)	**26.4**(31.8)	**1.5**(0.0)
全体	**77.1**(77.6)	**55.0**(40.6)	**31.9**(19.0)	**50.4**(62.6)	**26.2**(25.2)	**0.8**(0.0)

※カッコ内は昨年度　（%）

■項目の内容
ア 保護者や地域住民などの様々な視点からの意見が取り入れやすくなる
イ 学校の課題がより明確になり、具体的なプランが立てやすくなる
ウ 学校経営に対する教職員の参画意識が高まる
エ 学校、保護者、地域住民等の相互の理解が深まる
オ 学校の自己評価の在り方がより充実する
カ その他

＜分析＞

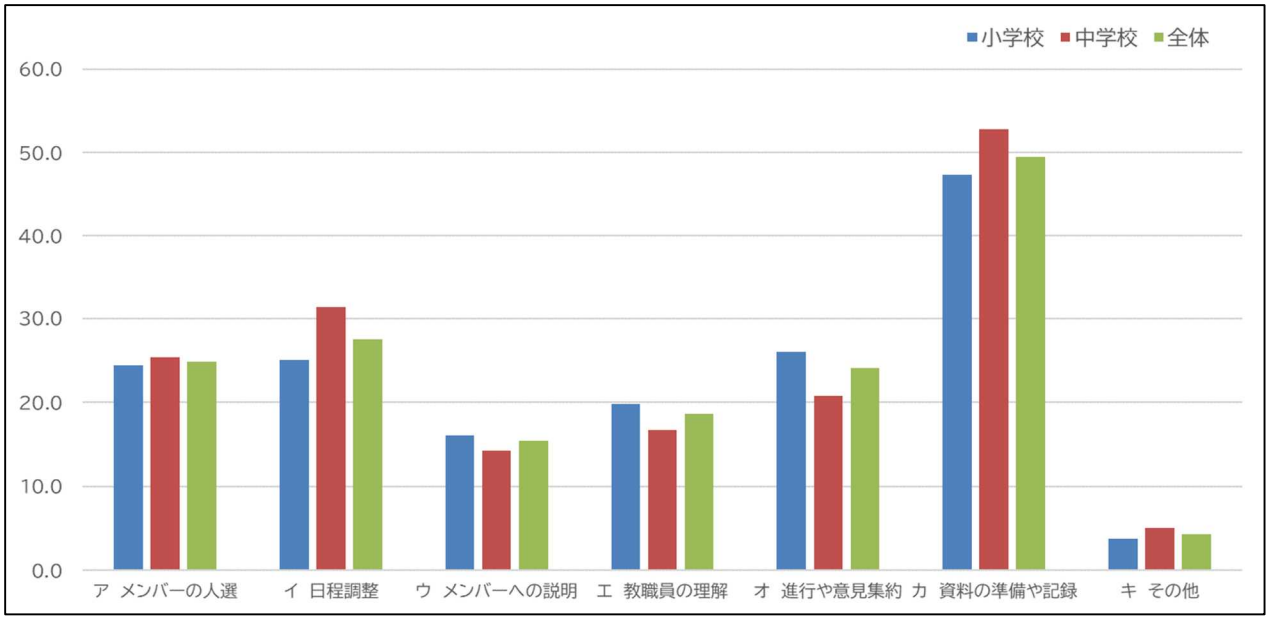
全体としては、小学校、中学校ともにほぼ同じ傾向を示しており、校種間や学校規模の違いによる大きな差異は見られない。

「ア　意見の取入れ」が最も多く、小・中学校ともに７割を超えている。また、昨年度に比べ、「イ　立案」に関する回答が大きく増加し５割を超えるとともに、「ウ　参画意識」も同様に増加し、３割を超えている。これまで以上に、家庭や地域の意見を反映させながら、開かれた学校づくりを進めていく意識が高まっていると考えられる。

E　学校関係者評価(3)

◆「カ　資料の準備や記録」が最も多く、事前の計画や準備に時間確保等の困難が見られる。

【調査E(3)】学校関係者評価の難しさ　（複数選択）



	ア メンバーの人選	イ 日程調整	ウ メンバーへの説明	エ 教職員の理解	オ 進行や意見集約	カ 資料の準備や記録	キ その他
小学校	**24.5**(24.0)	**25.1**(32.3)	**16.1**(11.6)	**19.8**(19.0)	**26.0**(24.3)	**47.4**(48.4)	**3.7**(4.2)
中学校	**25.4**(29.7)	**31.5**(36.4)	**14.2**(13.3)	**16.8**(11.8)	**20.8**(24.6)	**52.8**(44.6)	**5.1**(4.6)
全体	**24.8**(26.1)	**27.5**(33.8)	**15.4**(12.2)	**18.7**(16.4)	**24.0**(24.4)	**49.4**(47.0)	**4.2**(4.3)

※カッコ内は昨年度　（%）

■項目の内容
ア 学校評価委員会のメンバーの人選
イ 委員会の日程調整
ウ 委員会メンバーへの説明
エ 教職員の理解
オ 委員会の進行や意見集約の仕方
カ 資料の準備や記録の作成
キ その他

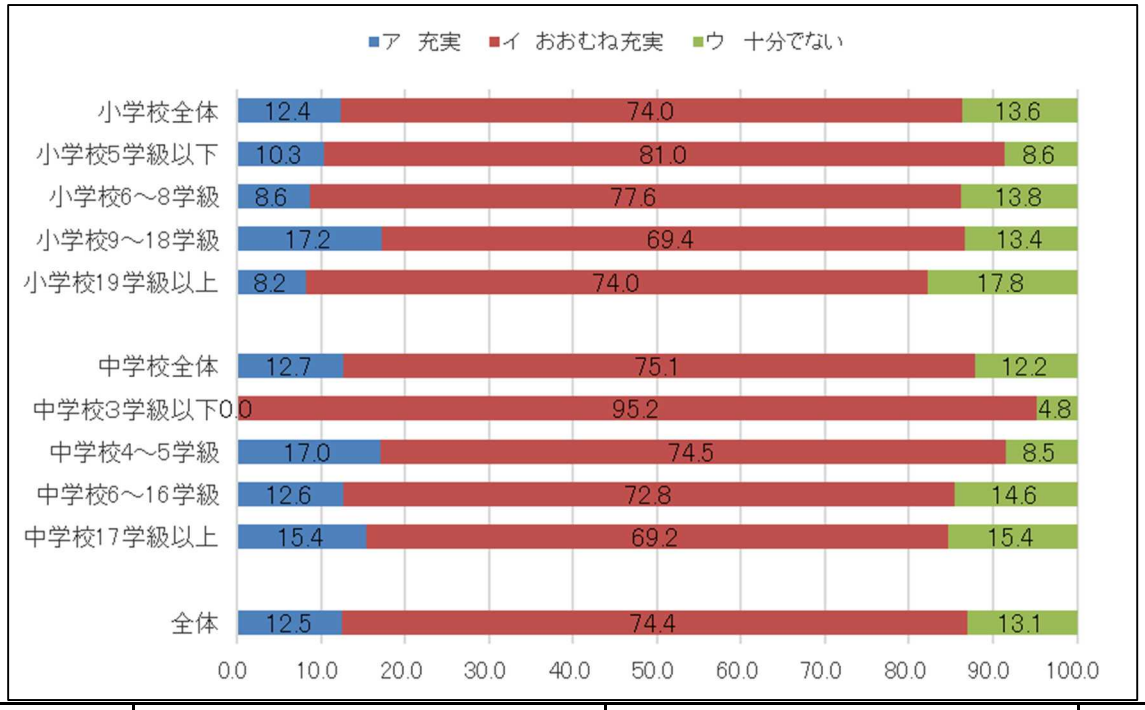
＜分析＞
難しさを感じることは、「カ　資料の準備や記録」「イ　日程調整」「ア　メンバーの人選」の順となっている。昨年同様、計画や準備段階での時間確保等の困難さがうかがえる。また、昨年度と比べ「ウ　メンバーへの説明」が小・中学校ともに増加している。学校の考えや取組を理解してもらうことは重要度が高く、そのため説明の仕方や伝え方などに難しさを感じている状況が推察される。

＜まとめ＞
学校関係者評価委員会のメンバーの人選や準備等、教頭がその推進に当たり多くの時間と労力を割いていることが分かる。今後、コミュニティスクールの実施に伴い、学校関係者評価の在り方も変化していくが、学校課題の共有や学校運営の改善を充実させていくため教頭としての関わりを一層、工夫・改善していく必要がある。

F　学力向上に向けた取組(1)

◆小学校、中学校ともに「充実」「おおむね充実」が9割近くと高い割合を示している。

【調査 F(1)】取組状況　　(%)



校　種	小学校					中学校					全体
規　模	5学級以下	6～8学級	9～18学級	19学級以上	小学校全体	3学級以下	4～5学級	6～16学級	17学級以上	中学校全体	
項目 ／ 学校数	59	55	154	69	337	17	44	111	23	195	532
ア充実	10.3 (16.9)	8.6 (12.7)	17.2 (16.2)	8.2 (11.6)	12.4 (14.8)	0.0 (5.9)	17.0 (11.4)	12.6 (11.7)	15.4 (8.7)	12.7 (10.8)	12.5 (13.3)
イおおむね充実	81.0 (74.6)	77.6 (74.5)	69.4 (72.1)	74.0 (69.6)	74.0 (72.4)	95.2 (82.4)	74.5 (81.8)	72.8 (71.2)	69.2 (78.3)	75.1 (75.4)	74.4 (73.5)
ウ十分でない	8.6 (8.5)	13.8 (12.7)	13.4 (11.7)	17.8 (18.8)	13.6 (12.8)	4.8 (5.9)	8.5 (6.8)	14.6 (17.1)	15.4 (13.0)	12.2 (13.3)	13.1 (13.0)

※カッコ内は昨年度　(%)

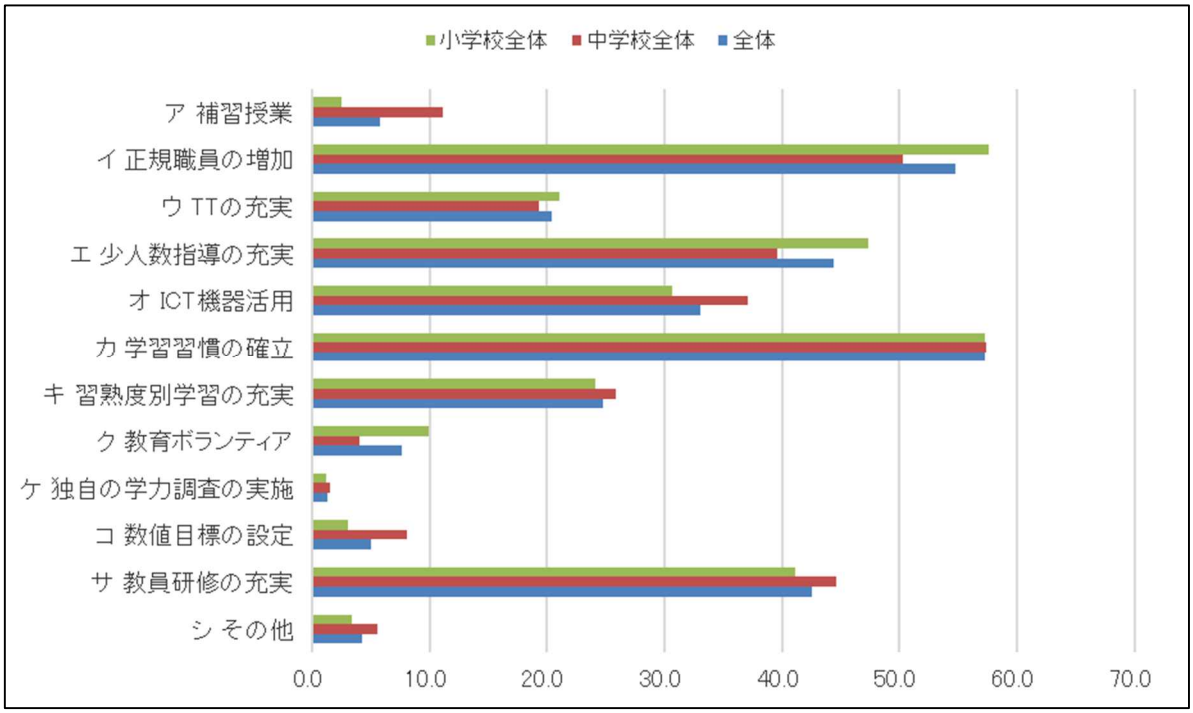
＜分析＞

昨年度に比べ、「ア　充実」と回答した学校が小学校では９～18 学級規模を除いて減少している一方、中学校では３学級以下の規模を除いて増加している。中学校３学級以下は昨年度も「ア　充実」が大きく減少しており、その傾向が今年度も続き 0%となったことは特筆すべきであり、今後の推移を注視する必要がある。一方、「ア　充実」と「イ　おおむね充実」を合わせると、今年度も約９割近くの学校が引き続き学力向上に向けた取組を進めていることが分かる。

F　学力向上に向けた取組(2)

◆50%を超える学校が「カ　学習習慣の確立」「イ　正規職員の増加」を選択している。

【調査 F(2)】効果的な取組(複数選択)　　(%)



＜分析＞

学力向上へ向けた効果的・具体的な取組として、「学習習慣の確立」「正規職員の増加」「少人数指導の充実」「教員研修の充実」「ICT 機器活用」が上位にある。この傾向は昨年度と大きく変わらない。

小・中学校ともに「学習習慣の確立」に増加が見られ、最も高い割合となっている。学力向上のためには学校と家庭が一体となって推進する必要があることが分かる。

中学校では「習熟度別学習の充実」や「TT の充実」が昨年度と比べ増加している。「少人数指導の充実」も高い割合となっており、多様化する児童への対応や個別の支援などにより、確かな学力の向上に向けた取組状況が推察される。

F　学力向上に向けた取組(3)

◆各学校が直面している課題や苦悩は大きく6つに分類される。個別に語られるものでなく、相互に関連していたり、相反する関係にあったりするものも多くある。

【調査 F(3)】取組の難しさ　（自由記述）

① 教員の資質向上に関わること
- 教職員の指導力向上や授業改善
- 一人一人の教職員の意識向上
- 若手教職員の資質向上
- ベテラン教職員の指導観の更新
- 子どもの意欲をかりたてる授業づくり等

② 学校の取組に関わること
- 全教職員の共通理解による組織的な取組
- 学校チームとしての統一した取組
- 教職員の資質向上に向けた組織的な取組　等

③ 家庭や地域等との連携に関わること
- 学力についての保護者や地域の理解と協力
- 家庭における学習習慣の確立
- 学力向上に対する家庭の温度差　等

④ 教育委員会等の関係機関との連携に関わること
- 教職員の人員の確保
- ＴＴや少人数指導等、個に応じた指導の充実を図るための人員の確保
- 学力向上につながる「主体的・対話的で深い学び」や評価の在り方　等

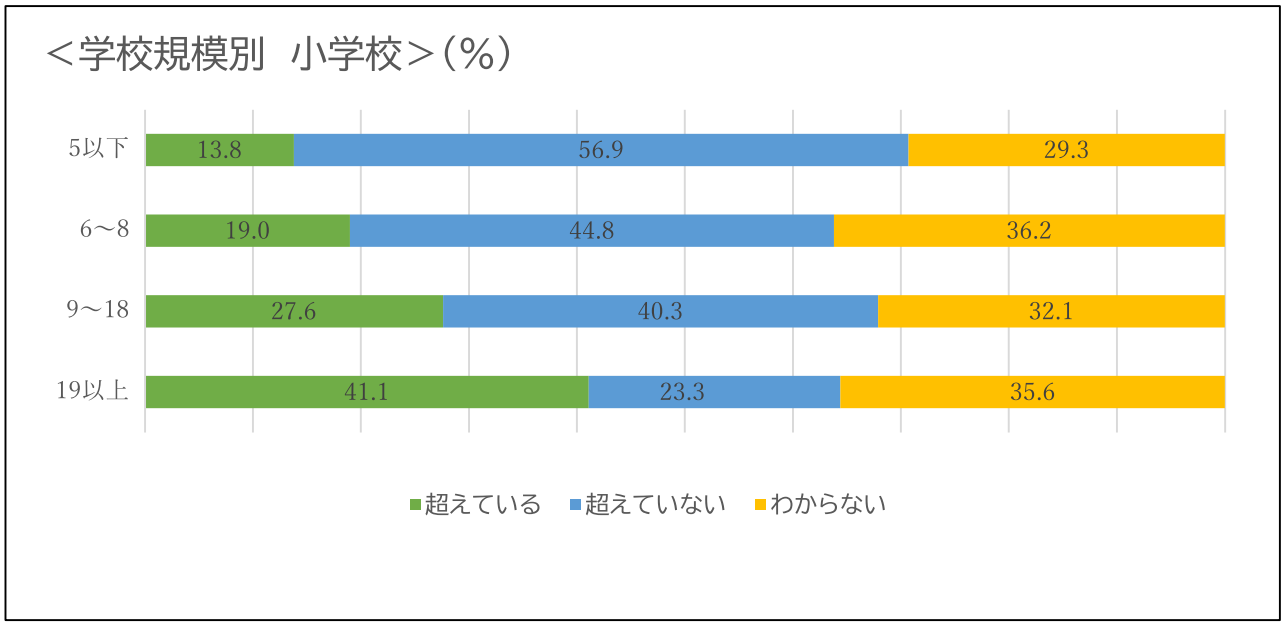
⑤ 働き方改革に関わること
- 研修時間の確保や教材研究のための時間の確保
- 働き方改革と教職員が担う業務のバランス　等

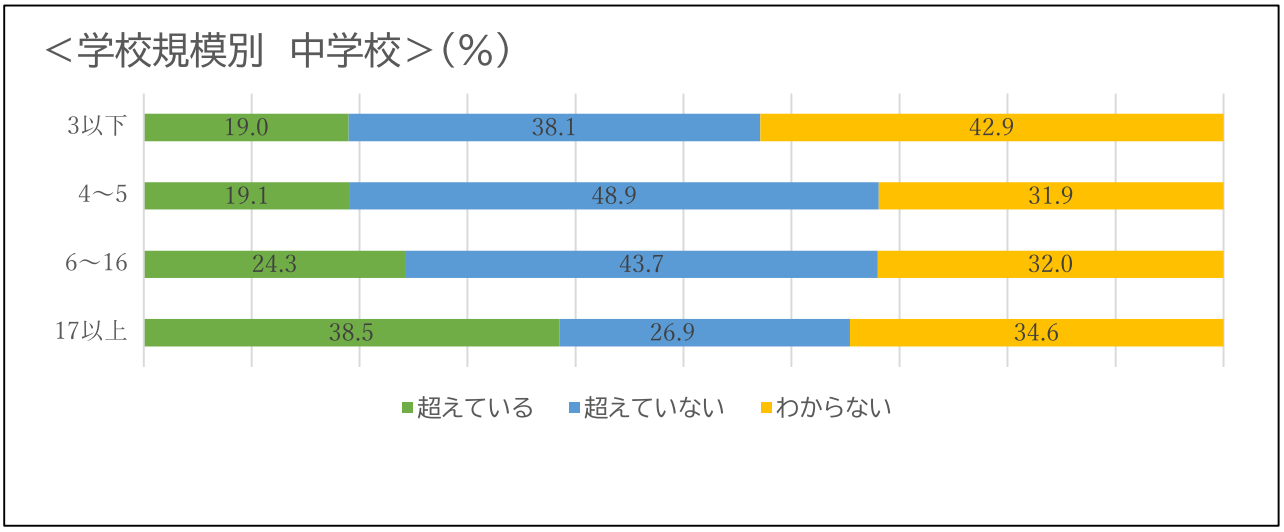
⑥ 児童・生徒の多様化に関わること
- 支援を必要とする児童に対する体制の確立
- 不登校児童等に対する組織的で丁寧な対応
- 多様な背景をもつ児童・生徒への対応（学力の２極化）

Ｇ－１　教頭昇任希望者と昇任定員枠(1)

◆学校規模の差異が顕著であり、人材確保の不安定さが浮き彫りになっている。

【調査 G-1】教頭昇任希望者が昇任定員枠を超えていると思うか





＜分析＞

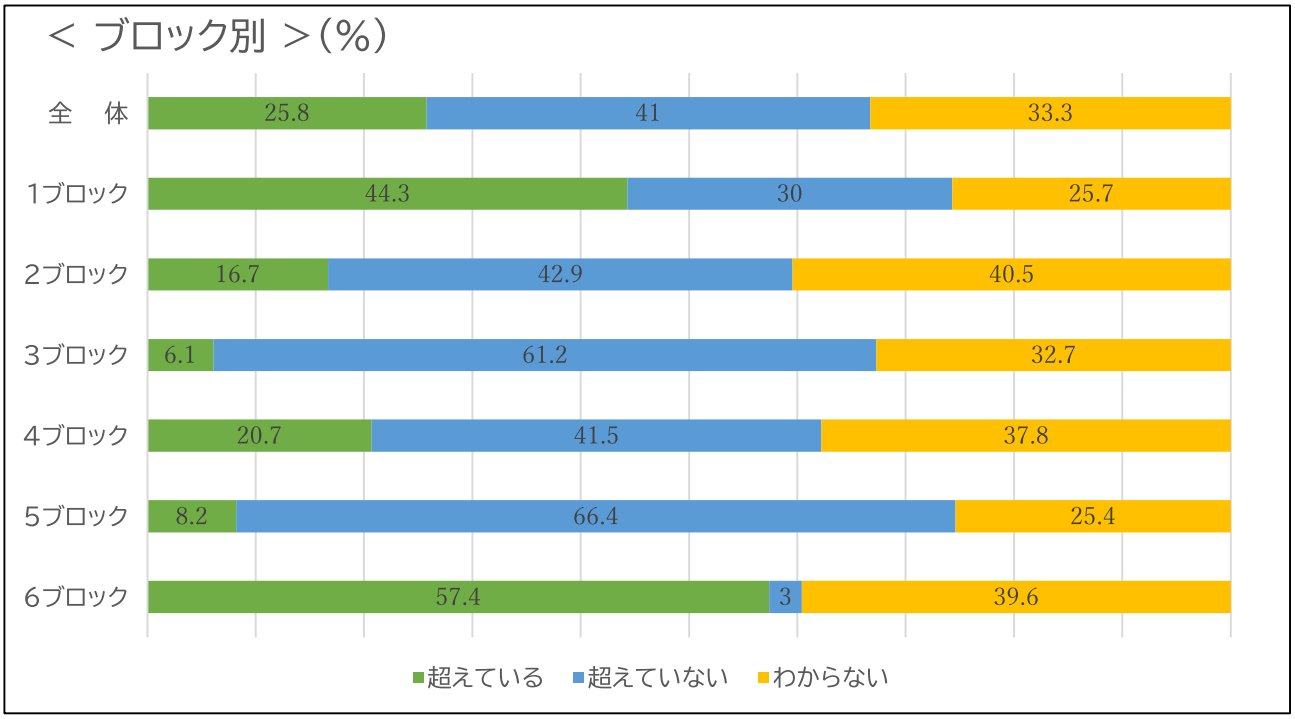
学校規模別小学校では、５学級以下の学校の「超えていると思う」割合が 13.8%と一番低く、「超えていない」が「超えていると思う」を４倍近く上回っている。一方で、19 学級以上の学校の「超えていると思う」の割合が約 40%となっている。

中学校でも学級数が増えるにつれ、「超えていると思う」の割合が高くなる。３学級以下の学校と 17 学級以上の学校を比べると約２倍の差があり、学校規模による差異が顕著である。

G－1　教頭昇任希望者と昇任定員枠(2)

◆教頭昇任希望者の不足を依然として強く認識している。

【調査 G-1】教頭昇任希望者が昇任定員枠を超えていると思うか。



＜分析＞

ブロック別で見てみると、「超えていると思う」の回答が多かったのは、６ブロック(札幌市)57.4%、１ブロック(石狩・後志・小樽市)44.3%、４ブロック(空知・胆振・日高)20.7 %、となっているが、札幌市と他ブロックとの差が大きい。

一方、「超えていないと思う」の回答が多かったのは、５ブロック（十勝・帯広市・釧路・釧路市・根室・オホーツク）66.4%、３ブロック（渡島・桧山）61.2%と高く、５ブロックでは「超えていると思う」が 8.2%だった。

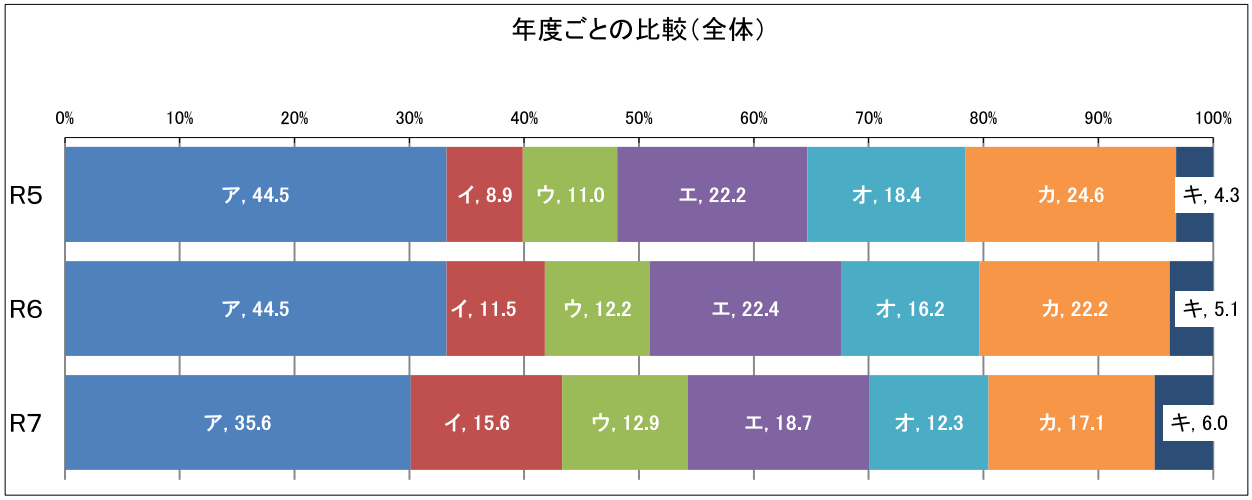
＜考察＞

道内全体で見た場合、地域間で人材の充足状況に極端な偏りが見られる。また、「わからない」と考える割合が多いことから、教頭昇任希望者の不足が全道的傾向として深刻であり、現場の不透明感も強まっていると考えられる。

G－2　教頭昇任者が定員枠を超えない理由(1)

◆「職務の量と質（精神的負担）」が最大の敬遠理由となっている傾向が顕著である。

【調査 G-2】教頭昇任者が定員枠を超えないと思われる理由（複数回答）



＜項目の内容＞
ア　教頭としての学校管理・運営上の職務が膨大である
イ　教頭業務の他に、授業を行っている
ウ　養護教諭や事務職員が未配置ならば、それらの業務もある
エ　教職員対応に心身ともに疲れる
オ　地域社会行事や活動などのために、休日も学校から離れられないことが多い
カ　共働きや子どもの教育のため、単身赴任しなければならない
キ　病院が遠いなど、生活環境に不安がある
ク「わからない」は、グラフから除外している。

※複数回答であるためグラフ内の数値は 100 とはならないが、100%に換算してグラフに表している。

＜分析＞

教頭昇任希望者が定員枠を超えない理由として、「ア　教頭としての学校管理・運営上の職務が膨大である」が 35.6%で最も多く、全体の約４割近くを占めた。次いで「エ　教職員対応に心身ともに疲れる（18.7%）」が高く、この２項目で回答の過半数を占めている。また、「カ　単身赴任しなければならない（17.1%）」といった環境面での課題や、「イ　教頭業務の他に、授業を行っている（15.6%）」の割合の増加傾向など、「職務の量と質（精神的負担）」が最大の敬遠理由となっている傾向が顕著である。

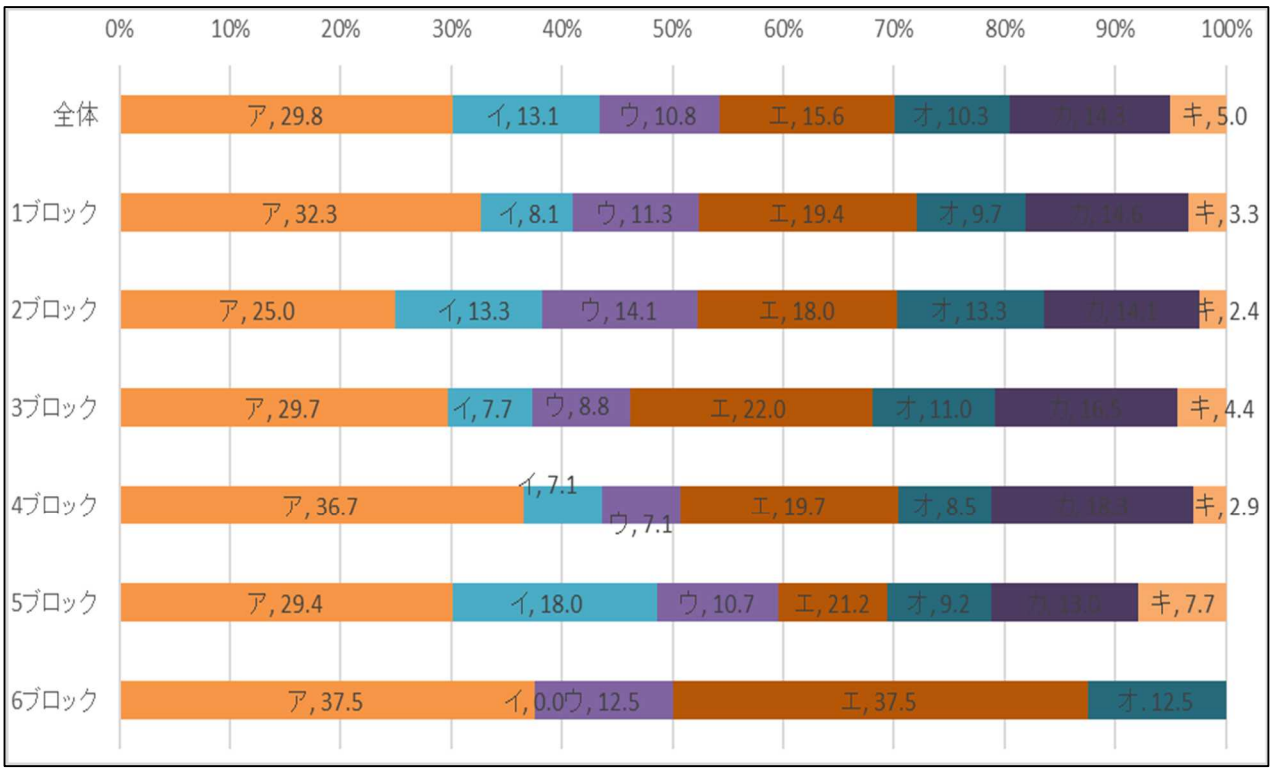
＜考察＞

教頭職が「膨大な業務量」と「対人関係の精神的負荷」が負担であると認識されていることが浮き彫りになった。特に「教職員対応」が上位に入っている点は、管理職として職員を支える立場でありながら、その対応自体に疲弊しているという矛盾した現状を示唆しており、深刻な課題である。なり手を増やすためには、業務の削減（定数是正や DX）に加え、困難な事案に対して「組織的な対応体制」の構築が不可欠であると言える。

Ｇ－２　教頭昇任者が定員枠を超えない理由(2)

◆職務の総量規制と孤立させない支援体制の構築が急務である。

【調査 G-2】教頭昇任者が定員枠を超えないと思われる理由(複数回答)



＜項目の内容＞
ア　教頭としての学校管理･運営上の職務が膨大である
イ　教頭業務の他に、授業を行っている
ウ　養護教諭や事務職員が未配置ならば、それらの業務もある
エ　教職員対応に心身ともに疲れる
オ　地域社会行事や活動などのために、休日も学校から離れられないことが多い
カ　共働きや子どもの教育のため、単身赴任しなければならない
キ　病院が遠いなど、生活環境に不安がある

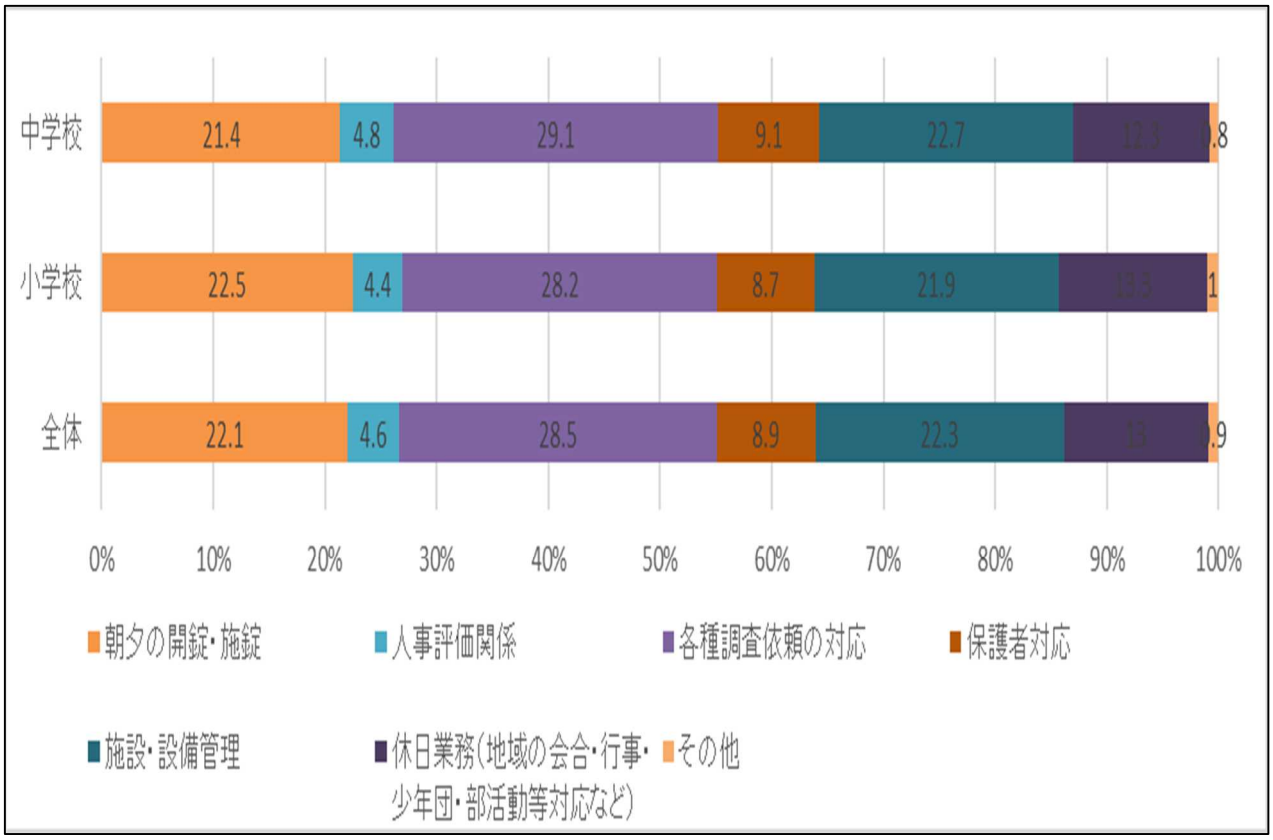
＜まとめ＞

本調査の結果、教頭昇任への最大の障壁は、「物理的な業務量の多さ（職務が膨大)」と、それに起因する「精神的な負担（教職員対応への疲弊)」の２点に集約されることが明らかとなった。これは、教頭職が「多忙で責任だけが重い職」として認知されてしまっている現状を示している。また、地域間の環境の違いも数値に明確に表れている。したがって、昇任希望者を確保するためには、単なる処遇改善にとどまらず、主幹教諭の配置や DX 推進による「業務の総量規制」と、管理職を孤立させない「組織的なサポート体制」の両輪での改革が不可欠である。

H−1　今日的課題～働き方改革(2)

◆「管理・事務作業」を軽減し、本来のマネジメント業務へ注力できる環境整備が急務。

【調査 H-1(2)】教頭の職務の中で軽減できる業務内容。(3つまで回答可能)



＜分析＞

教頭の職務の中で軽減できる（軽減したい）業務として、「各種調査依頼の対応」や「朝夕の開錠・施錠」、「施設管理」といった、教育活動そのものとは直接関わりの薄い管理・事務的業務が上位に挙げられる傾向にある。負担となっている教頭業務の明確化について、アセスメントの観点で整理していく必要がある。

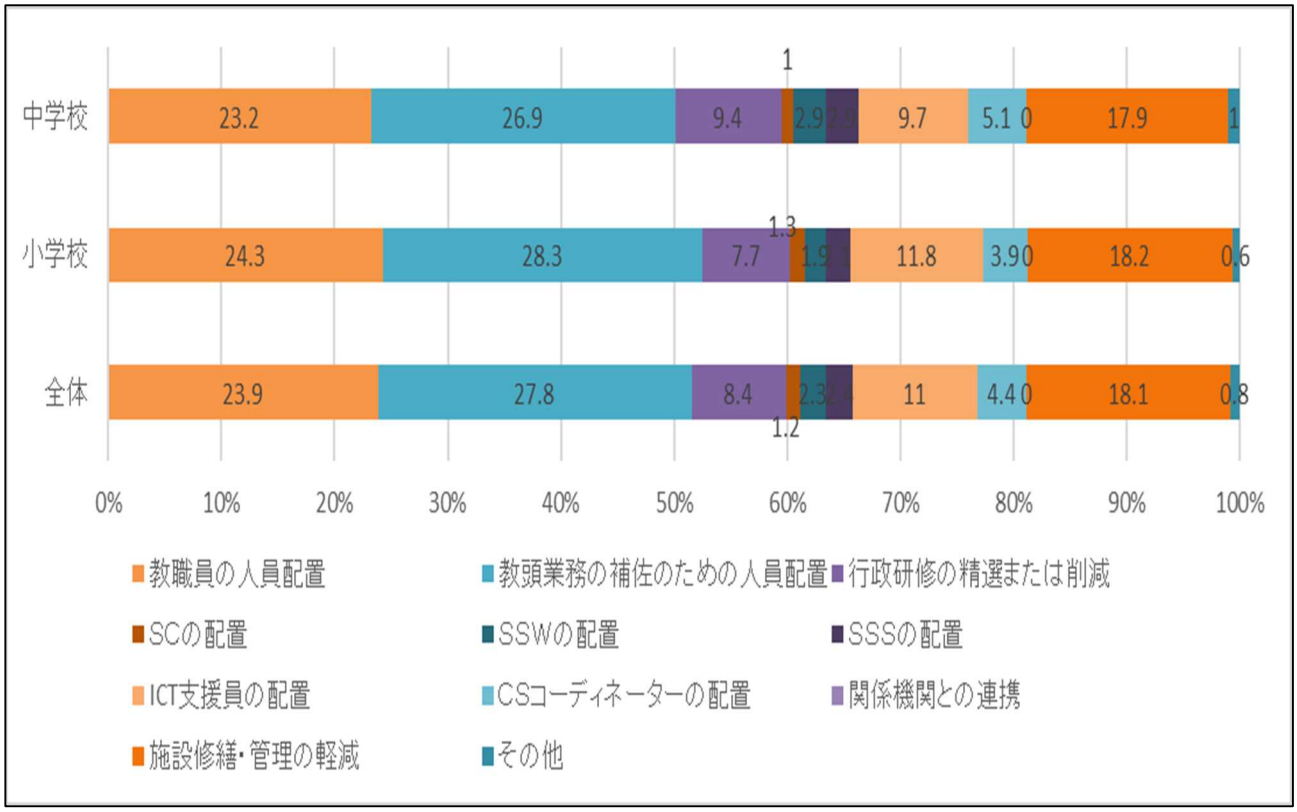
＜考察＞

教頭が「学校の要」として機能するためには、物理的な時間を奪っている「管理・事務作業」の削減が不可欠である。 現状では、開錠・施錠や施設管理、調査回答といった業務に追われ、本来注力すべき「教職員の育成」や「組織マネジメント」の時間を圧迫している。これらの業務を外部人材や DX によって軽減することは、教頭の長時間労働是正だけでなく、学校組織の機能強化（教頭が本来の役割を果たすこと）に直結する重要な課題であると言える。

H−1　今日的課題～働き方改革(3)

◆組織を支える「人」の配置による負担軽減が求められている。

【調査 H-1(3)】教頭としての働きやすさのために改善が求められる項目



＜分析＞

教頭が働きやすさを改善するために最も必要としている項目は、「教頭業務補佐のための人材配置（27.8%）」であり、次いで「教職員の人員配置（23.9%）」と合わせると、約 50%の高い数値を示している。次いで「施設修繕・管理の軽減（18.1%）」が挙げられているが、上位２つとの差は大きく開いている。この結果は、業務の効率化（DX）以上に、実務を分担し組織運営を支える「人（ミドルリーダー）」の配置が、現場にとって最優先の課題であることを如実に表している。

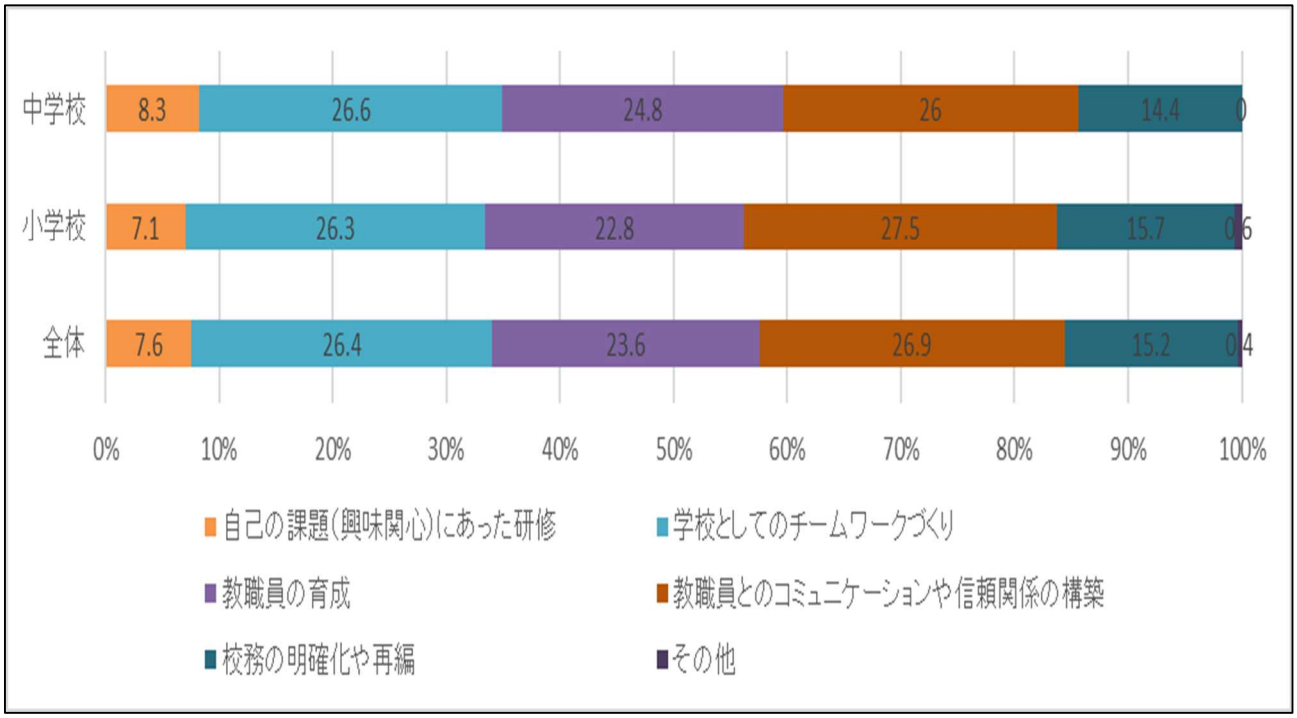
＜考察＞

教頭の業務過多を解消し「働きやすさ」を実現するためには、単に個々の業務を削減するだけでなく、学校組織の機能を強化するアプローチが不可欠である。特に「教頭業務補佐のための人材（主幹教諭）」の配置を求める声が圧倒的であることは、教頭が一人で抱え込んでいる管理職業務を分担できる「補佐役・実務リーダー」を強く求めていることの証左である。組織的なバックアップ体制（人的配置）こそが、教頭が疲弊せず、本来のマネジメント能力を発揮するための鍵となると考えられる。

H−1　今日的課題～働き方改革(4)

◆「信頼関係」や「チームづくり」が5割超。個人の研修よりも、組織や人を育てるマネジメント業務に意欲。

【調査 H-1(4)】やりがいを高めるために充実させたい項目



＜分析＞

教頭としてのやりがいを高めるために充実させたい項目として、「教職員とのコミュニケーションや信頼関係の構築（26.9%）」が最も高く、次いで「学校としてのチームワークづくり（26.4%）」、「教職員の育成（23.6%）」と続いた。「人や組織」に関わる項目が高い数値を示しているのに対し、「自己の課題（興味関心）にあった研修」はいずれも低い数値にとどまっている。この傾向は小学校・中学校ともに共通しており、個人のスキルアップ以上に、組織全体の活性化に重きを置いていることが分かる。

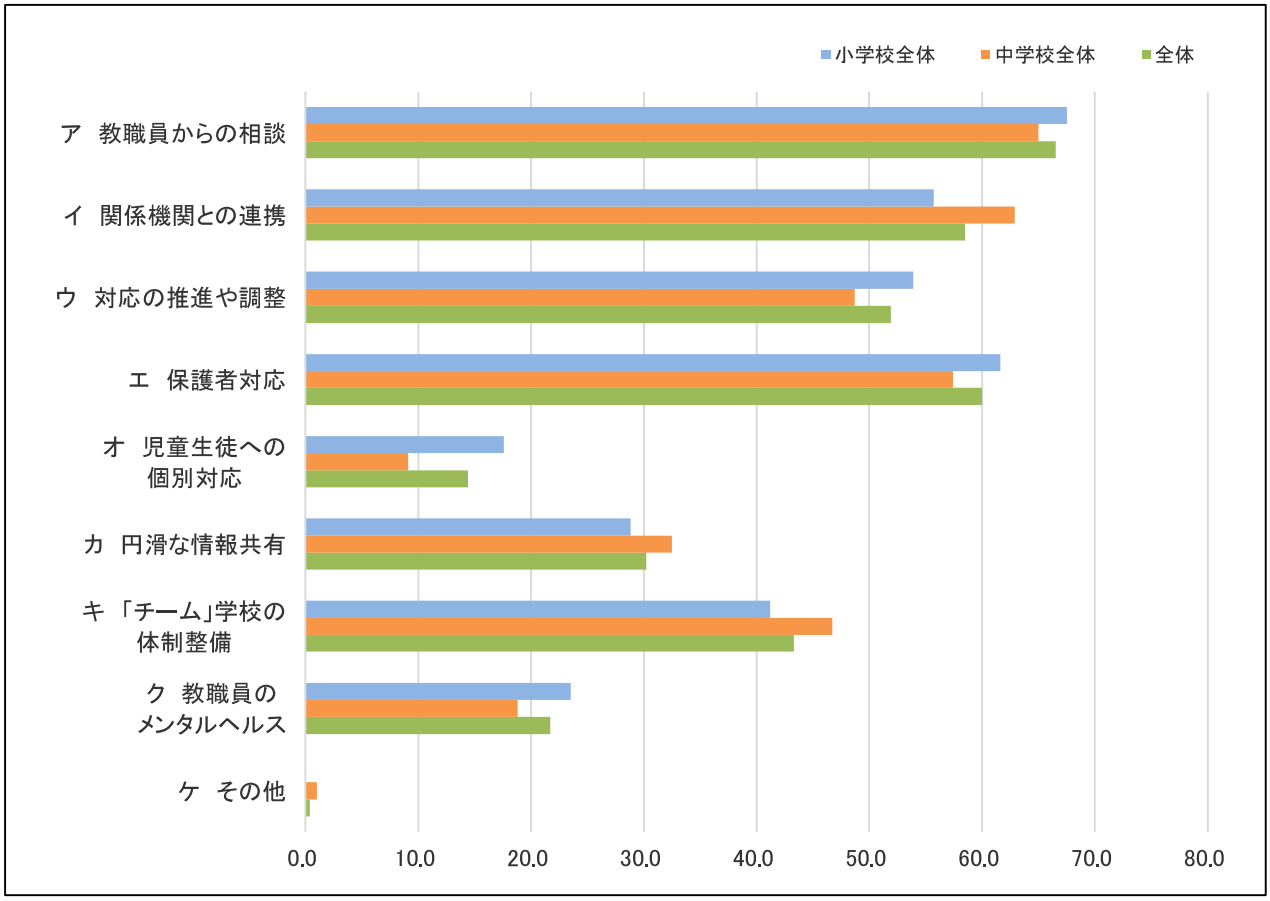
＜考察＞

この結果は、教頭職のやりがいの源泉が、個人の業務遂行能力の向上よりも、「教職員と共に学校を創り上げるプロセス」にあることを強く示唆している。教頭は、管理職として孤独に業務をこなすのではなく、教職員との信頼関係を基盤とした「チーム学校」の構築や、次世代の教職員を育てることにこそ価値を見出している。教頭のモチベーション向上には、個人の研修機会を増やすことよりも、組織マネジメントに専念できる時間の確保や、チームビルディングを支援するような環境整備が効果的であると考えられる。

H－2　今日的課題～児童・生徒指導(1)

◆小学校・中学校ともに「教職員からの相談にのる」が60%を超え、最も高い。

【調査H-2(1)】児童・生徒指導における主な教頭の役割



＜分析＞

全体では「教職員からの相談にのる」の割合が最も高く、次いで「保護者への対応」「関係機関との連携」「対応の推進や調整」が 50%を超えている。

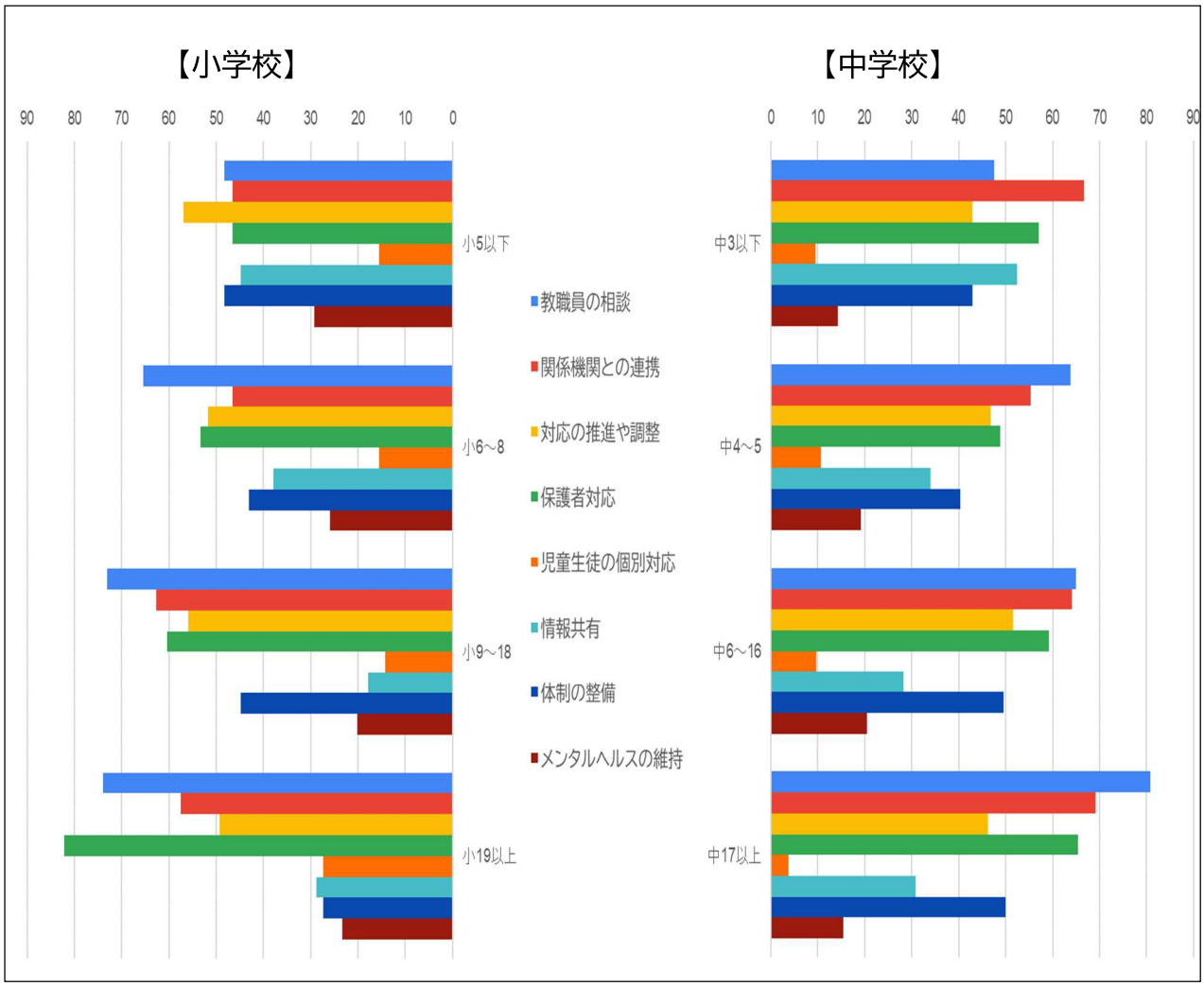
小学校では「教職員からの相談にのる」「保護者対応」の割合が 60%を超えている。また、「児童・生徒への個別対応」も高い割合を示している。

中学校では「関係機関との連携」「チーム学校としての体制整備」が小学校に比べ高い割合となっている一方、「児童・生徒への個別対応」については低くなっている。中学校では心身の成長にともない問題行動やその背景が複雑な場合も多く、教頭が窓口となって専門的な知識をもつ外部機関と連携し、多角的な対応や支援が求められる状況が推察される。

Ｈ－２　今日的課題～児童・生徒指導(2)

◆小学校・中学校ともに規模が大きくなるにともない、「教職員の相談」「保護者対応」が増加傾向にある。

【調査H-2(2)】児童・生徒指導における主な教頭の役割(学級規模別)



＜分析＞

小学校では規模が大きくなるにともない「教職員の相談」「保護者対応」が顕著に増加する傾向が見られた。また、「関係機関との連携」「対応の推進や調整」は規模別での大きな違いは見られないが、どの規模でも 40～60%超の高い割合を示している。

中学校でも小学校と同様に、規模が大きくなると「教職員の相談」「保護者対応」が増加する傾向にあり、17 学級以上の大規模校では「教職員の相談」が 80%を超えている。また、「関係機関との連携」は規模に関係なく、50～70%の高い割合を示している。

Ｈ－２　今日的課題～児童・生徒指導(3)

◆一貫した指導体制構築の難しさ、教職員の負担増大に対する懸念が多く挙げられる。

【調査Ｈ－２(3)】児童・生徒指導を行う上での難しさや困難　（自由記述）

① 価値観が多様化する保護者、児童・生徒への対応
- 家庭からの過度な要求
- 相手に応じた会話スキルや察する能力
- 画一的な指導が通用しない
- 納得感のある解決を図ること
- 保護者の過干渉への対応
- 保護者の理解を得る関わり

② 教職員間での指導方針の不一致
- チームワークのとれた一貫した指導
- ベテラン教員の意識改革
- 未然防止に努める意識、体制

③ 児童・生徒への的確な対応
- 丁寧な事実確認
- 初期対応と信頼関係の構築
- 初期対応の誤りや遅れが生じたときの対応
- 主幹教諭や生徒指導主任等を位置付けた組織的対応、役割の明文化

④ 若手教員の育成
- 若手教員の関わり方への支援やフォロー
- 共感的な児童・生徒指導
- 保護者対応を円滑に行うためのアドバイスをする時間の確保
- 担任を一人にしない体制づくりとメンタル面のサポート

⑤ 組織的な情報共有
- 勤務時間内での情報共有の難しさ
- 対応が重複した時の確実な情報共有や連絡調整

⑥ 事案の複雑化
- ＳＮＳなど表面に現れにくい事案
- 不登校児童への対応

⑦ 限られた時間の中での対応・支援の限界
- 個別のニーズに応じた適切な指導、支援

3. 資料
（第二次調査集計結果）

調査A 「学級担任・授業担当の実態について」調査結果

学校区分	学級数区分	大項目	A 教頭の学級担任・授業担当の実態																										
		小項目	1)学級担任の有無													3)授業担当の有無													
				担当学年等							2)担当理由						担当時数							4)授業担当の理由					
		内容	ア 学担あり	1年及び1・2年複式	2年	3年及び3・4年複式	4年	5年及び5・6年複式	6年	特別支援学級	ア 傷病・長欠	イ 産休	ウ 3学級4定員	エ その他の理由	イ 学担なし	ア 授業あり	4時間以下	5～8時間	9～12時間	13～16時間	17～20時間	21時間以上	イ 授業なし	ア、傷病・長欠 a 代替がとれない	b 時間講師が見つからない	c 時間講師の不足時数調整	d その他	イ 教科定員と時数調整	ウ 技術職員不在	エ その他
		調査人数																											
小学校	5学級以下	58	21	5	1	3	0	1	0	11	0	0	13	8	37	34	10	7	3	2	1	11	24	0	0	1	0	15	4	16
	6～8学級	58	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1	56	14	6	6	1	0	0	1	44	0	0	0	0	9	0	6
	9～18学級	134	2	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	132	10	5	4	0	1	0	0	124	2	3	1	0	1	0	4
	19学級以上	73	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73	6	1	4	0	1	0	0	67	1	2	1	1	1	0	2
	小 計	323	25	5	1	3	1	1	1	13	2	0	14	9	298	64	22	21	4	4	1	12	259	3	5	3	1	26	4	28
中学校	3学級以下	21	1	0	0	0				1	0	0	0	1	20	5	2	0	2	0	0	1	16	0	1	0	0	3	1	2
	4～5学級	47	0	0	0	0				0	0	0	0	0	47	4	2	1	1	0	0	0	43	0	0	0	0	2	1	1
	6～16学級	103	0	0	0	0				0	0	0	0	0	103	3	2	1	0	0	0	0	100	0	0	0	2	1	0	0
	17学級以上	26	0	0	0	0				0	0	0	0	0	26	0	0	0	0	0	0	0	26	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	197	1	0	0	0				1	0	0	0	1	196	12	6	2	3	0	0	1	185	0	1	0	2	6	2	3
総 計		520	26	5	1	3	1	1	1	14	2	0	14	10	494	76	28	23	7	4	1	13	444	3	6	3	3	32	6	31

調査B 「部活動・社会教育活動の実態について」調査結果

1)部活動

種別	学級数区分	調査人数	ア 有	a部活動	b 人数 1～9名	b 人数 10～19名	b 人数 20～29名	b 人数 30～39名	b 人数 40～49名	b 人数 50名以上	c 部活動の週回数 1回	c 部活動の週回数 2回	c 部活動の週回数 3回	c 部活動の週回数 4回	c 部活動の週回数 5回	c 部活動の週回数 6回	c 部活動の週回数 7回	d 週活動の時間数 2時間未満	d 週活動の時間数 2～5未満	d 週活動の時間数 5～10未満	d 週活動の時間数 10～15未満	d 週活動の時間数 15～20未満	d 週活動の時間数 20時間以上	イ 無
小学校	5学級以下	58	2	バドミントン/ミニバレー・スケート	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	56
小学校	6～8学級	58	1	スポーツ少年団	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	57
小学校	9～18学級	134	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134
小学校	19学級以上	73	1	バレーボール	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	72
小学校	小 計	323	4		0	2	1	0	1	0	1	2	1	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	319
中学校	3学級以下	21	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21
中学校	4～5学級	47	1	バドミントン	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	46
中学校	6～16学級	103	2	バスケットボール/ソフトテニス	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	101
中学校	17学級以上	26	1	茶道	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	25
中学校	小 計	197	4		1	1	1	0	0	1	3	0	0	0	0	1	0	4	0	0	0	0	0	193
総 計		520	8		1	3	2	0	1	1	4	2	1	0	0	1	0	6	1	1	0	0	0	512

2）社会教育活動

種別	学級数区分	調査人数	ア 参加している	a 名称	b 任命者名	c 週の回数 1回未満	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	不定期	d 週の活動時間 2時間未満	2～5未満	5～10未満	10～15未満	15～20未満	20時間以上	e 年間活動時間 2時間未満	2～5未満	5～10未満	10～15未満	15～20未満	20～30未満	30時間以上	f 手当有	イ 参加していない
小学校	5学級以下	58	8	スポーツ推進委員/子供育成会/学校開放/祭り/地域学校共同活動推進委員/公民館分館主事/町民文化祭/健全育成・社明運動・PTA/	教育長/教育委員会/町内会/町/地区実行委員会	0	0	0	0	0	1	0	0	7	7	0	0	1	0	0	1	2	1	2	0	1	1	4	50
小学校	6～8学級	58	12	地域文化祭/統合準備委員会/盆踊り/地区安全防犯協会/青少年健全育成会/地学協働本部/祭り/ふれあい推進委員/見守り委員/ジュニア合唱団/学校運営協議会	地区実行委員会/PTA/教育長/町長/市/町/青少年健全育成連絡協議会/教育委員会/民間/なし	0	0	1	0	0	0	0	0	11	10	2	0	0	0	0	0	4	3	1	2	1	1	1	46
小学校	9～18学級	134	11	博物館協議会・図書館協議会/町社会教育委員会/祭り/学校運営協議会/健全育成協議会/公園パトロール/CS/町内会行事/文化事業委員会/地区体育会	博物館館長/教育長/町内会長/市/教育委員会/健全育成協議会/市文化・スポーツ振興財団/CS/学校長	0	0	0	0	0	0	0	0	11	10	1	0	0	0	0	0	5	2	1	1	1	1	4	123
小学校	19学級以上	73	9	バドミントン少年団/交通安全パレード/青少年育成委員会/市スポーツ推進委員/町内会行事/地区コミュニティネットワーク会議/野球クラブチーム	市/スクールゾーン実行委員長/青少年育成員会/市/町内会/校長/地区軟式野球連盟	0	0	0	0	0	1	0	0	8	7	0	1	1	0	0	1	1	3	1	1	0	2	1	64
小学校	小 計	323	40			0	0	1	0	0	2	0	0	37	34	3	1	2	0	0	2	12	9	5	4	3	5	10	283
中学校	3学級以下	21	4	学校開放/公民館主事/地域クリーン作戦/青少年育成連絡協議会	市長/教育委員会/地区商工会/青連協委員長	0	0	0	0	1	0	0	0	3	4	0	0	0	0	0	1	0	2	0	1	0	0	1	17
中学校	4～5学級	47	6	町内会監査/地区サークル/花植え/青少年育成推進会/地域プール管理運営委員会/地域安全活動	町内会/地区社会福祉協議会/町/青少年育成推進会長/地域プール管理運営委員会/まちづくりセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	0	0	0	0	0	0	2	1	2	0	1	0	0	41
中学校	6～16学級	103	12	生涯学習振興会/神楽保存会/町保険会/家庭教育学級/交通安全指導員/スポーツ推進委員協議会/青少年健全育成ネットワーク推進委員会/地域学校協働本部/学校開放/学校運営協議会/夏フェスタ	教育委員会/町長/教育長/町/中学校/	0	0	0	0	0	0	0	0	12	12	0	0	0	0	0	0	4	2	4	0	1	1	3	91
中学校	17学級以上	26	3	地域クラブ/健全育成連絡会議/地域学校協働活動	地学協会長/健全育成連絡会議会長/校長	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	23
中学校	小 計	197	25			0	0	0	0	1	0	0	0	24	25	0	0	0	0	0	2	7	5	6	1	3	1	4	172
中学校	総 計	520	65			0	0	1	0	1	2	0	0	61	59	3	1	2	0	0	4	19	14	11	5	6	6	14	455

調査C 「勤務内容・勤務時間の実態について」調査結果

1)勤務内容

種別	学級数区分	大項目	1) 勤務内容について																																					
		小項目	(1)教頭の管理職としての役割														(2)長期休業中の校舎管理				(3)通常の校舎管理																			
																					ア勤務終了後の巡視				イ機械警備		ウ夜間の巡視					エ休日の管理						オ休日の部活動時の管理			
		内容	教育課程	校舎管理	文書管理	経理業務	生徒指導	教職員助言	勤務	授業	PTA活動	地域町内会	電話・業者	危機管理	子ども・保護者対応	その他	校長教頭出勤	主として教頭	校長教頭交代	一般教諭も入る	主として校長	主として教頭	校長教頭が交代	一般教諭も入る	取り入れている	取り入れていない	校長又は教頭	警備会社	宿直	何もしていない	その他	校長又は教頭	警備会社	日直代行員	宿直	何もしていない	その他	校長又は教頭	指導者一任	教頭	その他
小学校	5学級以下 (58校)		19	21	41	2	11	34	8	13	33	17	7	8	15	0	14	9	33	2	0	53	4	1	35	23	2	33	0	22	1	7	31	1	0	18	1	9	34	3	12
小学校	6～8学級 (58校)		11	21	34	2	15	29	9	6	21	14	14	20	18	4	15	14	27	2	2	51	2	3	48	10	2	43	0	13	0	1	42	1	0	14	0	2	38	3	15
小学校	9～18学級 (134校)		18	61	91	4	68	67	25	6	58	19	41	44	42	4	28	35	57	14	3	118	4	9	121	13	1	122	0	10	1	6	115	4	0	7	2	7	90	12	25
小学校	19学級以上 (73校)		4	31	43	2	47	47	26	2	8	13	32	25	30	1	10	21	21	21	1	51	2	19	71	2	0	69	0	4	0	1	59	9	0	4	0	1	48	7	17
小学校	計 (323校)		52	134	209	10	141	177	68	27	120	63	94	97	105	9	67	79	138	39	6	273	12	32	275	48	5	267	0	49	2	15	247	15	0	43	3	19	210	25	69
中学校	3学級以下 (21校)		6	10	18	3	0	8	1	1	11	10	9	6	3	0	4	8	8	1	0	19	1	1	14	7	0	13	0	8	0	2	13	1	0	5	0	0	17	1	3
中学校	4～5学級 (47校)		12	18	34	3	12	32	1	1	15	12	13	10	4	3	12	12	22	1	0	44	2	1	31	16	0	28	0	16	3	3	24	2	0	14	4	0	38	5	4
中学校	6～16学級 (103校)		22	49	63	5	53	55	14	4	32	13	45	31	6	4	31	42	21	9	1	90	4	8	95	8	1	88	0	14	0	1	67	24	0	10	1	2	95	5	1
中学校	17学級以上 (26校)		6	15	15	2	15	15	7	0	3	5	18	12	6	0	8	10	6	2	0	21	1	4	25	1	0	22	0	4	0	1	8	14	0	3	0	0	23	1	2
中学校	計 (197校)		46	92	130	13	80	110	23	6	61	40	85	59	19	7	55	72	57	13	1	174	8	14	165	32	1	151	0	42	3	7	112	41	0	32	5	2	173	12	10
総計 (520校)			98	226	339	23	221	287	91	33	181	103	179	156	124	16	122	151	195	52	7	447	20	46	440	80	6	418	0	91	5	22	359	56	0	75	8	21	383	37	79

2)勤務時間

種別	学級数区分	大項目	2) 勤務時間について																																		
		小項目	(1)通勤															(2)出勤時刻					(3)退勤時刻					(4)超過勤務						(5)週勤務時間				
			ア、方法				イ、距離						ウ、時間					出勤時刻					退勤時刻後					1日の超過勤務						週平均時間				
		内容	公共機関	自家用車	自転車	徒歩	～1km	～3km	～5km	～10km	～20km	20km超	～15分	～30分	～60分	～90分	90分超	～30分前	～45分前	～60分前	～90分前	90分前超	～30分後	～45分後	～60分後	～90分後	90分後超	～60分	～90分	～120分	～150分	～180分	180分超	～50時間	51～64時間	65～74時間	75～84時間	85時間～
小学校	5学級以下 (58校)		1	25	0	32	40	1	5	2	5	5	46	7	5	0	0	7	14	16	16	5	3	1	6	19	29	5	10	15	13	5	10	17	28	13	0	0
小学校	6～8学級 (58校)		1	37	0	20	31	1	4	14	4	4	43	12	3	0	0	1	11	29	13	4	2	1	6	17	32	2	11	11	14	11	9	17	30	11	0	0
小学校	9～18学級 (134校)		2	102	4	26	46	20	21	24	14	9	91	31	12	0	0	6	20	52	37	19	1	0	9	25	99	3	8	27	28	32	36	24	75	30	4	1
小学校	19学級以上 (73校)		2	65	1	5	7	14	21	23	5	3	41	27	5	0	0	1	11	16	21	24	3	1	7	8	54	3	6	9	14	16	25	8	35	22	7	1
小学校	計 (323校)		6	229	5	83	124	36	51	63	28	21	221	77	25	0	0	15	56	113	87	52	9	3	28	69	214	13	35	62	69	64	80	66	168	76	11	2
中学校	3学級以下 (21校)		0	10	0	11	16	2	0	0	3	0	19	2	0	0	0	1	5	11	3	1	1	0	4	6	10	2	3	7	5	1	3	9	10	2	0	0
中学校	4～5学級 (47校)		0	30	0	17	29	6	1	5	3	3	39	8	0	0	0	3	16	18	7	3	0	2	5	15	25	3	5	16	11	7	5	15	22	8	2	0
中学校	6～16学級 (103校)		0	82	1	20	29	14	16	20	10	14	64	26	13	0	0	5	20	35	27	16	1	0	4	21	77	3	4	23	19	22	32	14	47	33	6	3
中学校	17学級以上 (26校)		1	24	0	1	2	2	8	7	4	3	11	10	4	1	0	0	3	4	10	9	1	0	0	4	21	0	1	3	2	5	15	4	6	12	2	2
中学校	計 (197校)		1	146	1	49	76	24	25	32	20	20	133	46	17	1	0	9	44	68	47	29	3	2	13	46	133	8	13	49	37	35	55	42	85	55	10	5
総計 (520校)			7	375	6	132	200	60	76	95	48	41	354	123	42	1	0	24	100	181	134	81	12	5	41	115	347	21	48	111	106	99	135	108	253	131	21	7

種別	学級数区分	大項目	2）勤務時間について																3)共働き	
		小項目	（6）最終退校							（7）年休										
			1週間最終退校							年休取得日数										
		内容	0回	1回	2回	3回	4回	5回	回答なし	0日	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日以上	回答なし	している	していない
小学校	5学級以下（58校）		2	5	3	9	8	31	0	0	2	0	3	2	4	5	23	19	40	18
小学校	6～8学級（58校）		2	9	9	4	13	21	0	0	0	1	0	1	8	1	28	19	37	21
小学校	9～18学級（134校）		13	15	15	24	31	36	0	2	1	5	6	9	19	14	55	23	93	41
小学校	19学級以上（73校）		8	15	14	9	15	12	0	0	3	1	0	0	16	5	40	8	55	18
小学校	計（323校）		25	44	41	46	67	100	0	2	6	7	9	12	47	25	146	69	225	98
中学校	3学級以下（21校）		3	3	2	3	5	5	0	0	0	0	0	1	3	1	8	8	14	7
中学校	4～5学級（47校）		7	3	11	10	6	10	0	0	1	0	3	1	7	2	23	10	33	14
中学校	6～16学級（103校）		19	30	21	14	12	7	0	1	0	4	4	5	22	12	43	12	72	31
中学校	17学級以上（26校）		7	7	3	5	4	0	0	1	0	0	3	0	3	1	12	6	16	10
中学校	計（197校）		36	43	37	32	27	22	0	2	1	4	10	7	35	16	86	36	135	62
総計（520校）			61	87	78	78	94	122	0	4	7	11	19	19	82	41	232	105	360	160

調査D 「健康状況について」調査結果

種別	学級数（区分）	大項目	1)健康感について									2)疲労感について																									
		小項目	(1)健康			(2)体力			(3)気力			(1)最近の疲れ				(2)症状と原因																					
																ア 症状								イ 原因							ウ 疲労回復のために					
		内容	ア たいへん健康	イ ふつう	ウ あまり健康でない	ア 大いにある	イ ふつう	ウ あまりない	ア たいへん充実している	イ ふつう	ウ あまり充実していない	ア 全く感じない	イ 感じない	ウ 時々感じる	エ いつも感じる	a 頭が重い	b 目が疲れる	c 肩がこる	d 体がだるい	e 集中できない	f いらいらする	g 根気がなくなる	h その他（具体的に）	a 学校経営の問題	b 生徒指導上の問題	c 教職員との関係	d 保護者や地域との関係	e 学級担任・教科担当	f 事務職員未配置	g その他（具体的に）	a 睡眠や休養をとる	b 趣味や運動を楽しむ	c 休暇を取る	d やりたくてもできない	e 特にしていない	f その他（具体的に）
		学校数																																			
小学校	5学級以下	58	7	44	7	7	49	2	11	40	7	2	9	39	8	10	26	27	27	4	3	7	4	18	6	17	6	9	4	13	39	29	1	3	1	1
		(%)	12.1	75.9	12.1	12.1	84.5	3.4	19.0	69.0	12.1	3.4	15.5	67.2	13.8	17.2	44.8	46.6	46.6	6.9	5.2	12.1	6.9	31.0	10.3	29.3	10.3	15.5	6.9	22.4	67.2	50.0	1.7	5.2	1.7	1.7
	6～8学級	58	10	39	9	6	44	8	14	36	8	3	7	30	18	8	33	29	21	8	4	12	2	18	8	16	7	6	0	16	32	24	8	5	2	1
		(%)	17.2	67.2	15.5	10.3	75.9	13.8	24.1	62.1	13.8	5.2	12.1	51.7	31.0	13.8	56.9	50.0	36.2	13.8	6.9	20.7	3.4	31.0	13.8	27.6	12.1	10.3	0.0	27.6	55.2	41.4	13.8	8.6	3.4	1.7
	9～18学級	134	26	87	21	25	93	16	20	99	15	2	24	66	42	20	74	67	49	14	9	20	8	39	46	29	34	2	0	29	89	63	6	5	6	4
		(%)	19.4	64.9	15.7	18.7	69.4	11.9	14.9	73.9	11.2	1.5	17.9	49.3	31.3	14.9	55.2	50.0	36.6	10.4	6.7	14.9	6.0	29.1	34.3	21.6	25.4	1.5	0.0	21.6	66.4	47.0	4.5	3.7	4.5	3.0
	19学級以上	73	10	50	13	9	57	7	10	47	16	0	11	35	27	18	40	37	30	8	9	15	4	17	36	22	31	2	1	16	51	33	5	7	3	0
		(%)	13.7	68.5	17.8	12.3	78.1	9.6	13.7	64.4	21.9	0.0	15.1	47.9	37.0	24.7	54.8	50.7	41.1	11.0	12.3	20.5	5.5	23.3	49.3	30.1	42.5	2.7	1.4	21.9	69.9	45.2	6.8	9.6	4.1	0.0
	計	323	53	220	50	47	243	33	55	222	46	7	51	170	95	56	173	160	127	34	25	54	18	92	96	84	78	19	5	74	211	149	20	20	12	6
		(%)	16.4	68.1	15.5	14.6	75.2	10.2	17.0	68.7	14.2	2.2	15.8	52.6	29.4	17.3	53.6	49.5	39.3	10.5	7.7	16.7	5.6	28.5	29.7	26.0	24.1	5.9	1.5	22.9	65.3	46.1	6.2	6.2	3.7	1.9
中学校	3学級以下	21	2	14	5	2	17	2	3	15	3	0	2	13	6	2	14	13	9	0	2	1	1	3	2	4	6	0	3	10	14	9	2	2	2	2
		(%)	9.5	66.7	23.8	9.5	81.0	9.5	14.3	71.4	14.3	0.0	9.5	61.9	28.6	9.5	66.7	61.9	42.9	0.0	9.5	4.8	4.8	14.3	9.5	19.0	28.6	0.0	14.3	47.6	66.7	42.9	9.5	9.5	9.5	9.5
	4～5学級	47	5	36	6	8	33	6	6	34	7	1	9	25	12	5	25	24	18	4	2	6	3	16	6	12	7	2	2	12	29	19	1	2	4	1
		(%)	10.6	76.6	12.8	17.0	70.2	12.8	12.8	72.3	14.9	2.1	19.1	53.2	25.5	10.6	53.2	51.1	38.3	8.5	4.3	12.8	6.4	34.0	12.8	25.5	14.9	4.3	4.3	25.5	61.7	40.4	2.1	4.3	8.5	2.1
	6～16学級	103	11	81	11	11	81	11	12	83	8	3	15	51	34	18	66	51	43	11	7	10	4	27	40	18	22	1	0	31	66	48	7	8	5	1
		(%)	10.7	78.6	10.7	10.7	78.6	10.7	11.7	80.6	7.8	2.9	14.6	49.5	33.0	17.5	64.1	49.5	41.7	10.7	6.8	9.7	3.9	26.2	38.8	17.5	21.4	1.0	0.0	30.1	64.1	46.6	6.8	7.8	4.9	1.0
	17学級以上	26	4	20	2	3	20	3	5	20	1	0	4	14	8	3	18	13	10	1	2	3	1	10	11	4	8	0	1	6	16	9	3	5	2	0
		(%)	15.4	76.9	7.7	11.5	76.9	11.5	19.2	76.9	3.8	0.0	15.4	53.8	30.8	11.5	69.2	50.0	38.5	3.8	7.7	11.5	3.8	38.5	42.3	15.4	30.8	0.0	3.8	23.1	61.5	34.6	11.5	19.2	7.7	0.0
	計	197	22	151	24	24	151	22	26	152	19	4	30	103	60	28	123	101	80	16	13	20	9	56	59	38	43	3	6	59	125	85	13	17	13	4
		(%)	11.2	76.6	12.2	12.2	76.6	11.2	13.2	77.2	9.6	2.0	15.2	52.3	30.5	14.2	62.4	51.3	40.6	8.1	6.6	10.2	4.6	28.4	29.9	19.3	21.8	1.5	3.0	29.9	63.5	43.1	6.6	8.6	6.6	2.0
合計		520	75	371	74	71	394	55	81	374	65	11	81	273	155	84	296	261	207	50	38	74	27	148	155	122	121	22	11	133	336	234	33	37	25	10
		(%)	14.4	71.3	14.2	13.7	75.8	10.6	15.6	71.9	12.5	2.1	15.6	52.5	29.8	16.2	56.9	50.2	39.8	9.6	7.3	14.2	5.2	28.5	29.8	23.5	23.3	4.2	2.1	25.6	64.6	45.0	6.3	7.1	4.8	1.9

調査D 「健康状況について」調査結果

種別	学級数（区分）	大項目	3）健康維持のために						4）疾病と治療状況（令和5年度）																	
		小項目							(1)通院の有無								(3)治癒の状況			(4)通院時間とり方						
									ア 通院あり							イ										
		内容	ア 食事（栄養）に気をつける	イ 睡眠や休養を十分とる	ウ 趣味や運動を楽しむ	エ やりたくてもできない	オ 特にしていない	カ その他（具体的に）	a 内科	b 外科・整形外科	c 耳鼻咽喉科	d 眼科	e 皮膚・泌尿器科	f 歯科	g その他（上記以外の科）	通院なし	ア 現在通院・治療中	イ 治癒した	ウ 治療を中止した	ア 1日年休・病休	イ 時間年休・病休	ウ 休憩時間	エ 平日の勤務時間外	オ 土曜日などの休業日	カ 長期休業中に年休・病休	キ その他（具体的に）
		学校数																								
小学校	5学級以下	58	25	40	26	5	5	0	19	0	0	2	4	3	6	17	21	2	2	6	8	0	1	9	0	1
		(%)	43.1	69.0	44.8	8.6	8.6	0.0	32.8	0.0	0.0	3.4	6.9	5.2	10.3	29.3	51.2	4.9	4.9	14.6	19.5	0.0	2.4	22.0	0.0	2.4
	6～8学級	58	34	35	25	4	6	0	22	0	0	5	3	5	4	15	26	0	0	4	9	0	1	12	0	0
		(%)	58.6	60.3	43.1	6.9	10.3	0.0	37.9	0.0	0.0	8.6	5.2	8.6	6.9	25.9	60.5	0.0	0.0	9.3	20.9	0.0	2.3	27.9	0.0	0.0
	9～18学級	134	65	88	54	7	12	0	42	0	0	15	14	20	7	58	46	8	1	6	26	1	1	19	2	0
		(%)	48.5	65.7	40.3	5.2	9.0	0.0	31.3	0.0	0.0	11.2	10.4	14.9	5.2	43.3	60.5	10.5	1.3	7.9	34.2	1.3	1.3	25.0	2.6	0.0
	19学級以上	73	26	53	43	3	6	0	24	0	0	7	3	12	2	36	27	3	0	1	10	0	2	17	0	0
		(%)	35.6	72.6	58.9	4.1	8.2	0.0	32.9	0.0	0.0	9.6	4.1	16.4	2.7	49.3	73.0	8.1	0.0	2.7	27.0	0.0	5.4	45.9	0.0	0.0
	計	323	150	216	148	19	29	0	107	0	0	29	24	40	19	126	120	13	3	17	53	1	5	57	2	1
		(%)	46.4	66.9	45.8	5.9	9.0	0.0	33.1	0.0	0.0	9.0	7.4	12.4	5.9	39.0	60.9	6.6	1.5	8.6	26.9	0.5	2.5	28.9	1.0	0.5
中学校	3学級以下	21	7	16	7	3	1	0	6	0	0	2	1	4	0	4	8	1	0	1	6	0	0	2	0	0
		(%)	33.3	76.2	33.3	14.3	4.8	0.0	28.6	0.0	0.0	9.5	4.8	19.0	0.0	19.0	47.1	5.9	0.0	5.9	35.3	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0
	4～5学級	47	22	33	17	2	4	0	16	0	0	2	0	5	2	19	17	3	0	3	10	0	1	6	0	0
		(%)	46.8	70.2	36.2	4.3	8.5	0.0	34.0	0.0	0.0	4.3	0.0	10.6	4.3	40.4	60.7	10.7	0.0	10.7	35.7	0.0	3.6	21.4	0.0	0.0
	6～16学級	103	50	66	43	9	5	0	34	0	0	4	10	12	6	44	46	0	2	1	23	0	2	22	0	0
		(%)	48.5	64.1	41.7	8.7	4.9	0.0	33.0	0.0	0.0	3.9	9.7	11.7	5.8	42.7	78.0	0.0	3.4	1.7	39.0	0.0	3.4	37.3	0.0	0.0
	17学級以上	26	8	18	10	4	1	0	7	0	0	1	4	0	2	12	8	0	1	0	6	0	1	2	0	0
		(%)	30.8	69.2	38.5	15.4	3.8	0.0	26.9	0.0	0.0	3.8	15.4	0.0	7.7	46.2	57.1	0.0	7.1	0.0	42.9	0.0	7.1	14.3	0.0	0.0
	計	197	87	133	77	18	11	0	63	0	0	9	15	21	10	79	79	4	3	5	45	0	4	32	0	0
		(%)	44.2	67.5	39.1	9.1	5.6	0.0	32.0	0.0	0.0	4.6	7.6	10.7	5.1	40.1	66.9	3.4	2.5	4.2	38.1	0.0	3.4	27.1	0.0	0.0
合計		520	237	349	225	37	40	0	170	0	0	38	39	61	29	205	199	17	6	22	98	1	9	89	2	1
		(%)	45.6	67.1	43.3	7.1	7.7	0.0	32.7	0.0	0.0	7.3	7.5	11.7	5.6	39.4	63.2	5.4	1.9	7.0	31.1	0.3	2.9	28.3	0.6	0.3

調査E 「学校関係者評価について」調査結果

※2)、3)については、複数回答あり

種別	学級数（区分）	大項目	E 学校関係者評価について																	
		小項目	1)委員会の回数(年間)					2)どのような改善につながるか						3)難しさ						
		内容	ア 1回	イ 2回	ウ 3回	エ 4回	オ 5回以上	ア 意見の取り入れ	イ 立案	ウ 教職員の参画意識	エ 相互の理解	オ 自己評価の充実	カ その他	ア 学校評価委員会のメンバーの人選	イ 委員会の日程調整	ウ 委員会メンバーへの説明	エ 教職員の理解	オ 委員会の進行や意見集約の仕方	カ 資料の準備や記録の作成	キ その他
		学校数																		
小学校	5学級以下	58	12	43	3	0	0	46	44	22	28	23	0	12	10	9	10	17	30	1
		(%)	20.7	74.1	5.2	0.0	0.0	79.3	75.9	37.9	48.3	39.7	0.0	20.7	17.2	15.5	17.2	29.3	51.7	1.7
	6~8学級	58	19	34	5	0	0	46	30	15	31	14	0	12	15	9	7	14	29	5
		(%)	32.8	58.6	8.6	0.0	0.0	79.3	51.7	25.9	53.4	24.1	0.0	20.7	25.9	15.5	12.1	24.1	50.0	8.6
	9~18学級	134	55	77	2	0	0	111	73	42	65	32	1	33	39	22	27	35	63	3
		(%)	41.0	57.5	1.5	0.0	0.0	82.8	54.5	31.3	48.5	23.9	0.7	24.6	29.1	16.4	20.1	26.1	47.0	2.2
	19学級以上	73	27	42	4	0	0	53	28	22	41	15	0	22	17	12	20	18	31	3
		(%)	37.0	57.5	5.5	0.0	0.0	72.6	38.4	30.1	56.2	20.5	0.0	30.1	23.3	16.4	27.4	24.7	42.5	4.1
	計	323	113	196	14	0	0	256	175	101	165	84	1	79	81	52	64	84	153	12
		(%)	35.0	60.7	4.3	0.0	0.0	79.3	54.2	31.3	51.1	26.0	0.3	24.5	25.1	16.1	19.8	26.0	47.4	3.7
中学校	3学級以下	21	6	13	2	0	0	17	12	10	14	4	1	5	5	2	4	7	11	2
		(%)	28.6	61.9	9.5	0.0	0.0	81.0	57.1	47.6	66.7	19.0	4.8	23.8	23.8	9.5	19.0	33.3	52.4	9.5
	4~5学級	47	14	30	3	0	0	37	23	17	26	16	0	10	12	8	11	10	21	2
		(%)	29.8	63.8	6.4	0.0	0.0	78.7	48.9	36.2	55.3	34.0	0.0	21.3	25.5	17.0	23.4	21.3	44.7	4.3
	6~16学級	103	39	57	6	1	0	75	60	29	44	23	2	27	38	14	16	18	54	5
		(%)	37.9	55.3	5.8	1.0	0.0	72.8	58.3	28.2	42.7	22.3	1.9	26.2	36.9	13.6	15.5	17.5	52.4	4.9
	17学級以上	26	13	11	2	0	0	16	16	9	13	9	0	8	7	4	2	6	18	1
		(%)	50.0	42.3	7.7	0.0	0.0	61.5	61.5	34.6	50.0	34.6	0.0	30.8	26.9	15.4	7.7	23.1	69.2	3.8
	計	197	72	111	13	1	0	145	111	65	97	52	3	50	62	28	33	41	104	10
		(%)	36.5	56.3	6.6	0.5	0.0	73.6	56.3	33.0	49.2	26.4	1.5	25.4	31.5	14.2	16.8	20.8	52.8	5.1
合計		520	185	307	27	1	0	401	286	166	262	136	4	129	143	80	97	125	257	22
		(%)	35.6	59.0	5.2	0.2	0.0	77.1	55.0	31.9	50.4	26.2	0.8	24.8	27.5	15.4	18.7	24.0	49.4	4.2

調査F 「学力向上に向けた取組について」調査結果

※2)については、3つまで複数回答あり

種別	学級数（区分）	大項目	F 学力向上への取組について														
		小項目	1)学力向上実態			2)効果的な取組											
		内容	ア 充実	イ おおむね充実	ウ 十分でない	ア 補習授業	イ 正規職員の増加	ウ TTの充実	エ 少人数指導の充実	オ ICT機器活用	カ 学習習慣の確立	キ 習熟度別学習の充実	ク 教育ボランティア	ケ 独自の学力調査の実施	コ 数値目標の設定	サ 教員研修の充実	シ その他
		学校数															
小学校	5学級以下	58	6	47	5	2	27	9	25	25	35	10	1	2	3	27	1
		(%)	10.3	81.0	8.6	3.4	46.6	15.5	43.1	43.1	60.3	17.2	1.7	3.4	5.2	46.6	1.7
	6～8学級	58	5	45	8	2	33	15	21	19	38	12	6	1	2	24	2
		(%)	8.6	77.6	13.8	3.4	56.9	25.9	36.2	32.8	65.5	20.7	10.3	1.7	3.4	41.4	3.4
	9～18学級	134	23	93	18	1	85	32	67	42	69	36	10	0	4	54	4
		(%)	17.2	69.4	13.4	0.7	63.4	23.9	50.0	31.3	51.5	26.9	7.5	0.0	3.0	40.3	3.0
	19学級以上	73	6	54	13	3	41	12	40	13	43	20	15	1	1	28	4
		(%)	8.2	74.0	17.8	4.1	56.2	16.4	54.8	17.8	58.9	27.4	20.5	1.4	1.4	38.4	5.5
	計	323	40	239	44	8	186	68	153	99	185	78	32	4	10	133	11
		(%)	12.4	74.0	13.6	2.5	57.6	21.1	47.4	30.7	57.3	24.1	9.9	1.2	3.1	41.2	3.4
中学校	3学級以下	21	0	20	1	2	11	3	8	7	14	1	0	0	0	12	1
		(%)	0.0	95.2	4.8	9.5	52.4	14.3	38.1	33.3	66.7	4.8	0.0	0.0	0.0	57.1	4.8
	4～5学級	47	8	35	4	6	17	5	15	24	30	11	1	0	5	23	3
		(%)	17.0	74.5	8.5	12.8	36.2	10.6	31.9	51.1	63.8	23.4	2.1	0.0	10.6	48.9	6.4
	6～16学級	103	13	75	15	11	58	22	44	33	56	30	3	2	11	44	7
		(%)	12.6	72.8	14.6	10.7	56.3	21.4	42.7	32.0	54.4	29.1	2.9	1.9	10.7	42.7	6.8
	17学級以上	26	4	18	4	3	13	8	11	9	13	9	4	1	0	9	0
		(%)	15.4	69.2	15.4	11.5	50.0	30.8	42.3	34.6	50.0	34.6	15.4	3.8	0.0	34.6	0.0
	計	197	25	148	24	22	99	38	78	73	113	51	8	3	16	88	11
		(%)	12.7	75.1	12.2	11.2	50.3	19.3	39.6	37.1	57.4	25.9	4.1	1.5	8.1	44.7	5.6
合計		520	65	387	68	30	285	106	231	172	298	129	40	7	26	221	22
		(%)	12.5	74.4	13.1	5.8	54.8	20.4	44.4	33.1	57.3	24.8	7.7	1.3	5.0	42.5	4.2

調査G 「教頭昇任希望の実態について」調査結果

種別	学級数（区分）	大項目	G 教頭昇任希望者と定員枠について											
		小項目	1) 希望者と定員枠			2) 定員枠を超えない理由								
		内容	ア 超えていると思う	イ 超えていないと思う	ウ 不明	ア 職務が膨大	イ 授業ももっている	ウ 養護教諭・事務職員が未配置	エ 教職員対応	オ 地域社会行事・活動が休日にもある	カ 単身赴任	キ 生活環境に不安	ク わからない	ケ その他
		学校数												
小学校	5学級以下	58	8	33	17	32	19	17	22	19	17	3	0	2
		(%)	**13.8**	**56.9**	**29.3**	**55.2**	**32.8**	**29.3**	**37.9**	**32.8**	**29.3**	**5.2**	**0.0**	**3.4**
	6～8学級	58	11	26	21	26	8	8	16	8	14	4	0	3
		(%)	**19.0**	**44.8**	**36.2**	**44.8**	**13.8**	**13.8**	**27.6**	**13.8**	**24.1**	**6.9**	**0.0**	**5.2**
	9～18学級	134	37	54	43	51	10	9	23	18	28	7	0	3
		(%)	**27.6**	**40.3**	**32.1**	**38.1**	**7.5**	**6.7**	**17.2**	**13.4**	**20.9**	**5.2**	**0.0**	**2.2**
	19学級以上	73	30	17	26	14	1	3	11	4	7	1	1	2
		(%)	**41.1**	**23.3**	**35.6**	**19.2**	**1.4**	**4.1**	**15.1**	**5.5**	**9.6**	**1.4**	**1.4**	**2.7**
	計	323	86	130	107	123	38	37	72	49	66	15	1	10
		(%)	**26.6**	**40.2**	**33.1**	**38.1**	**11.8**	**11.5**	**22.3**	**15.2**	**20.4**	**4.6**	**0.3**	**3.1**
中学校	3学級以下	21	4	8	9	6	1	4	4	4	3	0	1	1
		(%)	**19.0**	**38.1**	**42.9**	**28.6**	**4.8**	**19.0**	**19.0**	**19.0**	**14.3**	**0.0**	**4.8**	**4.8**
	4～5学級	47	9	23	15	19	7	11	16	10	12	3	0	2
		(%)	**19.1**	**48.9**	**31.9**	**40.4**	**14.9**	**23.4**	**34.0**	**21.3**	**25.5**	**6.4**	**0.0**	**4.3**
	6～16学級	103	25	45	33	41	8	5	22	10	21	3	0	4
		(%)	**24.3**	**43.7**	**32.0**	**39.8**	**7.8**	**4.9**	**21.4**	**9.7**	**20.4**	**2.9**	**0.0**	**3.9**
	17学級以上	26	10	7	9	7	0	0	4	0	2	0	0	1
		(%)	**38.5**	**26.9**	**34.6**	**26.9**	**0.0**	**0.0**	**15.4**	**0.0**	**7.7**	**0.0**	**0.0**	**3.8**
	計	197	48	83	66	73	16	20	46	24	38	6	1	8
		(%)	**24.4**	**42.1**	**33.5**	**37.1**	**8.1**	**10.2**	**23.4**	**12.2**	**19.3**	**3.0**	**0.5**	**4.1**
合計		520	134	213	173	196	54	57	118	73	104	21	2	18
		(%)	**25.8**	**41.0**	**33.3**	**37.7**	**10.4**	**11.0**	**22.7**	**14.0**	**20.0**	**4.0**	**0.4**	**3.5**

あとがき（編集後記）

このたび、令和７年度の調査報告書が発刊されることになりました。発刊に際しまして全道各地区の教頭会をはじめ会員の皆様に多大なる御協力をいただき、誠にありがとうございました。特に、各地区事務局長及び調査担当者様におかれましては、様々な業務で御多用の中、調査物の配布や取りまとめ、事務局への返信など御協力いただきましたことに深く感謝申し上げます。

さて、今年度の調査活動は、これまで同様、第一次調査、全国調査、第二次調査の三つの調査が中心になっています。

第一次調査（異動調査）では、４月早々に校長採用数、退会者数、教頭昇任者数及び年齢等を調査しました。教頭数は減少傾向が続き、令和７年度の教頭数は1,462名で、昨年度と比較し15名減少しました。

６月の全国調査の団体調査につきましては、皆様のご協力のおかげで無事、全公教へ報告することができました。個人調査につきましては各会員が直接WEBサイトで回答する方式になり7年が経過しました。

第二次調査（教頭の実態調査）については、全道22地区において小・中学校の校種別、規模別に抽出した３分の１の学校（小学校323校、中学校197校）を対象に調査を依頼し、計520名の方から回答をいただきました。抽出校の回答からは、子どものために日々尽力されている先生方の姿が目に浮かんでくるとともに、学校環境、そして教頭職の広範囲に及ぶ業務全般を何とか改善したいという思いを改めて感じました。また、今年度より調査方法を変更し、Google Formからの回答としました。今後も、多忙を極める教頭の皆様の負担軽減に努めながら、調査を実施してまいります。

今回いただきました皆様の御意見については、全道の教頭職からの切なる声として反映させるため調査部員で検討を重ねてまいりました。「勤務内容の実態」や「健康状態の調査」からは、教頭職の過酷な勤務実態がなかなか改善されていないことがうかがえます。また、今日的課題である「教頭の働き方改革」や「児童・生徒指導」でも、多くの項目でその取組や業務に難しさを感じている実態があります。この報告書を基に、御自身の日常勤務と比較され、私たちの勤務実態について考える機会にしていただければと思います。

北海道公立学校教頭会事務局としましては、この報告書を要請活動の基礎資料と考えております。各地区におかれましても関係機関との懇談資料等に御活用いただけることを願っております。

最後になりますが、全道の教頭先生方の益々の御発展と御活躍を御祈念申し上げまして編集後記といたします。

〈　北海道公立学校教頭会　調査部長　中村　珠世　〉

報告書編集委員《調査部》

・中村　珠世（札幌 八軒北小学校）
・阿部　　哲（空知 長沼中学校）
・青木　啓洋（石狩 北広島市緑ヶ丘小学校）
・丸山　浩太（札幌 琴似中学校）
・高橋　　学（後志 余市町西中学校）
・佐野　英昭（小樽市 高島小学校）
・梅坪　敬一（宗谷 幌延小学校）
・中村健太郎（函館 神山小学校）
・安藤　　裕（胆振 伊達市星の丘小学校）
・長谷川充夫（釧路市 阿寒中学校）
・中川　雅之（札幌 簾舞中学校）

令和７年度　調査報告書

発行日　令和８年３月
編　集　北海道公立学校教頭会
発行人　会長　照井　志暢